

事務事業名 農業振興事業		整理No.	196				
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	長谷川 基	内線	334
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	多様な担い手の育成・確保		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	経営所得安定対策推進事業実施要項、食料・農業・農村基本法、坂戸市農業近代化資金利子補給交付要綱			
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市認定農業者経営改善支援補助金交付要綱、農業経営基盤強化促進法、坂戸市農業次世代人材投資資金交付要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農業団体、稲作農業者、認定農業者、認定新規就農者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 認定農業者等の担い手農家や新規就農者への支援を行うことで、農業経営の効率化と規模拡大を図り、農地の集積・集約化を進めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 農業近代化資金を借り受けた農業者への利子補給、経営所得安定対策、水稻の病虫害防除等の助成、認定農業者等の担い手農家へ支援、稲作農家への種もみ・肥料代の補助等を行います。新規就農希望者が就農するまでの間、就農相談、農業技術及び農業経営に関する指導、農地の確保等を関係機関と連携して行います。(当初予算は23,010千円でしたが、米穀次期作支援臨時補助金等の実施のため、69,364千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	補助金交付件数	件	10	10	14	300
	指標②	農用地利用権設定面積	ha	288	315	302	310
	指標③	耕地面積約1,190haのうち、302haが集積されました。					
要	指標に対する達成度						
事業の把握	総事業費	① 事業費	千円	14,781	69,364	34,417	33,263
	事業費源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	3,389	40,819	9,979	17,521
		一般財源	千円	11,392	28,545	24,438	15,742
	職員数	職員数	人	1.50	1.50	1.50	1.50
		② 人件費	千円	7,448	7,448	7,448	7,448
	コスト把握	総事業費 ①+②	千円	22,229	76,812	41,865	40,711
事業の年度別実施内容		補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	補助金交付 森林環境整備基金積立	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 土地利用型農業の推進、担い手等への農地集積、認定農業者や認定新規就農者の育成に寄与している事業です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 農業者の高齢化が進む中、農地を維持するためには、担い手等への農地集積は必須です。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 農業者代表や関係機関から構成される坂戸市農業再生協議会及び坂戸市病虫害防除協議会と連携しながら、事業を実施しているため効率的です。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:浅野 保】 今後、農業者の高齢化が確実であり、農地を維持するためには意欲ある農業者への農地集積、機械化等による省力化が必須であることから、継続が必要と考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 市民農園事業		整理No.	197			
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	長谷川 基 内線 334	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	農業の多面的な機能を発揮した地域振興の推進		小柱	市民が農業とふれあう機会の推進
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	農地法、市民農園整備促進法、特定農地貸付法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 農業者以外の農作業体験を望む市民					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 農業者以外の市民に農園区画を貸し出すことで、農作業体験を通じた農業とふれあう機会の創出を図ります。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市が農地を借り上げて区割り等の整備を行い、利用希望者に有償で貸し出します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 農園区画数	区画	217	217	217	217
	指標② 利用者数(年度内延べ数)	人	144	140	147	140
	指標③					
要	指標に対する達成度	計画どおりの区画数を確保できており、また、利用者数もほぼ計画どおりとなっています。				
コスト把握	① 事業費	千円	1,067	1,038	1,011	1,410
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,090	1,023	1,094	1,016
	源 一般財源	千円	-23	15	-83	394
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986	1,986
総事業費 ①+②	千円	3,053	3,024	2,997	3,396	
把握	事業の年度別実施内容	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務	管理及び貸出事務
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民農園の利用率に合わせて、新たに開園や集約化など、効率化を図っていく必要があります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 計画どおり毎年140人程の利用者に市民農園を提供できており目的とした効果はあると考えていますが、今後も引き続き利用者が市民農園の魅力を感じられ、また、より利用しやすい工夫を凝らすことにより、利用者数と満足度の向上を図ってまいります。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 空き区画の除草等、管理作業は増大傾向にあります。手ぶらで行ける市民農園の開設など、民間委託を検討していく必要があります。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:浅野 保】 市民が農業の魅力を感じることができる事業であり今後も継続してまいります。本事業に係る土地の借り上げ料等の事業費は利用料でほぼ賄えていることから財政的にも継続可能な事業です。今後も市民農園の運営についてより一層の効率化と質の向上に取り組んでまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 畜産振興事業		整理No.	198			
所属名部	環境産業部	課	農業振興課	記入者	梶田 英幸	
				内線	335	
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	元気な農業・農村づくりの推進	小柱	多様な担い手の育成・確保	
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等	家畜伝染病予防法		
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市農業生産振興補助金交付要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 畜産事業者、畜産団体					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 家畜伝染病を予防するとともに自給飼料の増産を図り、市内畜産農家の生産振興と安定的な経営を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	ワクチン代や畜舎等の衛生管理に係る経費、自給飼料増産に係る種もみ購入費等について、畜産団体を通じて補助を行います。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	補助対象畜産事業者数	件	4	4	4	4
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	補助事業の実施により、市内畜産業者の経営安定が図られました。				
コスト把握	① 事業費	千円	384	500	439	500
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	384	500	439	500
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	993	993	993	993
総事業費	①+②	千円	1,377	1,493	1,432	1,493
把握	事業の年度別実施内容		補助金交付 事務局運営	補助金交付 事務局運営	補助金交付 事務局運営	補助金交付 事務局運営
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 市内畜産事業者は減少傾向にありますが、質の高い生産物や加工品の製造を続けており、このような経営体を守り、農業経営の多様性を確保するため、行政支援の必要性があるものと考えます。
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 伝染病対策や自給飼料増産は、安心・安全な餌を食べた元気で質の良い家畜の生産につながるるとともに、経営コストの削減に寄与しており、効果的に経営安定を支援できています。
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 補助金交付により、各畜産事業者が自立的に経営を行っており、効率的に事業が実施されているものと考えます。
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 4R推進事業		整理No.	199			
所属名部	環境産業部	課	廃棄物対策課	記入者 小澤 未菜 内線 394		
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	市民・事業者との連携による取組の推進	小柱 連携による4Rの推進		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業終了年度	令和 年度		資源の有効利用の促進に関する法律			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 全ての坂戸市民を対象とします。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 循環型社会の形成を図るため、4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を推進する各種取組を実施します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務概要	4R推進を図るため、エコショップ認定制度によるごみ減量・リサイクルの推進、ごみ減量キャンペーン等による食品ロスの削減、市内小・中学校での巡回展示、生ごみの減量対策、イベント・学習会・出前講座・懇談会等の開催により啓発等を実施します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 講座・紙芝居 開催回数	回	0	0	5	0
	指標② 4R推進巡回展示	校	3	3	4	4
	指標③					
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、講座等是一部中止となりましたが、感染対策をしながら、講座等や巡回展示に加え、食品ロス削減に係る新たな取組を実施しました。				
コスト把握	① 事業費	千円	0	130	80	728
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	0	130	80	728
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
①+② 総事業費	千円	4,965	5,095	5,045	5,693	
把握	事業の年度別実施内容	講座、エコショップ 講座、エコショップ 講座、エコショップ 講座、エコショップ 講座、エコショップ の認定、巡回展示 の認定、巡回展示 の認定、巡回展示 の認定、巡回展示 認定、展示、雑がみ整理袋作成				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 4Rを市民一人ひとりに意識して取り組んでもらうために、積極的に普及・啓発を行うことが重要であると考えます。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ごみの減量やリサイクルの推進について、啓発を行うことで即時的な効果を得ることは難しいですが、中長期的に資源循環型社会を形成するためには、継続して情報発信や啓発に取り組む必要があると考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 講座や説明会は、職員による開催であることから、効率的であると考えます。また、巡回展示やキャンペーンは、学校やエコショップの協力により、より多くの市民に対して効果的に啓発を実施できています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名： 上 政雄 】 ごみの減量やリサイクルについては、市民一人ひとりの協力が必要となりますので、今後も見直しを行うとともに、食品ロスの削減等の新たな取組についても実施を検討します。また、令和4年度は、市民からの要望を踏まえ、雑がみ整理袋を作成し、リサイクルの推進を図ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業			整理No.	200	
所属名部	環境産業部	課	廃棄物対策課	記入者	小澤 未菜	内線	394
上位施策名分野	都市環境・経済	中柱	普及・啓発活動の充実	小柱	情報発信の強化及び意識啓発の推進		
事業開始年度	平成 16 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 全ての坂戸市民を対象とします。						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸ごみ分別アプリを導入することにより、ごみ・資源物の適正な排出及び分別の徹底を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ごみ・資源物の排出方法に変更があった場合等は、その都度アプリの内容の修正を行い、情報発信をしています。また、ごみ・資源物の排出の際の注意喚起やその他の市からのお知らせをアプリで配信し、適正な排出や分別の徹底について啓発を行っています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	ダウンロード数	件	0	0	1,716	0
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度	広報誌やホームページへの記事掲載や窓口等でのチラシの配布により、アプリの周知を行い、1,000件以上のダウンロード数を達成しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	0	352	352	4,691	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	0	352	352	4,691	
	職員数	人	0.00	1.00	1.00	1.00	
② 人件費	千円	0	4,965	4,965	4,965		
総事業費	①+②	千円	0	5,317	5,317	9,656	
把握	事業の年度別実施内容	ごみ分別アプリの導入・運用    ごみ分別アプリの導入・運用    マニュアルの改訂、ごみ分別アプリの運用					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 アプリを導入することで、ごみの分別区分の検索機能や収集日のアラート機能など利便性の高い機能を市民に提供でき、日常生活に必須となるごみ出しの負担を軽減することができます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 分別マニュアルや収集カレンダーの内容をアプリで提供することで、利便性を高め、効果的にごみと資源物の適正な排出及び分別の徹底を推進することができます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 保守管理業務を民間に委託するとともに、簡易な変更がある場合等は、その都度職員が委託業者から提供を受けているシステムを利用して修正等の運用をしており、効率的と考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 上 政雄】 今後もアプリのダウンロード数増加に努めることで、更なるごみと資源物の適正な排出及び分別の徹底を図ります。また、令和4年度は、ごみ・資源物分別マニュアルの改訂及び全戸配布を行い、併せて外国語版簡易マニュアルの印刷を行います。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 家庭用生ごみ処理器等購入補助事業 整理No. 201  
 所属名部 環境産業部 課 廃棄物対策課 記入者 小澤 未菜 内線 394  
 上位施策名分野 都市環境・経済 中柱 減量化及び効率的なリサイクルの推進 小柱 市民による減量化及び資源化の取組の支援  
 事業開始年度 昭和 60 年度 根拠法令等 坂戸市家庭用生ごみ処理器等補助金交付要綱  
 事業終了年度 令和 年度

対象  高齢者  障害者  個人  世帯  団体  全ての人  その他  
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 各家庭(世帯)

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)

家庭用生ごみ処理器等の購入費の一部を助成することにより、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、発生源での一般廃棄物の削減を図ります。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)

家庭用生ごみ処理器(機)を購入する市民(世帯)に対し補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみ減量化及び資源化を推進します。

- ・生ごみ処理器(コンポスト、EM容器) 購入費の1/2以内 限度額7,000円 5年間1世帯2基まで
- ・電気式等生ごみ処理機 購入費の1/2以内 限度額20,000円 5年間1世帯2基まで

業	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
の	指標①	家庭用生ごみ処理器(機)補助件数	基 33	37	43	60
	指標②	一人1日当たりの家庭系ごみ排出量	g 648	614	627	614
	指標③					

概要 指標に対する達成度 概ね達成しています。

要	① 事業費	千円	294	410	397	540
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	294	410	397	540
	職 員 数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
コ	総事業費 ①+②	千円	5,259	5,375	5,362	5,505
ス						
ト						
把	事業の年度別実施内容		家庭用生ごみ処理器等購入補助	家庭用生ごみ処理器等購入補助	家庭用生ごみ処理器等購入補助	家庭用生ごみ処理器等購入補助
握						

必要性 (着眼点)  必要性が高い  検討の余地あり  必要性が低い  
 ・市民ニーズに対応しているか 【理由】 市民の生ごみ処理器等への関心は非常に高く、購入費の一部を補助することにより、購入を促進することは重要であると考えます。生ごみ処理器等の利用により、ごみの減量化が図られるだけでなく、ごみの問題や、環境問題への意識が高まることも期待されます。  
 ・行政関与の必要性はあるか

有効性 (着眼点)  有効性が高い  高める余地あり  有効性が低い  
 ・目的とした効果はあるか 【理由】 毎年多くの申請があることから、本事業が生ごみ処理器等の購入の促進に繋がり、家庭から排出される生ごみの自家処理及び削減に効果があると考えます。

評価 効率性 (着眼点)  効率的である  高める余地あり  効率的ではない  
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか 【理由】 登録販売店で購入する場合に申請者(市民)が窓口で行う手続を簡素化するとともに、申請の大部分を占めるインターネットによる購入など登録販売店以外で購入する場合についても、必要最小限の手続にする等、効率的な事務が執行できていると考えます。  
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し(  改善・効率化  縮小  統合  拡充 )  継続  終了  休止  廃止  
 【課長名: 上 政雄】  
 家庭から排出される生ごみの自家処理を促すことで、発生源での一般廃棄物の削減につながることから、引き続き家庭用生ごみ処理器等購入補助事業を推進していきます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等)  実施済(中)  一部実施  検討中  未実施  その他  
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 **スポーツフェスティバル実施事業** 整理No. 202

所属名部 **教育委員会** 課 **スポーツ推進課** 記入者 **小野寺 清太** 内線 595

上位施策名分野 **教育・文化** 中柱 **スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援** 小柱 **スポーツ教室・大会等の充実**

事業開始年度 **平成 14** 年度 **根拠法令等** **スポーツ基本法**

事業終了年度 **令和** 年度 **坂戸市スポーツ推進計画**

対象  高齢者  障害者  個人  世帯  団体  全ての人  その他  
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **老若男女問わず、また障害の有無に関わらず、全ての市民を対象としています。**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など)  
**スポーツ、レクリエーションを普及促進し、生涯スポーツの推進を図るための機会を提供し、スポーツに関心のなかった人が関心を持つ効果的な機会として提供してまいります。**

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)  
 市民体育祭総合開会式を開催し、優秀個人・団体へスポーツ表彰を行います。また、体育協会、レクリエーションスポーツ協会加盟団体等によるアトラクション等の実施、障害者がスポーツに親しむ契機の創出のために、障害者が参加できるスポーツイベントを実施します。当初予算は1,718千円でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第20回坂戸市民スポーツフェスティバルは開催中止となったことから、表彰トロフィーのレプリカ作成等に係る費用を除いた、1,704千円の減額補正を行い、最終的な予算は14千円でした。

区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
指標① アトラクション・体験コーナー数	種目	0	27	0	27	
指標② 参加者数	人	0	8,000	0	5,000	
指標③						
指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第20回坂戸市民スポーツフェスティバルは開催中止となりました。令和5年度以降実施できるよう、新しい生活様式に則った実施方法を検討してまいります。					
総事業費	① 事業費	千円	323	1,718	14	262
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
源	一般財源	千円	323	1,718	14	262
職員数		人	0.30	0.50	0.30	0.30
コ	② 人件費	千円	1,490	2,483	1,490	1,490
ス	総事業費 ①+②	千円	1,813	4,201	1,504	1,752
ト把握	事業の年度別実施内容	優勝杯レプリカの購入 スポーツフェスティバル実施委託、優勝杯レプリカの購入 優勝杯レプリカの購入 優勝杯レプリカの購入				

必要性 (着眼点)  必要性が高い  検討の余地あり  必要性が低い  
 ・市民ニーズに対応しているか  
 ・行政関与の必要性はあるか  
**【理由】**  
 近年参加者数が減少していたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となったことから、今後、新しい生活様式に則った、新たな実施方法を検討していく必要があります。

有効性 (着眼点)  有効性が高い  高める余地あり  有効性が低い  
 ・目的とした効果はあるか  
**【理由】**  
 子どもから高齢者まで、市民が気軽にスポーツに接する機会を提供することにより、生涯スポーツの普及振興と健康増進を担っています。

評価性 (着眼点)  効率的である  高める余地あり  効率的ではない  
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか  
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か  
**【理由】**  
 令和4年度より、本事業の運営を市民総合運動公園指定管理業務委託へ追加したことから、事業費を削減するとともに、開催方法等について指定管理者と協議を行い、より効率的に事業を実施してまいります。

総合評価 (改善策等)  
 見直し(  改善・効率化  縮小  統合  拡充 )  継続  終了  休止  廃止  
**【課長名: 仲島 昭靖】**  
 市民体育祭総合開会式と市民がスポーツに親しむための機会づくりとなる事業を同時に行うイベントとして定着し、市のスポーツ事業の幕開けとなっております。なお、令和4年度より、市民総合運動公園指定管理者が本事業の運営を行うこととなったため、指定管理者と協議を行い、事業の実施方法等について検討を行います。

改善状況  
 前回示した今後の方向性(改善策等) 市民体育祭総合開会式と市民がスポーツに親しむための機会づくりとなる事業を同時に行うイベントとして定着し、市のスポーツ事業の幕開けとなっております。しかし、事務局への実務負担が懸念材料となっているため、今後は指定管理者への委託等も検討してまいります。  
 実施済(中)  一部実施  検討中  未実施  その他  
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)  
 令和4年度より、市民総合運動公園指定管理業務委託へ本事業の運営業務を追加し、指定管理者のノウハウを生かした事業実施に向け、事業実施方法を検討しております。

事務事業名 市民総合運動公園指定管理事業		整理No.	203				
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	高田 志子		
内線	594						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱	市民総合運動公園等の整備・充実		
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等	坂戸市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市民総合運動公園の設置等に関する条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市民総合運動公園施設利用者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 民間の活力と柔軟な発想を活かしたサービスを提供するとともに、効率的な施設運営を行うことを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 施設の効率的な運営を行うため、指定管理者制度を活用し、スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、施設・整備の充実を図り、利便性の向上を図ります。当初予算は105,752千円でしたが、新型コロナウイルスの影響による施設休止に伴い指定管理者へ委託料の損失補てん金を支払うため、127,598千円に増額補正しています。							
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	利用者数	人	92,983	395,000	110,620	—
	指標②	指定管理者との調整会議	回	6	12	5	—
	指標③						
要	指標に対する達成度	指定管理者制度の導入により、自主事業が活発に行われ市民ニーズに柔軟に対応していると認識していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設利用休止の影響により利用者数が減少してしまいました。					
コスト把握	① 事業費	千円	139,890	105,752	127,598	—	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	34,138				
	源 一般財源	千円	105,752	105,752	127,598	—	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50		
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	—	
	総事業費 ①+②	千円	142,373	108,235	130,081	—	
	事業の年度別実施内容		指定管理業務委託	指定管理業務委託	指定管理業務委託		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 民間のノウハウを活かした施設管理・運営等、市民ニーズに対応していると理解しております。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 施設利用やスポーツ教室の参加により、スポーツに親しむ市民が増加していることから、市民ニーズに応えたサービスが概ね提供できているものと認識しております。今後もより一層のサービス向上を図り、さらなる施設利用者の増加を目指していきたいと考えております。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等 効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 コスト面におきましては、市直営時と比較し、効率的であると認識しておりますが、業務面のうち、小破修繕等において、より迅速かつ効率的な対応を行えるように指定管理者と連携を図りたいと考えております。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 今後の方向性(改善策等) 引き続き指定管理者制度の活用により、施設利用者の利便性向上を図るとともに、市民ニーズにあった施設の運営管理に努めてまいります。なお、市民総合運動公園管理事業へ統合します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						



事務事業名 市民総合運動公園管理事業		整理No.	204		
所属名	部 教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	小野寺 清太 内線 595
上位施策名	分野 教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱	市民総合運動公園等の整備・充実
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等	坂戸市民総合運動公園の設置等に関する条例	
事業終了年度	令和 年度	年度		坂戸市民総合運動公園管理規則	
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市民総合運動公園施設利用者				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 建設後40年以上が経過した体育館をはじめとする各施設は、老朽化が進んでいることから全体を計画的に改修し、施設の充実を図り管理します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
事務	市民総合運動公園施設を適切に管理し、併せて必要な修繕等を行います。当初予算は16,372千円でしたが、執行残が生じたことに係る減額補正により、14,471千円に補正しています。				
事業		単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
の	指標①	改修工事・修繕・備品更新等	件数	9	4
概	指標②	利用者数	人	93,409	395,000
要	指標③				
	指標に対する達成度	施設等の改修・更新を計画的に行うことで、施設利用者には安全・快適に利用していただけたものと理解しております。			
	総事業費	① 事業費	千円	34,462	16,372
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	336	2,453
	職員数	一般財源	千円	34,126	16,372
	コスト	職員数	人	0.30	0.30
	把握	② 人件費	千円	1,490	1,490
		総事業費 ①+②	千円	35,952	17,862
		事業の年度別実施内容		施設改修工事・施設等修繕	施設改修工事・施設等修繕・備品更新
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <b>【理由】</b> 施設利用者に安全・快適に施設を利用していただけるよう、老朽化した施設等の計画的な改修を行っていく必要があります。施設管理・運営は指定管理者によるため、指定管理者と連携し、必要に応じた対応を行います。			
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか <b>【理由】</b> 備品更新は、適宜、計画的に実施しているものの、施設の老朽化に修繕等の対応が追いついていない状況であります。			
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <b>【理由】</b> 施設の安全性を踏まえた充実を図るためには、耐震改修等も含めたトータルの整備計画を構築し、利用者のニーズに合った施設整備を行う必要があるものと考えます。現在の本市の財政状況等を踏まえ、検討してまいります。			
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名: 仲島 昭靖】</b> 坂戸市のスポーツ活動の拠点となる本施設の安定的な機能維持を図るため、老朽化した施設等を計画的に整備し、施設利用者がさらに安全・快適に施設利用できるよう努めてまいります。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 健康増進施設指定管理事業		整理No.	205			
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 高田 志子		
内線	594					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱 市民総合運動公園等の整備・充実		
事業開始年度	令和 元 年度	根拠法令等	坂戸市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例			
事業終了年度	令和 年度	坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市健康増進施設施設利用者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 民間の活力と柔軟な発想を活かしたサービスを提供するとともに、効率的な施設運営を行うことを目標としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務概要	施設の効率的な運営を行うため、指定管理者制度を活用し、健康増進の活動拠点施設として、施設・設備の充実、利便性向上を図ります。当初予算は66,743千円でしたが、新型コロナウイルスの影響による施設休止に伴い指定管理者へ委託料の損失補てん金を支払うため、73,304千円に増額補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 利用者数	人	39,614	114,400	47,668	—
	指標② 定例会	回	6	12	5	—
	指標③					
要	指標に対する達成度 指定管理者制度の導入により、自主事業が活発に行われ市民ニーズに柔軟に対応していると認識していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設利用休止の影響により利用者数が減少してしまいました。					
コスト把握	① 事業費	千円	81,970	66,743	73,304	—
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	15,227			
	源 一般財源	千円	81,970	66,743	73,304	—
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	—
総事業費・コスト把握	総事業費 ①+②	千円	84,453	69,226	75,787	—
	事業の年度別実施内容		指定管理業務委託	指定管理業務委託	指定管理業務委託	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 民間のノウハウを活かした施設管理・運営等、市民ニーズに対応していると理解しております。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 施設利用やスポーツ教室の参加により、スポーツに親しむ市民が増加していることから、市民ニーズに応えたサービスが概ね提供できているものと認識しております。今後もより一層のサービス向上を図り、さらなる施設利用者の増加を目指していきたいと考えております。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 コスト面におきましては、市直営時と比較し、効率的であると認識しておりますが、業務面のうち、小破修繕等において、より迅速かつ効率的な対応を行えるように指定管理者と連携を図りたいと考えております。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:仲島 昭靖】 引き続き指定管理者制度の活用により、施設利用者の利便性向上に努めるとともに、市民ニーズにあった施設の運営管理に努めます。なお、令和4年度より健康増進施設管理事業へ統合します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 運動公園施設管理事業 整理No. 206

所属名部 教育委員会 課 スポーツ推進課 記入者 齊藤 隆 内線 594

上位施策名分野 教育・文化 中柱 施設の整備・充実・活用 小柱 河川敷・公園の活用

事業開始年度 平成 7 年度 根拠法令等 スポーツ基本法

事業終了年度 平成 年度 坂戸市スポーツ推進計画

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他  
(誰、何を対象としているか) (具体的に) 運動公園利用者

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)  
運動公園(東和田、北入西、厚川鶴舞、萱方、西坂戸)及び高麗川ふるさと広場の利用者が安全、快適に利用できるよう施設の整備及び維持管理を行います。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)  
各運動公園の利用者が安全・快適に利用できるように定期的なパトロール、民間委託による施設の維持管理、重機による整地作業等を実施しております。当初予算は14,205千円でしたが、執行残が生じたことに係る減額補正により、13,999千円に補正しています。

区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標① 施設管理委託業務数	件数	8	8	8	5
指標② 利用者数	人	60,994	120,000	59,660	120,000
指標③					

要 指標に対する達成度 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、施設利用を休止したため、利用者数は減少しましたが、可能な限りで施設を供することができたと考えます。

事業費・コスト把握	事業の年度別実施内容	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
① 事業費	千円	13,816	14,205	11,714	17,030
財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
源 一般財源	千円	13,816	14,205	11,714	17,030
職 員 数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490
総事業費 ①+②	千円	15,306	15,695	13,204	18,520
	施設管理業務委託	施設管理業務委託	施設管理業務委託	施設管理業務委託	施設管理業務委託

一次評価

必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか  
・行政関与の必要性はあるか 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い  
【理由】 市内のスポーツ施設が不足していることから、市民が身近にスポーツに親しむことができるよう、当該施設を供することは必要と考えます。また、このことを実現するため、また、さらなる利便性の向上に寄与するためには現在のような維持管理業務は必要と考えます。

有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い  
【理由】 今年度は新型コロナウイルス感染症防止対策として、およそ4か月間施設の利用を休止していたため、利用者数が年間6万人ほどでしたが、例年は年間10万人以上の市民に利用されています。

効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか  
・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 効率的である 高める余地あり 効率的ではない  
【理由】 民地・占有物件を有効かつ効率的に使用するとともに、適正な維持管理に努めています。

総合評価 今後の方向性(改善策等) 見直し( 改善・効率化 縮小 統合 拡充 ) 継続 終了 休止 廃止  
【課長名: 仲島 昭靖】  
グラウンドの適切な管理・整備や、老朽化した備品等を計画的に補修し、利用者が安全かつ快適に利用できるように努めてまいります。また、令和4年度より、極力、一つの施設に係る管理業務を同一の業者にて実施できるように、管理業務の組みなおしを実施し、事務の効率化を図ります。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他  
対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 関東古希・還暦野球大会実施事業		整理No.	207				
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 高田 志子 内線 594			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	小柱 スポーツ教室・大会等の充実			
事業開始年度	平成 17 年度	年度	根拠法令等 坂戸市スポーツ推進計画				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 60歳以上の野球愛好者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 近県、県内チームの参加により、古希・還暦野球大会を開催し、健康体力づくりと仲間づくりと生涯スポーツの振興を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 古希野球大会については24チーム、還暦野球大会については32チームの規模でトーナメントによる大会を実施します。なお、運営にあたっては、実行委員会を組織し大会を運営します。当初予算は600千円でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため還暦軟式野球大会が中止となったことにより、300千円に減額補正しています。							
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	大会実施回数	回	0	2	1	2
	指標②	参加チーム数	チーム	0	56	21	56
	指標③						
指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により大会は還暦野球大会が中止となり、参加チームが減少しました。						
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	0	600	300	540	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	0	600	300	540	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費 ①+②	千円	497	1,097	797	1,037		
事業の年度別実施内容	7月古希大会(中止) 7月古希大会 7月古希大会 7月古希大会 9月還暦大会(中止) 9月還暦大会 9月還暦大会(中止) 9月還暦大会						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 高齢化社会がより一層進む中、健康体力づくり及び生涯スポーツの推進は必要不可欠であり、本事業の果たす役割は大きいものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 大会に出場するために日頃からの健康管理が必要であり、高齢者が生き生きとはつらつとプレーする姿は、健康長寿社会における生涯スポーツの実践といえます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 実行委員会が組織され、大会運営をすべて行っているため、効率的に進んでいるといえます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:仲島 昭靖】 高齢者の生涯スポーツ推進・実践のために、今後も継続していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		坂戸市民チャリティマラソン実施事業		整理No.	208		
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	小野寺 清太 内線 595		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	小柱	スポーツ教室・大会等の充実		
事業開始年度	平成 13 年度	根拠法令等	スポーツ基本法				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市スポーツ推進計画				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生以上のすべての人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の健康・体力の維持・増進を図るため、誰でも気軽に参加できる大会として、参加者の親睦や交流を深める市民マラソンを実施します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 例年、市から委託を受けた坂戸市民チャリティマラソン実行委員会が主体となり11月第3日曜日に5種目25部門(10kmを主として1km(親子)、3km、5km及び子ども駅伝)2,000人規模で実施しています。当初予算は3,000千円でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことにより、0円に減額補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	会議数	回	1	10	3	10
	指標②	参加者数	人	0	2,000	0	2,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、第20回坂戸市民チャリティマラソンは中止としました。令和4年度以降の実施に向けて、新しい生活様式に則った実施方法を検討してまいります。					
コスト把握	① 事業費	千円	0	3,000	0	30	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	0	3,000	0	30	
	職員数	人	0.50	0.50	0.30	0.30	
② 人件費	千円	2,483	2,483	1,490	1,490		
総事業費	①+②	千円	2,483	5,483	1,490	1,520	
事業の年度別実施内容		市民チャリティマラソン実施委託契約					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】マラソンは競技スポーツとしても健康スポーツとしても人気が高い種目であり、小学生から高齢者まで参加できるものと考えています。さらに健康に対する意識の高まりもあり、本事業は市民ニーズに対応しているものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】走ることは、スポーツの原点であり、誰でも気軽にできるマラソンは多くの人から支持を受け市民の健康づくりに寄与していると認識しています。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】大会実施に係る会議について更なる集約等を行い、効率的な事業とします。また、令和4年度より本事業の運営を市民総合運動公園指定管理業務委託へ追加したことから、開催方法等について指定管理者と協議を行い、より効率的に事業を実施してまいります。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 気軽にスポーツに親しめる社会の実現に向け、引き続き積極的に取り組みます。また、令和4年度より、市民総合運動公園指定管理業務委託へ本事業の運営を追加したことから、指定管理者と協議を行い、民間のノウハウを取り入れながら、事業を実施してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 健康増進施設管理事業		整理No.	209			
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 高田 志子		
内線	594					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱		
市民総合運動公園等の整備・充実						
事業開始年度	平成 22 年度	年度	根拠法令等 坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例			
事業終了年度	平成 年度	年度	坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例施行規則			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市健康増進施設利用者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の健康づくりの拠点施設である健康増進施設を有効活用し、さまざまな健康増進施策の推進を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 施設利用者の利便性向上を図るため、健康増進施設を適切に管理し、併せて必要な修繕を行います。当初予算は5,962千円でしたが、新型コロナウイルス感染症対応に係る備品購入のため増額補正を行い、不用額を減額補正したことにより6,847千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 修繕・備品更新	件数	2	1	2	1
	指標② 利用者数	人	39,614	114,400	47,668	116,000
	指標③					
概要	指定管理者制度の導入により、自主事業が活発に行われ市民ニーズに柔軟に対応していると認識していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う施設利用休止の影響により利用者数が減少してしまいました。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	6,513	5,962	6,614	71,667
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	666		902	
	源 一般財源	千円	5,847	5,962	5,712	71,667
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.80
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	3,972
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	8,003	7,452	8,104	75,639
事業の年度別実施内容			運営管理	運営管理	運営管理	運営管理・指定管理業務委託
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】健康に関する関心やニーズは更に高まっており、市民の健康づくりを支援する施設の必要性は高いといえます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】新型コロナウイルスの影響により利用者は減少しましたが、一定数の市民は、健康増進に取り組んでいるものと認識しています。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】令和元年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした専門性の高いサービスと運営を行っています。施設の維持・管理を市と指定管理者で連携を取り実施しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:仲島 昭靖】健康増進に関する需要はますます高くなり、令和元年度より指定管理者制度を導入したことにより、施設の維持管理を市と指定管理者が連携して行う必要があり、当事業の重要性が増すものと考えられます。なお、令和4年度より健康増進施設管理事業へ統合します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名		学校体育施設開放事業		整理No.	210		
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	仲村 悠里	内線	595
上位施策名分野	教育・文化	中柱	施設の整備・充実・活用	小柱	学校体育施設の活用		
事業開始年度	平成 27	年度	坂戸市学校体育施設等の開放に関する規則				
事業終了年度	令和	年度	坂戸市学校運動場夜間照明施設の設置及び管理に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 学校体育施設開放登録団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 学校施設を開放することにより施設の有効活用を図り、市民ニーズに応えます。また、施設利用に要する消耗品の購入や施設修繕等の維持管理を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 施設利用全体の登録事務をはじめ、消耗品(モップ・各種ネット等)購入、夜間照明施設の保守、修繕、電気料金の支払いを行い、利用者が利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、学校教育に支障をきたさぬよう事業に取り組んでおります。							
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	登録団体数	団体	129	123	125	125
	指標②	利用回数	回	3,741	8,000	5,424	8,000
	指標③						
要	指標に対する達成度	各学校施設において、屋内外運動場を多くの団体に利用いただいている状況に鑑みて、施設利用可能期間については、おおむね目的を達成していると認識しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	2,572	2,859	1,951	2,640	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,236				
	源 一般財源	千円	1,336	2,859	1,951	2,640	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	993	993	993	993	
	総事業費 ①+②	千円	3,565	3,852	2,944	3,633	
事業の年度別実施内容			消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い	消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い	消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い	消耗品購入、夜間照明保守管理、修繕及び電気料金支払い	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】健康志向が高まる中、スポーツの需要が増し、また種目の多様化がなされている。これに伴う一般体育施設の不足を補完する上で必要不可欠な施設と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】各学校施設において屋内外運動場を多くの団体に利用いただいていることから、施設の有効活用が図れていると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】学校施設管理者及び利用団体との連携により、施設をより多くの団体が利用できていると考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 市民に対するスポーツ活動の場を確保するため、学校体育施設を有効に活用していきたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		オリンピック・パラリンピック聖火リレー実施事業		整理No.	211	
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	仲村 悠里	
内線					595	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援	小柱	スポーツ教室・大会等の充実	
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	スポーツ基本法			
事業終了年度	令和 3 年度		坂戸市スポーツ推進計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市を東京2020オリンピック聖火リレーが通過することから、成功裏に終了するよう、また、多くの市民の思い出となるよう充実を図ります。併せて、パラリンピックを盛り上げるための聖火ビジットを実施します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 聖火リレー実施に伴う交通規制、警備、会場設営等を行います。取組内容として、オリンピック・パラリンピック聖火トーチ巡回展示、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火ビジット、オリンピック聖火リレー銘板設置を行いました。当初予算は2,877千円でしたが、執行額の確定により2,105千円に減額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	事業数	件	-	4	4
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度 市民に対し、オリンピックの気運醸成に寄与できたものと考えます。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	-	2,877	1,895	
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	-	2,877	1,895	-
	職員数	人		1.00	1.00	
	② 人件費	千円	-	4,965	4,965	-
総事業費	①+②	千円	-	7,842	6,860	-
事業の年度別実施内容				消耗品購入、警備委託料及び看板設置等委託料	消耗品購入、警備委託料及び看板設置等委託料	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】世界的な事業であるオリンピック・パラリンピック聖火リレーの一端を担うことによって、市民のスポーツに対する関心を高めるものとなったと考えられます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】市民からの関心度の高いオリンピック・パラリンピック聖火リレーが坂戸市で実施できたことよって、オリンピック・パラリンピックに対する気運醸成ができました。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】東京2020オリンピック組織委員会や埼玉県オリンピック・パラリンピック課と連携し、西入警察署や共同開催である鶴ヶ島市と協議を行う回数が多かったことから、効率性に欠ける面がありました。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭晴】 聖火リレーの実施は坂戸市として初の事業であり、様々な手法を模索しながらの実施であったことから、業務量が膨大になってしまいました。このことから、今後、同じような事業を実施する際は、今回の反省点を生かし、事業を実施してまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					



事務事業名 ニュースポーツ等普及事業		整理No.	212				
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者 小野寺 清太 内線 595			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援 小柱 スポーツ教室・大会等の充実				
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等 坂戸市スポーツ推進計画				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 老若男女問わず、また障害の有無に関わらず、全ての市民を対象としています。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	ニュースポーツは、子どもから高齢者まで、また、障害の有無にかかわらず実施できるものであることから、これを普及させることで、より多くの市民の健康維持・増進の促進、生涯スポーツの振興やコミュニティの活性化を図ることを目的としています。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	スポーツ推進委員と連携し、ニュースポーツ大会(ラケットテニス大会)を実施しております。 当初予算は54千円でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したことにより、0円に減額補正しています。						
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	大会・講習会数	回	0	1	0	-
	指標②	参加者数	人	0	60	0	-
	指標③	新型コロナウイルス感染症の影響によりラケットテニス大会は中止としました。					-
	指標に対する達成度						-
	① 事業費	千円	0	54	0	-	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				-	
	財源 一般財源	千円	0	54	0	-	
	職員数	人	0.10	0.30	0.10	-	
	② 人件費	千円	497	1,490	497	-	
総事業費・コスト把握	総事業費 ①+②	千円	497	1,544	497	-	
事業の年度別実施内容		ラケットテニス大会					
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ニュースポーツの参加者数から、一定のニーズが見込まれるため、継続する必要があります。					
有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 坂戸市スポーツ推進計画にあるとおり、市民のスポーツに対する多様化に対応するため、ニュースポーツを通じた多種多様なスポーツの推進はスポーツを行う人を増やすため有効であります。					
効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ニュースポーツ等普及事業は、健康維持・増進が主でありスポーツの担当課だけではなく、健康に関する担当課と事業の連携及び統合を検討することが必要となります。					
総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭靖】 実施している事業については必要性及び有効性は認められるため、他の事業との統合を行い、今後においてもニュースポーツの普及を継続します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 各種スポーツ大会出場費補助事業		整理No.	213			
所属名部	教育委員会	課	スポーツ推進課	記入者	仲村 悠里	
内線	595					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援			
小柱	団体・グループの育成					
事業開始年度	平成 12	年度	根拠法令等 坂戸市各種スポーツ大会出場費補助金交付要綱			
事業終了年度	令和	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民等でスポーツ大会に係る埼玉県予選等を経て、全国大会等へ出場登録されている選手等、その他出場関係者が対象となります。					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内在住・在勤・在学者がスポーツに係る関東・全国大会等へ出場する際の諸経費の一部を補助することにより、出場者等の経済的負担の軽減を図り、全国大会等への参加促進及び市民スポーツの振興に寄与することを目的としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) スポーツ大会に係る埼玉県予選等を経て、全国大会等へ出場登録されている選手及びその他出場関係者に出場費(関東大会個人5千円、団体25千円、全国大会 個人10千円、団体50千円)補助を行います。当初予算は500千円でしたが、当初予定していた申請件数より多かったため、700千円に増額補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
指標①	関東・全国大会等出場費補助額	千円	155	500	700	280
指標②	関東・全国大会等出場件数	件	13	50	67	27
指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度は、予定していた件数及び補助金額を充足していることから、本事業は、全国大会等への参加促進及び市民スポーツの振興に必要な不可欠であると認識しています。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	155	500	700	280
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
職員数	一般財源	千円	155	500	700	280
② 人件費	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
総事業費 ①+②	② 人件費	千円	497	497	497	497
事業の年度別実施内容	総事業費	千円	652	997	1,197	777
			各種スポーツ大会出場費補助金支払	各種スポーツ大会出場費補助金支払	各種スポーツ大会出場費補助金支払	各種スポーツ大会出場費補助金支払
一次評価	必要性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 令和3年度については、予定していた件数及び補助金額を充足していることから、市民等が全国大会等に出場する機会が多いといえます。このことから、本事業は、全国大会等に参加する選手等のニーズに応えていると考えます。				
	有効性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い ・目的とした効果はあるか 【理由】 多くの市民等の全国大会等の参加に、経済的側面から支援できていると考えられ、スポーツの振興に寄与していると認識しています。				
	効率性	(着眼点) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 各種スポーツ大会出場費補助をスムーズに行うことができ、申請者すべてに対して執行できたことから、効率的であると考えます。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 仲島 昭晴】 多くの市民に当事業を認知していただくために、より多くの媒体を通じて周知を図る必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 **子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業** 整理No. 214  
 所属名部 **教育委員会** 課 **スポーツ推進課** 記入者 **仲村 悠里** 内線 595  
 上位施策名分野 **教育・文化** 中柱 **スポーツ・レクリエーション活動の充実・支援** 小柱 **団体・グループの育成**  
 事業開始年度 **令和 2** 年度 **根拠法令等** **坂戸市小学生の文化活動・スポーツ活動推進事業補助金交付要綱**  
 事業終了年度 **令和** 年度

対象 高齢者 障害者 個人 世帯 団体 全ての人 その他  
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) **市内在住の小学生が5名以上所属し、スポーツ活動を実施する団体を対象とします。**

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)  
**小学生が所属するスポーツ団体が実施する事業に対し、補助金を交付することにより、児童の心身の健全な育成を支援することを目的としています。**

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)  
**補助対象は、市内に拠点を置く小学生を主な構成員とした団体とします。なお、団体の構成員のうち、5名以上が市内に在住する小学生であることを条件とし、補助金の額は、各団体一律で2万円を上限としています。**

事業の概要	区分	単位	令和2年度	令和3年度		令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
指標①	補助額	千円	100	200	100	400
指標②	申請件数	件	5	10	5	20
指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数が少なかったですが、本事業は、市内小学生へのスポーツの振興に必要不可欠であると認識しています。				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	100	200	100	400
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	100	200	100	400
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	497	497	497
	総事業費 ①+②	千円	597	697	597	897
	事業の年度別実施内容		子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助金支払

必要性 (着眼点) 必要性が高い 検討の余地あり 必要性が低い  
 ・市民ニーズに対応しているか  
 ・行政関与の必要性はあるか  
**【理由】**  
 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数が見込みより少なかったが、本事業は、市内小学生へのスポーツの振興に必要不可欠であると考えています。

有効性 (着眼点) 有効性が高い 高める余地あり 有効性が低い  
 ・目的とした効果はあるか  
**【理由】**  
 市内小学生がスポーツ活動を実施している団体に対し、経済的側面から支援できていると考えられ、スポーツの振興に寄与していると認識しています。

効率性 (着眼点) 効率的である 高める余地あり 効率的ではない  
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか  
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か  
**【理由】**  
 子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業については、今後、より多くの市民に補助制度を活用していただくため、より多くの媒体を通じて、広く市民に周知していくことが必要と考えます。

総合評価 見直し( 改善・効率化 縮小 統合 拡充 ) 継続 終了 休止 廃止  
**【課長名: 仲島 昭晴】**  
 多くの市民に当事業を認知していただくために、より多くの媒体を通じて周知を図る必要があると考えます。

改善状況 前回示した今後の方向性(改善策等) 実施済(中) 一部実施 検討中 未実施 その他  
 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)

事務事業名 児童生徒安全対策事業		整理No.	215				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者 後藤 美樹 内線 575			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 学校保健・安全の充実			
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	学校教育法				
事業終了年度	令和 年度	坂戸市自転車の安全な利用に関する条例					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小・中学校の生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童生徒が事故に遭うことなく、安心・安全な学校生活を送るための教育環境を整えます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 子どもたち一人ひとりの安全を守るため、学校・家庭・地域・教育委員会・警察が連携を図り、通学路等の安全を確保します。また、新中学1年生にヘルメットの貸与、小・中学校PTAと連携し自転車保険一括加入費を助成します。令和3年度から自転車交通安全教室は交通対策課と共同で開催し、中学生だけでなく地域の方に参加してもらうことで、安全について更なる推進を図ります。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	自転車交通安全教室の開催	回	2	2	2	2
	指標②	自転車交通安全教室参加生徒数	人	1,061	930	930	362
	指標③	自転車用ヘルメット貸与個数	個	950	900	900	880
要	指標に対する達成度 交通安全教室の開催は予定どおり実施できました。						
コスト把握	① 事業費	千円	4,606	6,369	4,151	5,441	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	4,606	6,369	4,151	5,441	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986	1,986		
総事業費 ①+②	千円	6,592	8,355	6,137	7,427		
事業の年度別実施内容		ヘルメット貸与 交通安全教室開催 自転車保険補助	ヘルメット貸与 交通安全教室開催 自転車保険補助	ヘルメット貸与 交通安全教室開催 自転車保険補助	ヘルメット貸与 交通安全教室開催 自転車保険補助	ヘルメット貸与 交通安全教室開催 自転車保険補助	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 自転車利用時の事故が重篤な傷病になる事例が増えているため、交通安全意識の啓発を図ることは重要です。また、自転車通学用ヘルメットを貸与し、生徒の安全を確保しています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 自転車の安全利用意識が浸透しつつあると思われます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 中学校在籍中に全生徒が自転車交通安全教室に参加できるように、市内各中学校で、3年に1回の頻度で事業を実施しました。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小峰 大吾】 自転車交通安全教室は交通対策課と共同で開催することとなりました。自転車の安全な通学により生徒の生命を守るため、今後もヘルメットの支給等についての事業継続は必要であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		学校図書館整備事業			整理No.	216	
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	菅 裕太	内線	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育支援の充実		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	学校図書館法			
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小学校及び中学校に在籍する児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童生徒の図書離れから、学力低下や応用力不足が懸念されており、学校図書館で保有する図書を充実することで、読書活動や図書資料による調べ学習の推進を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	児童生徒の発達を推し進め、もって学校教育を充実するため、学校図書を購入し、学校図書館の充実を図ります。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
指標①	学校図書館用図書購入数	冊	6,520	6,500	6,267	6,500	
指標②	学校図書館図書標準の達成	校	11	12	11	12	
指標③							
要	指標に対する達成度	古い図書について適切に廃棄するとともに、新規図書の購入にあたっては、課題図書をはじめ児童生徒のニーズにあった図書の選定、購入を実施しており、学校教育課程の展開に寄与しています。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	12,762	12,824	12,591	12,824	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	12,762	12,824	12,591	12,824	
	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
	② 人件費	千円	745	745	745	745	
	総事業費 ①+②	千円	13,507	13,569	13,336	13,569	
	事業の年度別実施内容	図書・新聞購入		図書・新聞購入	図書・新聞購入	図書・新聞購入	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校図書館法第6条の規定により、学校図書館の整備及び充実が学校設置者の任務と定められていることから、必要性が高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 課題図書をはじめ、児童生徒に有益な図書の選定を念頭に、図書に触れる機会を増やし、楽しさや面白さを伝えることにより、健全な発達を図り、もって児童生徒の情操教育に寄与したものと考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学校間における横断的なシステムが構築できれば、蔵書をより有効に活用できると考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小峰 大吾】 学校図書館の図書の充実のために、引き続き必要な事業であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		学校支援員配置事業			整理No.	217	
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	平田	内線	577
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育支援の充実		
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等	学校教育法21条				
事業終了年度	令和 年度	教育基本法第5条第2項					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 教育的配慮を必要とする児童生徒に対し、個々の良い面を引き出し、充実した学校生活を送るための支援を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 支援を必要とする児童生徒に学校支援員を配置し、学校生活や授業等の支援や補助を行います。また、授業準備の補助など教員の業務支援を行う校務支援員を配置します。さらに、児童生徒の読書活動の支援のため、全小中学校に読書活動支援員を配置します。当初予算は、65,329千円でしたが、校務支援員を全校に配置するため70,301千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	学校支援員の延べ人数	人	55	53	60	52
	指標②	校務支援員の配置延べ人数	人	22	1	18	1
	指標③	学習支援員の配置延べ人数	人	21			
要	指標に対する達成度 R3年度は、全校に学校支援員及びコロナ対策として校務支援員を配置しました。						
コスト把握	① 事業費	千円	74,172	70,301	62,983	68,138	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	19,195	9,340	7,332	636	
	源 一般財源	千円	54,977	60,961	55,651	67,502	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,490	1,490	1,490	1,490	
総事業費	①+②	千円	75,662	71,791	64,473	69,628	
事業の年度別実施内容		学校支援員・校務支援員・学習支援員の配置 学校支援員・校務支援員の配置 学校支援員・校務支援員の配置 学校支援員・校務支援員・読書活動支援員の配置					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 配慮を要する児童生徒数が年々増加しており、特性も多岐にわたっている状況の中、児童生徒が充実した学校生活を送るために今後、学校支援員の配置はさらに必要になっていくと考えます。また、教職員の働き方改革を推進するためにも校務支援員の配置は必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学校生活全般においてきめ細やかな指導が可能となり、充実した支援を行うことができます。また、校務支援員の配置により、教職員の負担軽減が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 個々の児童生徒の状況に応じた学習支援や生活指導を展開することができます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 学校支援員の配置による個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、充実した学校生活を送ることができる児童生徒が増えています。また、校務支援員の配置により、教員の児童生徒への指導体制の充実が図られることから、今後も引き続き事業を継続していきます。(R4学校支援員等配置事業へ統合)					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 中学校部活動推進事業		整理No.	218				
所属名 部	教育委員会	課	学校教育課	記入者 後藤 美樹			
内線	575						
上位施策名 分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 体力向上の推進			
事業開始年度	平成 26 年度	根拠法令等	坂戸市立中学校部活動指導員に関する規則				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市立中学校部活動指導員に関する細則				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立中学校の生徒、教職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 部活動を推進し、校内の活性化、生徒の非行防止、不登校対策及び学力の向上を図ります。また、生徒が各種大会に参加する交通費等を補助することにより、大会への参加を促進し、教育文化活動の振興を図ることを目的としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 専門的な技術指導を必要とする中学校に、部活動指導員及び部活動外部指導員を派遣するほか、部活動に使用する備品で経年劣化が著しいものを順次更新し、吹奏楽部の楽器を修繕します。また、大会に参加する生徒の交通費等の補助を実施します。なお、当初予算は15,474千円でしたが、部活動指導員の配置実績の減少、また、部活動外部指導員の指導実績の減少により、15,051千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	部活動指導員配置人数	人	5	5	3	4
	指標②	クラブサポーターングスタッフ派遣人数	人	20	20	21	20
	指標③						
要	指標に対する達成度	部活動指導員を3名、外部指導員延べ21名を配置し、技能向上につながる取組ができました。					
把握	総事業費	① 事業費	千円	11,337	15,051	13,716	17,188
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,644	1,803	1,714	3,290
	費	一般財源	千円	8,693	13,248	12,002	13,898
	・	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	コ	② 人件費	千円	993	993	993	993
	ス	総事業費 ①+②	千円	12,330	16,044	14,709	18,181
	ト	事業の年度別実施内容		外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助	外部指導員派遣 備品購入・修繕 交通費補助
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 部活動の充実には、物的・人的支援が必要です。また、交通費等の経費負担が軽減されることにより、大会への参加が促進されます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 関東大会や全国大会に出場し、好成績を収める事例も出てきており、補助を実施することで、生徒がより充実した学校生活を過ごすこと及び保護者の経済的負担の軽減が期待できます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 効率的に事業が執行できています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小峰 大吾】 部活動の充実のために、引き続き必要な事業であると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名		学校・地域等連携推進事業			整理No.	219	
所属	名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	平田	内線
							577
上位施策	名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	
事業開始年度	平成	20	年度	埼玉県学校応援団推進事業実施要領			
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等 坂戸市学校応援団づくり推進委員会会則			
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市立小中学校区の地域住民・保護者等					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 各小中学校において地域住民や保護者等で学校応援団を組織しています。今後も、学校・家庭・地域での連携を密にし、様々な体験・交流・学習活動などを通じて子どもたちの社会性・自主性・創造性等の向上を目指します。また、学校と保護者等の信頼関係を深め、学校の運営の改善及び児童又は生徒の健全育成に取り組みます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 子どもたちの豊かな成長を支える仕組みである「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」を全小・中学校に設置するとともに、学校応援団への支援及び市内中学校1年生及び2年生の地域における職場体験を支援します。当初予算は、1,681千円でしたが、事業中止により、1,511千円に補正しています。令和2年度の決算額は、「学校応援団推進事業(1,233千円)」と「中学生社会体験チャレンジ事業(145千円)」の決算額を合算しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	ボランティア数(年間延人数)	人	13,381	4,511	4,427	4,427
	指標②	延べ活動回数	回	2,686	2,686	2,931	2,931
	指標③	運営協議会	回/校		5	2	5
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症への対応で、規模等を縮小し実施したため目標値は達成できなかった。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,378	1,511	1,261	3,779	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	821	824	813	824	
	源 一般財源	千円	557	687	448	2,955	
	職 員 数	人					
	② 人件費	千円					
コ	総事業費 ①+②	千円	1,378	1,511	1,261	3,779	
ス	事業の年度別実施内容	・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・運営協議会 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・運営協議会 ・ボランティア活動 ・学校応援団広報 ・運営協議会					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域や保護者等が係わることで、地域の人材確保や活用が図られるとともに、地域との連携が密になります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市内各小中学校での学校応援団活動により、教育環境が整ってきており、必要性は多大であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 体験・交流・学習活動など、それぞれの学校応援団の支援により、効率的に実施できています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小峰 大吾】 学校・家庭・地域での連携を密にし、様々な体験・交流・学習活動などを通じて子どもたちの社会性・自主性・創造性等を高め、学校の活性化や地域社会の教育力の向上を図ることは有意義なことです。この事業を継続・充実させることは必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						



事務事業名 特別支援教育推進事業		整理No.	220				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵 内線 281-2736		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	共生社会を目指した多様な学びの場の充実		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	学校教育法			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 障害のある児童生徒が必要な指導・支援が受けられる多様な学びの場を整備し、「社会で自立できる自信と力」を育む教育を推進します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 小学校の難聴・言語障害児童対象の教室及び発達・情緒障害児童対象の通級指導教室を運営し、また、就学支援委員会を開催し、特別な配慮を必要とする児童生徒の就学を支援しています。小学校2・5年生と中学校2年生を対象に知能検査を実施しました。発達障害や精神的な悩み等について、児童生徒と保護者が専門医のカウンセリングを受けられ、また教育センターに臨床心理士を配置し、個別検査の実施や相談等を受けています。当初予算は5,659千円でしたが、知能検査が予定より安価だったため5,599千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	就学支援委員会開催回数	回	4	5	5	5
	指標②	就学支援委員会審議件数	件	134	135	139	140
	指標③						
要	指標に対する達成度	特別な配慮や支援を必要とする児童生徒の個に応じた教育的ニーズに対応することができました。					
把握	① 事業費	千円	3,817	5,599	5,531	5,837	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	3,817	5,599	5,531	5,837	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
コスト	総事業費 ①+②	千円	5,614	7,396	7,328	7,634	
把握	事業の年度別実施内容	就学支援員報酬 相談員等謝金	就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託	就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託	就学支援員報酬、相談員等謝金、知能検査実施業務委託		
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 就学に関する相談には児童生徒一人ひとりの状態に応じた支援が必要不可欠で、行政のきめ細やかな対応が必要です。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 就学支援委員会や臨床心理士等による相談により、特別支援学校、特別支援学級や通級指導教室など個々に適した教育環境や支援方法を選択することができ、児童生徒の力をより伸ばすことにつながります。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 通級指導教室では、それぞれの教室で必要な教材等を選択して購入したり、臨床心理士の勤務日を就学前の相談の多い時期にしたりなど工夫しております。また、医師による相談は、光の家療育センターと連携して行っております。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名:小峰 大吾】</b> 臨床心理士の配置の必要性を感じており、専門性の高い相談体制の整備を進めるため、令和4年度は勤務日数を増やし、また、医師による相談についても開催回数を増やします。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 学力向上推進事業		整理No.	221				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵	内線	281-2736
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	学力向上の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	年度	学校教育法				
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視するとともに、自ら学び、考える力の育成を図ります。 埼玉県学力・学習状況調査において、前年度より学力の伸びがみられる児童生徒の割合が70.0%以上を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 家庭学習の定着推進のため小学校3～6年生に家庭学習ノートを配布しました。また、中学生が自己の学力や課題を把握し学習意欲を高めるため坂戸市学力テストを実施しました。当初予算は7,786千円でしたが、坂戸市学力テストが予定より安価であったため7,095千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	埼玉県学力・学習状況調査における国語の平均学力の伸びた割合	%	75.6	70	70	70
	指標②	埼玉県学力・学習状況調査における算数・数学の平均学力の伸びた割合	%	60.8	70	71.9	70
	指標③						
要	指標に対する達成度	指標は国語、算数・数学ともに同等および上回りました。					
コスト把握	① 事業費	千円	12,523	7,095	6,754	7,439	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	12,523	7,095	6,754	7,439	
	職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	② 人件費	千円	2,396	2,396	2,396	2,396	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	14,919	9,491	9,150	9,835	
事業の年度別実施内容		消耗品費 学力検査等委託料	消耗品費 学力テスト委託料	消耗品費 学力テスト委託料	消耗品費 学力テスト委託料		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 「主体的・対話的で深い学び」の実現は、他者との協働的な学びの中で確かな学力を育むことができるので、重点的に取り組んでいます。学力向上は坂戸市の重点課題でもあり、市民の高いニーズに対応するためには、行政の関与は不可欠です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 家庭学習ノートは全ての小学校で活用され、80%以上の児童が配布した4冊を使い切り、家庭学習の定着が推進できました。また、坂戸市学力テストの客観的資料や学び合いの取組は、児童生徒に望ましい学びの提供と検証に有効でした。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 小・中学校の状況に合わせ、効率的な執行ができています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 児童生徒がこれからの社会で生きるために必要な主体的対話的で深い学びの実現に向けて、児童生徒同士の学び合いを推進し学力向上を図ります。引き続き、学力調査等の結果から課題を把握し、教育委員会・各学校・学力向上推進委員会等で共有し、組織的に取り組みます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 体力向上推進事業		整理No.	222				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵 内線 281-2736		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	体力向上の推進		
事業開始年度	平成 30 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 新体力テストの結果総合評価5段階(A~E)のうち、市内各小・中学校で(A+B+C)の割合を85%以上の状態を目指します。小学生の泳力向上を図り、小学校卒業までに25m以上泳げる児童割合100%を目指します。さらに、中学校の柔道の授業に指導者を派遣し、柔道授業における事故0を目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 児童生徒の体力向上のため、体力向上委員会を設置し児童生徒の健康や体力向上の推進に関する施策や調査及び研究等を行います。小学校の水泳授業及び中学校柔道授業に専門的な技能を持つ指導者を派遣し、泳力の向上と安全の確保された柔道の授業を行います。当初予算は2,872千円でしたが、水泳授業等が天候不順等により授業が減ったため1,029千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	水泳指導員の派遣回数	回	0	96	44	72
	指標②	柔道指導員の派遣回数	回	10	56	18	42
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染防止の観点から授業を実施することが難しく、また、天候が不順なことも多く指標の回数には至りませんでした。					
コスト把握	① 事業費	千円	50	1,029	999	2,154	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	50	1,029	999	2,154	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	1,248	2,227	2,197	3,352	
事業の年度別実施内容		柔道指導者の派遣	水泳指導員及び柔道指導者の派遣	水泳指導員及び柔道指導者の派遣	水泳指導員及び柔道指導者の派遣		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 児童生徒の「生きる力」を育むためには、体力向上と健康保持増進を図るための施策は重要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 専門的な技能を持つ指導者を派遣することにより、教員と合わせて複数の目で児童生徒を観察することができ、また、授業における安全確保が図られるとともに、教員の指導力向上が図られます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市内地域のスイミングスクールや柔道指導者等の協力を得て事業が実施されており、地域と連携が図られていると考えます。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 今後も児童生徒の「生きる力」を育むためには、体力向上と健康保持増進を図ります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 学校読書活動支援事業		整理No.	223			
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者 梅沢 由梨 内線 574		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 教育支援の充実		
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律第7条			
事業終了年度	令和 年度		学校図書館法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校児童生徒					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 全小中学校に学校読書活動支援員を配置し、図書に関する適切なアドバイスや小学校低学年等へのより多くの読み聞かせ、図書室の整備等、児童生徒への読書活動の支援を行います。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 児童生徒の読書活動の支援のため、全小中学校に読書活動支援員を配置します。支援員は児童生徒のニーズにあった図書の購入・補充、教員と連携し、適切な授業準備や小学生に対して読み聞かせ等を行います。当初予算は10,468千円でしたが、読書活動支援員の報酬が見込みよりも少なかったため10,100千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	学校読書活動支援員の配置人数	人	10	10	10
	指標②	本の貸出冊数(年間)	冊	216,016	220,000	240,981
	指標③					
要	指標に対する達成度	学校読書活動支援員の配置により、児童生徒の読書活動の充実が図られました。				
コスト把握	① 事業費	千円	9,918	10,100	9,322	
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	9,918	10,100	9,322	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	
② 人件費	千円	497	497	497		
総事業費 ①+②	千円	10,415	10,597	9,819		
把握	事業の年度別実施内容	読書活動支援員の配置	読書活動支援員の配置	読書活動支援員の配置		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 児童生徒の豊かな心の育成や、学力の向上を支えるため、読書活動の支援は必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 読書活動の充実を図るために、読書活動支援員の学校図書館への常時配置は有効な手段です。また、低学年児童に対する読み聞かせは、情操教育における効果が期待されます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 大規模校以外は、1名が2校に勤務する体制となっており、効率的に事業を実施しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 児童生徒の読書活動の充実を図るためには、児童生徒の知的活動を増進し、多様な興味・関心に応える図書館づくりが必要なことから、この事業を統合・継続させることは必要と考えます。(R4~学校支援員等配置事業へ統合)				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 英語指導推進事業		整理No.	224				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵 内線 281-2736		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育支援の充実		
事業開始年度	平成 63	年度	学校教育法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立幼稚園・小・中学校に在籍する園児・児童・生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 英語指導助手(ALT)の生きた英語に接することにより、学習意欲を高め、国際感覚を身につけます。また、ALTと積極的にコミュニケーションを図ることで、実践的な英語運用能力を養います。小学校中学年においては、外国語活動支援員の配置により外国語や外国の文化について体験的理解を深め、5年生から学習する英語につなげます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) ALT13人を幼稚園・小・中学校に派遣します。小学校高学年と中学校では、日本人教員とALTのチームティーチングによる指導をしています。小学校中学年では、外国語活動支援員とALTが、外国語活動の授業をサポートしています。また、幼稚園には、英語に慣れ親しむようALTを月1回派遣しています。当初予算は57,875千円でしたが、英検の受検料の値上げに伴い流用(増額)、また、外国語活動支援員の費用弁償が少額であったことにより減額補正しています。(58,612千円)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	ALT派遣日数	日	2,329	2,340	2,273	2,340
	指標②	授業を受けた児童生徒数	人	7,828	7,600	7,647	7,500
	指標③	中学校卒業までに実用英語検定3級以上の英語力を持つ生徒の割合	%	46.78	45.00	49.88	45.00
要	指標に対する達成度 ALT派遣と外国語活動支援員の勤務について、ほぼ予定通り実行できました。						
コスト把握	① 事業費	千円	56,371	58,612	55,988	58,358	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	56,371	58,612	55,988	58,358	
	職員数	人	0.70	0.70	0.70	0.70	
	② 人件費	千円	4,194	4,194	4,194	4,194	
総事業費 ①+②	千円	60,565	62,806	60,182	62,552		
事業の年度別実施内容			ALT派遣13人×180日・支援員4人×150日英検受検補助	ALT派遣13人×180日・支援員4人×130日英検受検補助	ALT派遣13人×180日・支援員4人×129日英検受検補助	ALT派遣13人×180日・支援員4人×130日英検受検補助	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) 市民ニーズに対応しているか 行政関与の必要性はあるか 【理由】 学校生活の中で、英語を使ってコミュニケーションを取ることは、英語や外国への関心と学習意欲を高めることにつながるため、ALT派遣や外国語活動支援員配置の必要性は高いと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) 目的とした効果はあるか 【理由】 ALTの派遣は、児童生徒の英語に触れる機会が増え、臆することなく外国人とコミュニケーションをとることができるようになり、有効性が高いと考えます。また、将来的にも有用であると思われます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) コスト、業務面等効率的に執行できているか 民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 ALT派遣は、民間業者に委託しており、コスト面では効率的に執行できています。さらに、複数年で委託契約を締結しているため、安定した派遣が実施できています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 急速なグローバル化の中、コミュニケーション能力の向上は、外国語科において重要な課題です。学校生活の中で、児童生徒がALTや外国語活動支援員の英語により多く触れることは、コミュニケーション能力の向上に効果があるため引き続き必要な事業であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名 教育研究事業		整理No.	225				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵 内線 281-2736		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育センター事業の充実		
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	学校教育法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立幼稚園・小学校・中学校の児童生徒、保護者、教員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)							
学習指導要領の趣旨を踏まえ教育課程を編成・実施・評価し、充実した教育活動を展開します。児童生徒や保護者等が抱える悩みや不安を解消するための支援を行い、より良い人格形成を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)							
教職員対象の研修会を行い、主体的、対話的で深い学びの実現を目指して指導力向上を図ります。教育相談員が、児童生徒や保護者等からの相談を受け、問題解決に向けたアドバイスをしています。また、必要に応じて学校等連携し、相談者を包括的に支援します。							
当初予算は8,312千円でしたが、相談員の職員手当の減等により8,054千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	研修会開催回数	回	37	37	45	48
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症感染防止により研修会を実施できないものもありましたが、計画的に実施することができました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	4,996	8,054	7,348	6,041
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	費源	一般財源	千円	4,996	8,054	7,348	6,041
	・職員数	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
	総事業費 ①+②	千円	6,793	9,851	9,145	7,838	
	事業の年度別実施内容	相談員報酬等 報償費 印刷製本費 負担金・補助金 相談員報酬等 報償費 委託料 印刷製本費 負担金・補助金 相談員報酬等 報償費 委託料 印刷製本費 負担金・補助金 相談員報酬等 報償費 印刷製本費 負担金・補助金					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 不登校や心身の発達等の悩みは増えており、教育相談のニーズは高まっています。教員の資質向上に向け継続した研修が求められます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 適応指導教室や学校と連携し、不登校児童生徒やその保護者との相談や学校復帰に向けた取組を支援することができました。また、継続した研修により、教員の資質向上が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 教育相談は不登校解消や特別支援教育推進に、教員の研修は児童生徒の学力向上に寄与するもので、埼玉県との連携しながら効率的に進めています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小峰 大吾】 各種研修会を充実させ、教職員の資質・指導力向上に取り組みます。相談については、引き続き各相談員や専門的知識を有する臨床心理士等が連携を図ります。また、R4からは、ゼロ予算事業(3事業)を統合し、教育研究・研修事業となります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 不登校解消事業		整理No.	226				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	細野 理恵		
				内線	281-2736		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	教育センター事業の充実		
事業開始年度	平成 15 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 不登校の児童生徒						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 不登校児童生徒の実態を把握し、調査・研究して不登校問題の学校復帰と社会生活への適応を目指します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 適応指導教室を設置し、教育相談員、学校と連携して児童生徒の自立と集団への適応、学校復帰を支援しています。各小中学校にさわやか相談員を配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じています。また、いじめ・不登校対策委員会を開催し、不登校の実態把握、研究を行い、問題解決に取り組んでいます。さらに、相談員等の資質向上のため研修会を実施し、児童生徒の実態に応じた支援を行っています。当初予算は20,473千円でしたが、会計年度任用職員の手当等を19,458千円に減額補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	いじめ・不登校対策委員会の実施	回	3	4	4	4
	指標②	相談員等研修会	回	10	12	12	11
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会をオンライン開催などでも行い、計画的に実施することができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	18,238	19,458	19,192	20,309	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	4,248	4,464	4,228	4,532	
	源 一般財源	千円	13,990	14,994	14,964	15,777	
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
総事業費	①+②	千円	19,436	20,656	20,390	21,507	
把握	事業の年度別実施内容		相談員等報酬 指導員報酬 講師謝金	相談員等報酬 指導員報酬 講師謝金	相談員等報酬 指導員報酬 講師謝金	相談員等報酬 指導員報酬 講師謝金	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 学校生活に起因する不登校に加え、家庭環境や発達障害に関係し不登校になるなど、原因の多様化に対応するには、行政と教育機関の連携が重要であり、行政関与の必要性が高いと思われます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 教員や相談員等の資質向上、保護者への啓発、相談活動の充実を図ることにより、不登校児童生徒の増加を抑える効果があると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 埼玉県のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを有効活用し、効率的に執行しています。				
	総合評価	今後の方向性 (改善策等)	見直し( <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名: 小峰 大吾】</b> 引き続き、不登校の解消と未然の防止のため、家庭、学校、教育委員会の連携を図ります。R4から弁護士による法律相談や法務研修を実施し、教職員の資質向上、いじめや不登校の予防に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名		国際アシスト事業		整理No.	227		
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	梅沢 由梨	内線	575
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進		
事業開始年度	平成 7 年度	根拠法令等	学校教育法21条				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小・中学校の外国籍児童生徒等						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 個別に指導を要する外国籍児童生徒等に対し、日本語指導を行うことにより、学校生活への適応と日本語運用能力の向上を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学校生活の中で、生活習慣や言語において指導が必要と思われる外国籍の児童生徒等を対象に、非常勤講師を派遣し、日本語指導等を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	派遣学校数	校	12	12	14	12
	指標②	対象児童生徒数	人	33	36	33	33
	指標③						
要	指標に対する達成度	日本語指導により、日本語運用能力が向上した児童生徒が増えています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	1,690	2,220	1,609	2,225
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	費	一般財源	千円	1,690	2,220	1,609	2,225
	・	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	コ	② 人件費	千円	497	497	497	497
	ス	総事業費 ①+②	千円	2,187	2,717	2,106	2,722
把握	事業の年度別実施内容	非常勤講師5名派遣 非常勤講師5名派遣 非常勤講師4名派遣 非常勤講師4名派遣					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 外国籍の児童生徒等が充実した学校生活を送るために、日本語運用能力の向上等を図り、学校生活に適応させることは、教育行政の事業として必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 日本語が話せない児童生徒を個々に指導することにより、日本語や日本の習慣が身に付き、学校生活に早くなじむとともに、学習意欲の向上が図られます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 年々増加するニーズへ対応するため、非常勤講師の増員等の対応策を考える必要があります。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 日本語が話せない児童生徒が、学習が理解できずに不登校になる可能性もあります。円滑な学校運営の推進と、児童生徒の学習意欲の向上の観点からも、今後も引き続き事業を実施していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						



事務事業名 小中一貫教育推進事業		整理No.	228				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者 平田 内線 577			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 学力向上の推進			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	学校教育法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 城山小・中学校の児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 児童生徒により良い教育環境を整え、生き生きとした夢のある学校生活を過ごすことができる環境づくりを推進するとともに、義務教育9年間の一貫した学習指導や生徒指導等を通して「確かな学力」や「豊かな心」を育み、生きる力の育成を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 小中一貫教育の充実を図るため、平成27年4月に小学校と中学校が一つの敷地で一体的に教育活動を行う施設一体型小中一貫教育校「城山学園」を開校し、特色ある教育活動を行っています。また、城山学園へ英語の学習支援を行う支援員を配置し、英語教育の充実を図っています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	英語学習支援員の配置	人	1	1	1	1
	指標②	年間学習支援員日数	日	67	70	67	70
	指標③						
要	指標に対する達成度	丁寧な英語指導により、令和2年度に実施した実用英語検定の3級以上合格率が、城山中学校は50%を超えており、着実に英語の力が身につけていると考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	807	844	830	846	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	807	844	830	846	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費	①+②	千円	1,304	1,341	1,327	1,343	
事業の年度別実施内容		学習支援員の配置	学習支援員の配置	学習支援員の配置	学習支援員の配置		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 義務教育9年間をひとまとまりとして捉え、小中一貫した学習指導、生徒指導により子どもたちの健全な育成を図るため、この事業の必要性は高いといえます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 小中が一つの敷地で一体的に教育活動を行うことで、小学生は中学生を見習い、中学生は小学生に尊敬されるような行動をするなど、相互により影響を及ぼしており、子供たちの健全な育成が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 施設一体型のため施設の維持管理費用の削減が図られています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:小峰 大吾】 城山学園は、今後も施設一体型の良さを活かし、英語教育に特化するなど、特色ある小中一貫教育を推進していきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		学校コンピュータ整備事業			整理No.	229	
所属名	部	課	記入者	内線			
	教育委員会	学校教育課	関口 彰	573			
上位施策名	分野	中柱	小柱				
	教育・文化	教育内容の充実	学力向上の推進				
事業開始年度	平成	年度	学校教育法施行規則(第40条・第69条)				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 小学校設置基準、中学校設置基準				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小中学校の児童生徒及び教職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 平成30年度に新規導入した教職員用校務パソコンを活用し、授業や校務の質の更なる向上を図ります。また、令和2年度にGIGAスクール構想により整備した児童生徒学習者用端末を活用し、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるよう学習環境の整備を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 学習活動に支障をきたさないよう、機器及びソフトウェアの保守管理をします。また、インターネット接続に関しても、遠隔教育、動画等を活用した授業スタイルに対応できるよう、遅延の発生しない快適な通信環境を整備します。(当初予算は144,969千円でしたが、ICT支援の学校訪問回数追加により151,510千円に補正しています。)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	校内無線LAN整備率	%	100	100	100	
	指標②	1台当たり児童生徒数	人	1	1	1	
	指標③						
要	指標に対する達成度	計画どおり整備できました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	904,871	151,510	147,940	283,962
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	348,288	14,483	14,394	141,900
	源	一般財源	千円	556,583	137,027	133,546	142,062
	職員数	職員数	人				
	② 人件費	千円					
①+②	総事業費	千円	904,871	151,510	147,940	283,962	
事業の年度別実施内容		GIGAスクール構想による校内LAN、学習者用端末の整備 学校コンピュータ等借上げ、機器等保守管理 学校コンピュータ等借上げ、機器等保守管理 学校コンピュータ等借上げ、電子黒板等整備					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 未来を担う子どもたちへの情報教育の充実は重要な課題であります。情報教育の推進は、わかりやすい授業を実現し、子どもの学力・ICT活用能力の向上を図るために必要不可欠なものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学習者用端末で視聴覚教材や映像メディアを活用した授業が進むことにより、児童生徒の思考力が向上することが期待されることから、有効性が高いものと考えます。					
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学習者用端末を活用した授業を行う教職員の育成が必要と考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 小峰 大吾】 学習者用端末をより有効活用するために、引き続き必要な事業であると考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 就学援助事業		整理No.	230				
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	花井恵子		
内線	573						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育の機会均等の確保				
		小柱	就学等の奨励・援助の推進				
事業開始年度	平成 14 年度	根拠法令等	学校教育法第19条、特別支援学校への就学奨励に関する法律				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市要保護者及び準要保護者児童生徒就学援助費の支給等に関する要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 就学援助費:坂戸市立小・中学校に在籍する児童生徒の保護者 特別支援教育就学奨励費:坂戸市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)						
事業概要	就学援助費:経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行い、経済的負担を軽減し対象児童生徒の就学の援助を図ります。特別支援教育就学奨励費:特別支援学級に在籍する児童生徒の特殊事情にかんがみ、対象児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及・奨励を図ります。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
事業概要	就学援助費:申請に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品費等を支給します。制度周知のため、学校を通じて全世帯へ年に1回就学援助の案内を配布するほか、入学準備説明会、広報等で広く保護者にお知らせしています。特別支援教育就学奨励費:特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、世帯の所得状況に応じて学用品費等を支給します。当初予算は、55,507千円でしたが、新型コロナウイルスの影響で家計が急変した世帯への援助の拡充により56,341千円に補正しています。						
事業概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
事業概要	指標①	認定児童生徒数(就学援助費)	人	1,313	1,295	1,253	1,350
事業概要	指標②	支給児童生徒数(特別支援教育就学奨励費)	人	107	134	121	156
事業概要	指標③						
事業概要	指標に対する達成度	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を対象児童生徒の保護者へ支給することにより、経済的負担を軽減し就学及び特別支援学級の普及・奨励を図りました。					
事業概要	① 事業費	千円	36,895	56,341	41,267	55,664	
事業概要	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,451	5,124	1,662	3,587	
事業概要	源 一般財源	千円	35,444	51,217	39,605	52,077	
事業概要	職員数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
事業概要	② 人件費	千円	5,958	5,958	5,958	5,958	
事業概要	コスト 総事業費 ①+②	千円	42,853	62,299	47,225	61,622	
事業概要	把握	事業の年度別実施内容	就学援助費,特別支援教育就学奨励費の認定、支給	就学援助費,特別支援教育就学奨励費の認定、支給	就学援助費,特別支援教育就学奨励費の認定、支給	就学援助費,特別支援教育就学奨励費の認定、支給	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 児童生徒の教育機会均等の確保のため、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒への援助が必要なことから、行政関与の必要性が高いと考えます。	
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の教育の機会均等に貢献しています。	
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 就学援助等の申請に電子申請を導入できれば、申請手続きの簡略化及び事務の効率化が図れると考えます。	
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 )	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中)	<input type="checkbox"/> 一部実施	<input type="checkbox"/> 検討中	<input type="checkbox"/> 未実施	<input type="checkbox"/> その他

事務事業名	スチューデント・インターンシップ事業			整理No.	231	
所属名部	教育委員会	課	学校教育課	記入者	平田 内線 577	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	
事業開始年度	平成 18 年度	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市と協定を締結している地域の大学に通う大学生					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域の大学の若い力として学生を活用し、児童・生徒へのきめ細やかな指導に対する教師の補助を行うとともに、これからの学校教育を担う教師を育成する。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 協定を締結した大学から、各小・中学校長の求めに応じて、学習及び生活指導等の教育活動の指導に対する教師の補助を行う大学生を派遣する。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	派遣数	人		58	101	100
指標②	延べ派遣学校数	校		17	29	30
指標③						
要	指標に対する達成度 コロナ対策を対応し、延べ28校に派遣した。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	48	66	48	64
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	48	66	0	64
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
	② 人件費	千円	497	0	497	497
	総事業費 ①+②	千円	545	66	545	561
	事業の年度別実施内容		謝金 0 傷害保険料 48	謝金 10 傷害保険料 56	謝金 0 傷害保険料 48	謝金 8 傷害保険料 56
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 小・中学校の児童・生徒を対象に個に応じた指導の補助ができることにより、よりきめ細かな指導が期待できる。また、学生にとっては学校現場で経験を積むことができ、将来の教員を目指す上での基礎基本等の確立を図る。				
有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 将来教師を目指す学生が、学校現場で経験を積むことで、より情熱のある教師を育成することができる。				
効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域の協定している大学と連携することにより、効率的に運営ができる。				
総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: ] 学校側にとっては、教職員の負担軽減等がみられ、学生にとっては、教員を目指すに当たっての現場経験ができるため、提携している大学と連携を図りながら、今後も引き続き事業を継続していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 多子世帯学校給食費軽減事業		整理No.	232			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	根本 隆史 内線 568	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実	
事業開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	学校給食法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市内小中学校に在学している第3子以降の児童生徒を養育している保護者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 一定要件を満たした第3子以降の学校給食費を全額補助することにより、多子世帯の負担軽減を図り、出生率の向上や保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進することを目的としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 同一生計にある子を3人以上養育している保護者に対して、市内小中学校に在学している第3子以降分の給食費の補助を行います。補助額は、保護者が実際に負担した対象児童等の学校給食費に相当する額です。令和2年度から対象者を拡大しましたが、令和3年度は学校給食費補助金により12月～3月は保護者負担がなくなったため、9月補正で不用額となる14,040千円の減額補正を行なっています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標① 補助人員	人	848	910	861	
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	一定要件を満たした第3子以降の学校給食費を補助することにより、多子世帯の負担軽減が図られています。				
コスト把握	① 事業費	千円	39,462	31,576	27,336	43,737
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	39,462	31,576	27,336	43,737
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996
総事業費 ①+②	千円	42,458	34,572	30,332	46,733	
事業の年度別実施内容	給食費補助システム貸借新システム契約事 給食費補助システム貸借 給食費補助システム貸借 給食費補助システム貸借					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校給食費の負担が軽減されることにより、保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進し、子育て支援の一環となっております。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 多子世帯に対する経済的負担の軽減が図られており、子育て支援の一環として有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 本市は私会計のため、各学校で給食費を管理しておりますが、学校に対して事務負担が極力少なくなるよう保護者に対して直接補助金を交付し、効率的に事業が執行できています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 学校給食費は令和2年度から小中学校ともに月額100円増額し、小学校が月額4,100円、中学校が月額5,000円となり、多子世帯の経済的な負担は大きいと考えられることから、継続して事業を実施する必要があると考えます。なお、令和2年度からは大学生等の18歳以上の子を持つ世帯等にも補助できるよう年齢制限を廃した補助を実施しています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 学校トイレ改修事業		整理No.	233			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	谷澤 雅弘	
内線	566					
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育環境の整備	小柱	学校施設・設備の充実	
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法			
事業終了年度	令和 年度	小学校設置基準、中学校設置基準				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 学校のトイレは施設の老朽化により、便器そのものの汚損や破損だけでなく、配管の詰まりや漏水等が増えており、学校運営に支障をきたしております。児童生徒が気持ちよく安心して利用できる清潔なトイレへ全面改修するとともに障害のある方にも配慮した使いやすいトイレへ改修します。また、全面改修までの間は当面の対応として便器の洋式化を進めていきます。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 大家小学校及び片柳小学校トイレ改修工事を進めるとともに、勝呂小学校トイレ及び坂戸中学校トイレ改修工事設計業務委託を実施します。当初予算は4,821千円でしたが、勝呂小学校及び坂戸中学校トイレ改修工事を行うため、工事費等を増額し、170,897千円に補正しています。また、前年度から192,665千円を繰り越しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	全面改修工事の実施	件	1	2	2
	指標②	便器洋式化の実施	件	9		
	指標③					
要	指標に対する達成度 国庫補助金を活用して大家小学校、片柳小学校トイレ改修工事を実施するとともに、勝呂小学校、坂戸中学校トイレ改修工事設計業務委託を発注しました。また、和式便器の多い学校の便器洋式化を進めました。これらにより学校環境の改善を図られました。					
コスト把握	① 事業費	千円	112,954	363,562	130,908	338,660
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	93,849	351,990	123,447	302,552
	財源 一般財源	千円	19,105	11,572	7,461	36,108
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996
総事業費 ①+②	千円	115,950	366,558	133,904	341,656	
事業の年度別実施内容			南小学校トイレ改修工事、便器洋式化	大家小学校、片柳小学校トイレ改修工事	大家小学校、片柳小学校トイレ改修工事	勝呂小学校、坂戸中学校トイレ改修工事
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内小中学校トイレはいずれも老朽化が著しく、良好な教育環境を整備するためには、本事業は必要不可欠なものと考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 トイレの改修及び便器の洋式化は各校からの強い要望であり、衛生管理上も極めて有効と考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 国庫補助金を活用して大規模な改修を進めるとともに、大規模な改修までの間は最小限の修繕で教育環境が保たれるよう努めていることから、効率的に執行できていると考えます。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 坂戸市内の多くの小中学校のトイレの多くは老朽化が著しいため、計画的に全面的な改修を進める必要があると考えます。また、便器の洋式化は順次進めた結果、必要最低限の整備されたことから、今後は各学校の状況に応じて、便器の洋式化を進める必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 学校体育振興事業		整理No.	234				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	根本 隆史 内線 568		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	学校保健・安全の充実		
事業開始年度	平成 21 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	小中学校における体育を振興し、児童・生徒の体力向上を図ることを目的としています。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	・坂戸市立小学校体育連盟及び中学校体育連盟の活動を援助するため、補助金を支出しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	補助金の交付団体数	団体	2	2	2	2
	指標②	対象の児童・生徒数	人	7,827	7,615	7,615	7,617
	指標③	各種スポーツ大会や体育活動への参加が促され、児童・生徒の体力向上が図られます。					
要	指標に対する達成度						
事業コスト把握	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	327	510	482	510
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	327	510	482	510
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	599	599	599	599	
	総事業費 ①+②	千円	926	1,109	1,081	1,109	
	事業の年度別実施内容	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】心身ともに健康な児童・生徒の育成を図る上で、学校体育の振興は必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】小・中学校体育連盟では、連合運動会や各種スポーツ大会等を実施しており、両団体の活動を援助することは、学校体育を振興するうえで有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】小・中学校体育連盟の活動を助成することにより、学校体育の振興が図られており、効率的な執行ができています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 コロナ禍で児童生徒の運動不足が懸念される中、引き続き小・中学校体育連盟への活動を援助することにより、学校体育を振興し児童・生徒の体力向上を図る必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 市立幼稚園園児送迎バス運行事業		整理No.	235			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者 高野 夏輝 内線 563		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 幼児教育の充実		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市立幼稚園に在園する園児及び保護者					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市立末広幼稚園園児の登降園時における安全確保と通園の利便性を図ることを目的としています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公立幼稚園に通園する園児に対し、登園・降園時の安全確保と通園の利便性を確保するため、送迎バスの運行業務を委託により実施します。なお、令和3年度は利用者数の減少に伴い、車両を中型バスからワゴン車に変更しました。当初予算は9,200千円でしたが、契約額の確定により7,543千円に補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 送迎バス台数	台	1	1	1	1
	指標② 利用者(年間延べ人数)	人	360	96	96	48
	指標③					
要	指標に対する達成度					
コスト把握	① 事業費	千円	9,112	7,543	7,542	200
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	596	720	316	168
	源 一般財源	千円	8,516	6,823	7,226	32
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	2,483
	総事業費 ①+②	千円	11,595	10,026	10,025	2,683
	事業の年度別実施内容		送迎バスの運行業務	送迎バスの運行業務	送迎バスの運行業務	送迎バスの運行業務
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市内に市立幼稚園が1園のため、市内全域を対象として通園を考えると、園児の登園・降園時における安全確保と通園の便に供するためには必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 通園する園児の安全が図られるとともに、遠方からの登園・降園に対する保護者の負担軽減が図られています。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 園児数の減少等に伴い、利用者が減少していることから、民間委託以外の方法も含めた送迎方法の検討が必要となっています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 利用者数の減少により、送迎バスの運行業務委託は令和3年度で廃止し、令和4年度からは市職員による公用車での送迎に変更しました。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					



事務事業名 学校施設整備事業 整理No. 236

所属名 部 教育委員会 課 教育総務課 記入者 谷澤 雅弘 内線 566

上位施策名 分野 教育・文化 中柱 教育環境の整備 小柱 学校施設・設備の充実

事業開始年度 平成 27 年度 根拠法令等 学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法

事業終了年度 令和 年度 小学校設置基準、中学校設置基準

対象  高齢者  障害者  個人  世帯  団体  全ての人  その他  
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員

目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)  
 学校施設の多くは建築後40年以上が経過しており、老朽化対策が急務となっていることから、児童生徒が安全安心な学校生活を送れるように計画的な施設整備を進めることを目標としています。

事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)  
 学校施設の維持管理に必要とされる工事及び修繕にかかる事務を主たる業務としております。近年は学校施設の老朽化が著しく進行していることから、応急的、緊急的な修繕が年々増加している状況です。長寿命化計画に基づき、計画的な大規模改修を実施するとともに、緊急を要する修繕等については柔軟に対応しています。当初予算は111,685千円でしたが、浅羽野小学校校舎改修工事及び小中学校への避雷設備設置工事を行うため、工事費等を増額し、402,955千円に補正しています。また、前年度から20,158千円を繰り越しています。

業 務 事 業 の 概 要	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
指標①	施設改修等工事、設計、監理等	件数	22	23	13
指標②					
指標③					

指標に対する達成度 予算上の制約が厳しく、大規模な改修こそ実施できませんでしたが、所期の目標を含め学校運営に支障のない整備は達成できたものと考えます。

業 務 事 業 費 ・ コ ス ト 把 握	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)
① 事業費	総事業費	千円	219,385	423,113	90,905
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	147,850	218,851	7,471
	源 一般財源	千円	71,535	204,262	83,434
	職 員 数	人	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996
ス ト 把握	総事業費 ①+②	千円	222,381	426,109	93,901

事業の年度別実施内容

業 務 事 業 費 ・ コ ス ト 把 握	事業の年度別実施内容
	設計業務、修繕、 工事
	設計業務、修繕、 工事
	設計業務、修繕、 工事
	設計業務、修繕、 工事

必要 性 (着眼点)  必要性が高い  検討の余地あり  必要性が低い  
 ・市民ニーズに  
 対応しているか  
 ・行政関与の必要  
 性はあるか **【理由】**  
 学校施設の老朽化は極めて深刻であり、支障のない学校運営をするためには本事業は必要性の高い事業と考えます。

一 次 有 効 性 (着眼点)  有効性が高い  高める余地あり  有効性が低い  
 ・目的とした効果  
 はあるか **【理由】**  
 老朽化が深刻化する学校施設において、その機能回復を期す工事、修繕は有効性が高く、特に近年多発している漏水等の緊急性を求められる事案に対して得た効果は大きいものと考えます。

評 価 効 率 性 (着眼点)  効率的である  高める余地あり  効率的ではない  
 ・コスト、業務面等効  
 率的に執行できている  
 か  
 ・民間委託や他事業  
 との統合・連携が可  
 能か **【理由】**  
 学校施設の維持、管理には多額の費用がかかりますが、予算面での制約が厳しいため、抜本的な改修や修繕ができず、応急的な修繕による当面の対応をせざるを得ないことが少なくない状況です。一時的な費用負担が発生することがあっても抜本的な改修を実施することによって、より費用対効果に優れた効率的な施設整備ができるものと考えます。

総 合 評 価 見直し(  改善・効率化  縮小  統合  拡充 )  継続  終了  休止  廃止  
**【課長名： 岡本 行弘】**  
 現在実施している工事や修繕は予算の制約上、学校施設の機能維持に留まっており、十分な整備ができていないとは言い難い状況です。今後は長寿命化計画に基づき、機能回復や機能向上も視野に入れた計画的な施設整備を進めていく必要があると考えます。

改善 状 況 前回示した今後の  
 方向性(改善策等)  実施済(中)  一部実施  検討中  未実施  その他  
 対応状況(実施内  
 容、未実施の理  
 由、今後の予定等)

事務事業名		学校エアコン整備事業		整理No.	237	
所属名	部	課	教育総務課	記入者	谷澤 雅弘	内線
上位施策名		分野	教育・文化	中柱	教育環境の整備	
		小柱	学校施設・設備の充実			
事業開始年度	平成	24	年度	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法		
事業終了年度	令和		年度	根拠法令等 小学校設置基準、中学校設置基準		
対象		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 児童生徒及び教職員が安全、快適に学校生活を送れるように、空調設備の整備を図ることを目的としています。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 平成27年度までに小中学校普通教室へのリースエアコンの整備を完了しております。平成30年度につきましては、中学校特別教室等にリースエアコンを整備するとともに、小中学校屋内運動場に冷風送風機を各1台購入し、教育環境の向上に努めています。令和4年度に大家小学校に4教室分、片柳小学校に5教室分、南小学校に3教室分を増設します。						
事業の概要	区分		単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	設置を要する教室	教室数	342	342	342
	指標②	整備率	%	100	100	100
	指標③					
要	指標に対する達成度 エアコンの設置を要する小中学校普通教室の全てにエアコンの整備を完了しています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	71,452	71,453	71,452
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	費	一般財源	千円	71,452	71,453	71,452
	・職員数	職員数	人	0.20	0.20	0.20
	コスト	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198
把握	総事業費	①+②	千円	72,650	72,651	72,650
事業の年度別実施内容				エアコンのリース	エアコンのリース	エアコンのリース
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 学校環境衛生基準に基づき、室温を適正に管理する必要があると考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 夏場の教室は非常に暑く、平成25年度に室温調査を行った際には室温が40度を超えた学校もありました。エアコンを設置したことにより、室温が非常に高い状況が改善されており、有効な事業と考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 エアコンの導入に際してリース方式を選択することで予算の平準化を図り、費用対効果の高い、効率的な整備ができていますと考えます。また、「坂戸市小中学校普通教室エアコンの使用に関する指針」を策定し、エアコンの効率的な運用を図っております。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 学校施設における夏場の高温対策については数年来の懸案事項でありました。まずは、小中学校の普通教室と、中学校の特別教室等へエアコンが導入できたことに意義があると考えます。今後は小学校特別教室等へのエアコン導入について検討する必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 学校給食調理業務委託事業		整理No.	238				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	根本 隆史 内線 568		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実		
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等	学校給食法			
事業終了年度	平成 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	学校給食の調理業務を民間委託することにより、行政運営の効率化を図ることを目的としています。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	坂戸市の学校給食の特徴でもある自校調理方式を効率的に継続するために平成19年度から調理業務の委託を導入しており、令和2年度から全校民間委託となっております。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	民間委託実施校	学校数	18	18	18	18
	指標②	実施率	%	100	100	100	100
	指標③						
要	指標に対する達成度	委託計画のとおり民間委託を実施しています。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	318,335	320,654	318,136	322,172
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源	一般財源	千円	318,335	320,654	318,136	322,172
	職員数	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797
総事業費	①+②	千円	320,132	322,451	319,933	323,969	
事業の年度別実施内容	委託契約事務 委託契約事務 委託契約事務 委託契約事務 運営協議会によるモニタリング 運営協議会によるモニタリング 運営協議会によるモニタリング 運営協議会によるモニタリング						
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 自校調理方式を実施する上で、給食調理業務の民間委託は必要不可欠と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 民間委託の実施により、行政運営の効率化が図られており、有効な事業と考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 給食技術員を採用しないため、事務費等を含めた総合的なコスト面において効率的な執行が図られていると考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 自校調理方式は坂戸市の教育の特徴であり、食育の面でも大きな成果をあげています。自校調理方式を継続実施する上で、本事業は必要不可欠な事業と考えます。今後の学校給食のあり方につきましては、適温給食を維持し質・味を守り続けるよう自校調理方式を基本としますが、施設の維持管理等を踏まえ、近隣市の現状や施設の共同化等を研究する必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
対応状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 給食施設・設備整備事業		整理No.	239				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	根本 隆史		
内線	568						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実		
事業開始年度	平成	年度	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 給食施設の修繕及び給食設備の修繕・更新を計画的に行ない、安全で衛生的な調理環境の維持を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 給食施設の修繕及び給食設備の修繕・更新を行ないます。令和3年度は地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策の熱風消毒を徹底させるための食器消毒保管庫を8校に計12台購入しました。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	備品購入数	件	31	19	66	12
	指標②	修繕実施件数	件	11	2	7	3
	指標③						
要	指標に対する達成度	予定された修繕・備品購入を実施するとともに、緊急性の高い案件についても対応できたことから、所期の指標は達成できたものと考えます。					
コスト把握	① 事業費	千円	15,954	33,603	33,596	12,694	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	15,954	33,603	33,596	12,694	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
総事業費 ①+②	千円	17,751	35,400	35,393	14,491		
事業の年度別実施内容		備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務	備品購入契約事務 修繕契約事務	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 安全、安心な学校給食を提供するために給食施設及び設備の整備は必要不可欠なものと考えます。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 安全、安心な学校給食を提供するためには計画的な給食施設及び設備の整備は有効なものと考えます。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 備品購入に際しては、購入後の経過年数や老朽化の度合いを踏まえ、修繕か更新か比較衡量し中長期的な視野でコストを抑えることができるよう努めています。また、修繕に際しては将来的な大規模改修も考慮し、必要不可欠な修繕に留めることで予算の節減に努めています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名：岡本 行弘】</b> 市内小中学校給食室は施設・設備・備品ともに老朽化の著しいものが多数を占めており、早急な改修や更新が望まれます。なお、改修や更新には多額の予算が必要となることから、学校の統廃合も考慮した計画的な整備が不可欠と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 学校給食システム運用事業		整理No.	240			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	根本 隆史 内線 568	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実	
事業開始年度	平成	年度	学校給食法	根拠法令等		
事業終了年度	令和	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市立小中学校の児童・生徒					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 安全安心で日本一美味しい給食を提供するため、坂戸市共通献立の情報管理や各種処理を本システムで行なっています。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 教育総務課職員及び学校栄養士が本システムを使用して、市内共通献立の作成、栄養価計算、学校別使用量の計算、発注書・指示書等の出力を行ないます。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
指標①	システム賃貸借件数	台	8	8	8	7
指標②	給食実施回数(小中学校計)	回	339	381	381	373
指標③	栄養士配属校の変更等に対応した賃貸借を実施していることから、所期の目標は達成したものと考えます。					
要	指標に対する達成度					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	4,242	2,626	2,625	2,626
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	4,242	2,626	2,625	2,626
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198
	総事業費 ①+②	千円	5,440	3,824	3,823	3,824
	事業の年度別実施内容		システム賃貸借 システム改修	システム賃貸借	システム賃貸借	システム賃貸借
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 市内共通献立の作成、栄養価計算、学校別使用量の計算、発注書・指示書等を作成するうえで、本事業は必要不可欠なものと考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 安全安心で美味しい給食を提供するために、本システムによる情報管理は有効性が高いと考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 市内共通献立を作成する上で、一元化した情報処理は非常に効率的と考えます。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名：岡本 行弘】</b> 本市は市内共通献立を採用している一方で、自校調理方式で私会計を実施しているため、献立に学校の裁量があります。市教委と学校栄養士とが職務を分担し、左記を実現するためには、本システムによる一元化した情報処理は今後も必要不可欠なものと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 入学準備金貸付事業		整理No.	241				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	安部 智恵美	内線	563
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育の機会均等の確保	小柱	上級学級への入学支援の推進		
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	坂戸市入学準備金貸付条例				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市入学準備金貸付条例施行規則				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 高等学校、大学等に入学を希望する方の保護者で、入学準備金の調達が困難な方						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 高等学校、大学等への入学希望者に入学する機会を等しく確保します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 高等学校、大学等への入学を希望する方の保護者で、入学準備金の調達が困難な方を対象に無利子で入学準備金の貸付を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	貸付金額	千円	1,100	2,500	2,500	2,500
	指標②	貸付件数	件	5	10	10	10
	指標③						
要	指標に対する達成度	年度により、申請者数に変動があるものの、該当した方に入学準備金の貸付を行うことができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	1,100	2,500	2,500	2,500	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,032	1,509	1,129	1,619	
	源 一般財源	千円	68	991	1,371	881	
	職員数	人	1.60	1.60	1.60	1.60	
	② 人件費	千円	7,944	7,944	7,944	7,944	
総事業費	①+②	千円	9,044	10,444	10,444	10,444	
	事業の年度別実施内容		貸付	貸付	貸付	貸付	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 入学希望者の教育を受ける機会を等しく確保するため必要と考えます。また、有利子の貸付を行う他の制度に対して、本事業は無利子で貸付を行うため、市民のニーズに対応していると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 入学準備金の貸付により、高等学校、大学等への入学が可能となり、教育を受ける機会均等に寄与できると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 入学準備金の貸付が無利子であるため、コストの発生する民間委託は本事業にはなじみません。そのため、受付、審査及び貸付を従来どおり市で行うことが効果的であります。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 入学希望者の教育を受ける機会を等しく確保するため、継続して貸付事業を実施することが必要と考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 学校プレハブ借上事業		整理No.	242				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者 谷澤 雅弘			
内線	566						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育環境の整備	小柱 学校施設・設備の充実			
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、学校保健安全法				
事業終了年度	令和 35 年度	小学校設置基準、中学校設置基準、建築基準法、都市計画法					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 児童生徒及び教職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) プレハブ校舎を借り上げるにより、児童・生徒数の増加や統合に伴う普通教室の不足に対応します。 入西小学校(2棟)①H29.4.1～H34.3.31(60ヶ月)②H24.4.1～H34.3.31(120ヶ月) 若宮中学校R3.4.1～R8.3.31(60ヶ月) 桜中学校R3.9.1～R8.3.31(60ヶ月) 城山中学校H27.4.1～H37.3.31(120ヶ月)							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 入西小学校、若宮中学校及び桜中学校の児童、生徒数の増加に伴い、普通教室不足に対応するため、プレハブ校舎を借上げます。また、城山中学校においては施設一体型小中一貫校の実施に伴い、中学校内に小学生低学年用のプレハブ校舎を借上げます。なお、当初予算は41,693千円でしたが、若宮中学校プレハブ校舎再借上げに執行残が生じたことにより41,074千円に減額補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	プレハブ校舎借上数	件	5	5	5	4
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	プレハブ校舎を借り上げていることにより、適切な学校運営ができたものと考えます。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	47,812	41,074	40,959	32,196
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	費	一般財源	千円	47,812	41,074	40,959	32,196
	・職員数	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198	
①+②	総事業費	千円	49,010	42,272	42,157	33,394	
把握	事業の年度別実施内容	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	プレハブ校舎の借上げ	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 児童・生徒数の増加や統合に伴う普通教室の不足に対応するため、プレハブ校舎を借り上げることは必要であると考えます。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 児童・生徒数の増加や統合に見合ったプレハブ校舎を借り上げていることにより、適切な学校運営ができると考えます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 一時的な児童・生徒数の増加の対策方法として、校舎建設よりも安価であるプレハブ校舎を借り上げることは有効であると考えます。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 プレハブ校舎の借上げは、学校運営上必要不可欠なものであるため継続して実施していく必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 幼稚園特別支援職員等採用事業			整理No.	243			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	森田 拓海	内線	564
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育の機会均等の確保	小柱	就学等の奨励・援助の推進		
事業開始年度	平成 8 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 4 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市立幼稚園に在園する支援を必要とする園児、特別支援職員						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市立幼稚園に在園する支援を必要とする園児を対象に特別支援職員を配置し、園児が安定した園生活を送ることができるよう幼児教育の充実を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	支援を必要とする園児のクラスに特別支援職員を配置し、園児の安定した園生活を図ります。 ・支援職 2クラス(年長1クラス、年少1クラス) 5人						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
指標①	特別支援職員等採用数	人	7	8	5	5	
指標②	特別支援職員数及び養護教諭数	人	支援職員 6 養護教諭 1	支援職員 8	支援職員 5	支援職員 5	
指標③							
要	指標に対する達成度						
総事業費	① 事業費	千円	8,161	6,703	5,840	6,821	
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	24	44	17	20	
費	一般財源	千円	8,137	6,659	5,823	6,801	
・職員数		人	1.30	1.30	1.30	1.30	
コスト	② 人件費	千円	6,455	6,455	6,455	6,455	
把握	総事業費 ①+②	千円	14,616	13,158	12,295	13,276	
事業の年度別実施内容							
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 支援を必要とする園児に対して幼児教育の機会均等を推進するため、特別支援職員を採用することが必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 特別支援職員を採用することにより、支援を必要とする園児に対して幼児教育の機会均等を推進することができると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 会計年度任用職員(パートタイム)として採用することにより、財政面においても効率的な園運営を図ることができていると考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 支援を必要とする園児が安定した園生活を送ることができるよう、また、園の特別支援教育の充実等を図る観点からも、引き続き実施していく必要がありますが、令和5年3月の末広幼稚園の廃園に伴い廃止予定です。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						



事務事業名 小・中学校就学援助事業(給食費)		整理No.	244			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者	根本 隆史 内線 568	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱	食育の推進・学校給食の充実	
事業開始年度	平成	年度	学校給食法			
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等	坂戸市要保護者及び準要保護者児童生徒就学援助費の支給等に関する要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 就学援助認定要件に該当する保護者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 就学援助認定要件に該当する保護者に給食費の助成を行ない、市内小中学校の児童生徒が等しく学校給食の提供を受けられるようにします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市内小中学校の児童生徒が等しく学校給食の提供を受けられるように、就学援助認定要件に該当する保護者に児童生徒の給食費を助成します。補助額は小学生一人当たり月額4,100円、中学生一人当たり月額5,000円です。令和3年度は学校給食費補助金により12月～3月は保護者負担がなくなったため、9月補正で不用額となる19,260千円の減額補正を行なっています。						
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	支給件数	人	1,049	1,047	1,061
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度は新型コロナウイルスで収入が減少した世帯が追加対象となりましたが、対象世帯に学校を通じて助成することができたことから所期の目標は達成できたものと考えます。				
コスト把握	① 事業費	千円	45,888	32,079	31,380	52,983
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	45,888	32,079	31,380	52,983
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797
総事業費 ①+②	千円	47,685	33,876	33,177	54,780	
	事業の年度別実施内容	支給事務	支給事務	支給事務	支給事務	
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 学校給食費の負担が軽減されることにより、保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進し、子育て支援の一環となっております。				
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 一定所得以下の保護者への経済的負担軽減が図られており、子育て支援の一環として有効性が高いと考えます。				
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 対象者を把握して、学期ごとに学校口座に入金することにより、効率的に対象世帯の給食費を助成することができています。				
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名: 岡本 行弘】</b> 学校給食費は令和2年度から小中学校ともに月額100円増額し、小学校が月額4,100円、中学校が月額5,000円となり、保護者の経済的な負担は増していると考えられることから、継続して事業を実施する必要があると考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 私立幼稚園等特別支援教育費補助事業		整理No.	245			
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者 森田 拓海 内線 564		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育の機会均等の確保	小柱 就学等の奨励・援助の推進		
事業開始年度	平成 29 年度	年度	根拠法令等	坂戸市私立幼稚園等特別支援教育費補助金交付要綱		
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 心身に障害等のある市内在住の幼児を在園させる市内の私立幼稚園等					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 心身に障害等のある市内在住の幼児の私立幼稚園又は幼稚園型認定こども園(以下「私立幼稚園等」という。)への就園を促進し、私立幼稚園等における特別支援教育の充実と振興を図る。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 心身に障害等のある幼児の市内の私立幼稚園等への就園を促進するため、支援を必要とする園児に係る特別支援職員の雇用経費の一部を補助します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 交付金額	千円	3,452	5,644	5,940	12,664
	指標② 交付対象人数	人	18	27	33	54
	指標③					
要	指標に対する達成度	申請のあった園に対し、支援を必要とする該当園児を確認し、補助金を交付することができ、特別支援教育の充実と振興を図ることができた。				
コスト把握	① 事業費	千円	3,452	5,644	5,940	12,664
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	3,452	5,644	5,940	12,664
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	2,483
	総事業費 ①+②	千円	5,935	8,127	8,423	15,147
	事業の年度別実施内容					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 心身に障害等のある市内在住の幼児の私立幼稚園又は幼稚園型認定こども園への就園を促進するため、必要と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 本事業により、私立幼稚園における支援が必要とする幼児の受け入れ人数が増加しました。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 対象幼児を県の補助金と同様の要件とし、幼児一人当たりの単価としますが、補助教諭を採用するのに必要な額から県補助金を控除した額に相当する額を補助しているため、効率的であると考えます。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡本 行弘】 心身に障害等のある幼児が年々増加傾向にあり、本事業を継続して実施することは、必要と考えます。令和4年度からは、補助の対象を拡大し、これまで県や市の補助金では対象とならなかった幼児の私立幼稚園等への就園促進を図っていきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 小・中学校就学援助事業(医療費)		整理No.	246				
所属名部	教育委員会	課	教育総務課	記入者 根本 隆史 内線 568			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	教育内容の充実	小柱 学校保健・安全の充実			
事業開始年度	平成	年度	学校保健安全法				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸市要保護者及び準要保護者児童生徒就学援助費の支給等に関する要綱				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 就学援助認定要件に該当する児童生徒						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 就学援助認定要件に該当する児童生徒が心身ともに健やかな状態で学校生活を送れるよう、学校保健安全法施行令第8条に指定された疾病・治療にかかる医療費を補助します。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 就学援助認定要件に該当する児童生徒のうち、学校保健安全法施行令第8条に指定された疾病・治療にかかる医療費を補助するものです。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	支給件数	人	0	9	0	8
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 平成24年10月以降子ども医療費が中学3年まで対象となったため、以降は利用者が大幅に減少しましたが、所期の目標は達成できているものと考えます。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	0	108	0	96
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円		24		24
	源	一般財源	千円		84		72
	職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	② 人件費	千円	599	599	599	599
総事業費	①+②	千円	599	707	599	695	
事業の年度別実施内容			国庫補助・県費補助申請事務等	国庫補助・県費補助申請事務等	国庫補助・県費補助申請事務等	国庫補助・県費補助申請事務等	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 就学援助認定要件に該当する児童生徒に医療費を助成する本制度は、心身ともに健やかな状態で学校生活を送れるよう支援するうえで必要なものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 学校保健安全法施行令第8条に指定された疾病・治療にかかる医療費が対象のため、対象の限られた制度ではありますが、有効性は高いものと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 補助対象疾病は限られていますが、国庫補助・県費補助を活用し、効率的な助成ができています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡本 行弘】 子ども医療費の対象者拡大に伴い、医療費助成の意義は限られたものとなっていますが、国庫補助・県費補助を有効活用して、対象児童生徒の医療費を助成する本制度は今後も継続すべきと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 文化施設管理事業		整理No.	247			
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	菅原 直紀 内線 312	
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化活動の振興	小柱	文化施設の充実	
事業開始年度	平成 19 年度	年度	根拠法令等	坂戸市文化会館条例		
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等	坂戸市文化施設オルモの設置及び管理に関する条例		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市文化会館及び坂戸市文化施設オルモを利用する人					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 民間企業の経営手法を導入し、市民サービスの向上を図るとともに効率的な管理運営を行います。また施設は老朽化により不良箇所が生じているため、計画的に修繕を実施し、安全で利用しやすい施設とします。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか) 坂戸市文化会館及び坂戸市文化施設オルモの管理運営に際し、指定管理者制度を導入し、文化活動の振興を図るとともに、効率化・経費削減に取り組みます。また、老朽化した設備等について、修繕を実施します。(当初予算89,927千円でしたが、文化会館トイレ改修工事等の支出のため、111,539千円に補正しています。)					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標① 利用件数	件	2,884	8,700	4,436	8,700
	指標② 利用人数	人	41,674	200,000	55,617	200,000
	指標③ 修繕等件数	件	4	1	4	3
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響で、利用件数、人数は少ない状況が続いていますが、安心して利用できる施設運営を行うとともに、施設設備の老朽化に対応する修繕を計画的に行っています。				
コスト把握	① 事業費	千円	132,018	111,539	109,527	98,686
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	39,541		15,179	1,200
	源 一般財源	千円	92,477	111,539	94,348	97,486
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80
	② 人件費	千円	3,972	3,972	3,972	3,972
	総事業費 ①+②	千円	135,990	115,511	113,499	102,658
	事業の年度別実施内容		指定管理者による 施設の管理・運 営、修繕	指定管理者による 施設の管理・運 営、修繕	指定管理者による 施設の管理・運 営、修繕	指定管理者による 施設の管理・運 営、修繕
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに 対応しているか ・行政関与の必 要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 施設の管理・運営については、指定管理者制度の導入により、民間企業の活力や柔軟な発想を活かし、利用者本位のサービスを提供しています。また、施設整備についても指定管理者と相談しながら順位付けを行い、修繕等を実施しています。			
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果 はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 指定管理者の経験やノウハウを活かし、柔軟で親切なサービスを利用者に提供することができています。また、コロナ禍において感染対策を迅速に講じるなど、利用者の安全に配慮した施設管理が行われています。			
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効 率的に執行できている か ・民間委託や他事業 との統合・連携が可能 か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 適切な施設管理・人員管理により、効率的な管理運営を行うことができています。また、緊急を要する小規模な修繕等は指定管理者が早期に実施することで、安全で利用しやすい施設を提供することができています。			
	総合評価	今後の方向性 (改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名: 庄司 圭呂】</b> 文化施設の管理運営については、指定管理者制度の導入を継続し、利用者本位の柔軟なサービスを提供していきます。施設整備に対しては、優先順位付けを行い、計画的に改修・修繕をしながら維持していきます。			
改善状況	前回示した今後の 方向性(改善策等)  対応状況(実施内 容、未実施の理由、 今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				

事務事業名 文化振興事業		整理No.	248				
所属名部	市民部	課	市民生活課	記入者	中島 茉莉		
内線	314						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化活動の振興	小柱	文化事業の推進		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等					
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の創造性と表現力を高め、心豊かな社会を形成するため、市民が芸術文化に触れる事業を実施し、文化の振興を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 坂戸市文化会館で坂戸市芸術文化祭を開催し、書、絵画、写真等の作品展示や、舞や唄、演奏等の舞台発表を通じた文化振興を図ります。また、小学生を対象とした文化芸術活動を行う団体の活動を支援するため、補助金の交付を行っています。(当初予算115千円でしたが、事業費確定のため、40千円に補正しています。)							
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	坂戸市芸術文化祭出点数	点	中止	300	中止	300
	指標②	坂戸市芸術文化祭来場数	人	中止	3,500	中止	3,500
	指標③	文化活動推進事業補助件数	件	0	2	0	2
	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響により、令和3年度の坂戸市芸術文化祭は中止となりました。また、小学生の文化活動推進事業補助金の補助件数は0件でした。					
	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	7	40	0	115
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職員数	一般財源	千円	7	40	0	115
	② 人件費	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	② 人件費	千円	993	993	993	993	
総事業費 ①+②	千円	1,000	1,033	993	1,108		
事業の年度別実施内容		文化活動推進事業補助事業募集	イベントの開催、文化活動推進事業補助事業募集	文化活動推進事業補助事業募集	イベントの開催、文化活動推進事業補助事業募集		
一次評価	必要性	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 芸術文化祭は身近な芸術文化に触れることのできるイベントとして、来場者や出品者等からも評価していただいております。一方で、文化活動推進事業補助金は実績が0件となっており、多くの団体に活用していただけるよう周知を行う必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度、令和3年度と坂戸市芸術文化祭は中止となりましたが、令和元年度には、3,500人を超える様々な世代の方が来場し、出展数も300点ほどと市民の関心は高く、文化振興の効果はあると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 市と坂戸市文化団体連合会による実行委員会を組織し、連携した運営を行うとともに、出品者からの出品料等をもとに開催しており、低コストで多くの方に芸術文化に触れる機会を提供することができています。					
	総合評価	見直し( <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:庄司 圭呂】 芸術文化祭は、市民の方が文化芸術に触れることができる場となっているため、引き続き芸術文化祭を通じて、文化の振興を図っていきます。一方で、文化活動推進事業補助金は、さらなるPRの実施などにより、多くの団体に活用していただけるよう取り組みます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 文化財調査事業		整理No.	249				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	眞下 陽介	内線	284-1052
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化財の保護	小柱	文化財の調査・活用の推進		
事業開始年度	平成 30 年度	根拠法令等	文化財保護法				
事業終了年度	令和 年度		坂戸市文化財保護条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 周知の埋蔵文化財包蔵地等において開発を計画する事業者等、古文書所有者、坂戸市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 周知の埋蔵文化財包蔵地等において、開発行為等を行う前に遺構・遺物の有無を確認するため、試掘・確認調査を実施します。遺構等が確認され現状保存が困難な場合、記録保存調査を実施し、調査結果について埋蔵文化財出土品展等を通じ市民への普及を図ります。また、市内旧家に残る古文書の調査・整理を行います。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 埋蔵文化財の保護を目的に、試掘・確認調査、発掘調査を実施しています。調査成果は発掘調査報告書として刊行し、出土品は展示・公開することで、市民等の文化財保護意識の向上に努めています。また、古文書の目録作成など継続的な古文書調査を実施しています。当初予算は53,911千円でしたが、発掘現場の作業量が当初の見込みを下回ったこと等により、46,075千円に修正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	試掘・確認調査/発掘調査/工事立会数	件	55/21/23	55/20/25	81/18/54	55/20/25
	指標②	出土品展開催日数	日	オンラインにて開催	6	7	7
	指標③	発掘調査報告書刊行数	冊(現場)	2(2現場)	1(1現場)	3(3現場)	2(2現場)
要	指標に対する達成度	各種調査については、事業者等の協力により適切に対応できています。また、最新の調査成果を普及啓発活動に活かすことで、市民の文化財への関心も高まっています。					
コスト把握	① 事業費	千円	35,101	53,911	43,948	54,516	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	10,871	12,471	9,910	12,298	
	源 一般財源	千円	24,230	41,440	34,038	42,218	
	職 員 数	人	5.00	5.00	5.00	5.00	
	② 人件費	千円	29,955	29,955	29,955	29,955	
	総事業費 ①+②	千円	65,056	83,866	73,903	84,471	
	事業の年度別実施内容		各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	各種調査と資料整理	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 文化財保護法に基づき、行政は開発に伴う発掘調査時に遺物を保護するため、事業主体者に適切な指示をする必要があります。また、発掘調査や古文書調査の結果を展示・説明することにより、市民に対し郷土の歴史と文化・伝統への理解を深めていく必要があると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 発掘調査で発見された遺構・遺物は、地域の歴史・文化を正しく理解するために資料館で展示しているほか、埋蔵文化財出土品展を通じて文化財への理解や郷土愛の醸成に効果を上げています。また、古文書調査の実施により、目録の作成など古文書の整理が進んでいます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 過去の発掘調査と現在の調査成果を適切に整理し、効率的に報告書を刊行しています。また、古文書整理作業においても、限られた予算と人員の中で効率的に事務を進めています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡田 全弘】 発掘調査及び古文書調査は、郷土の歴史・文化を明らかにし、郷土の歴史と文化・伝統への理解を深めるために必要不可欠な事業です。近年では、郊外での宅地開発が増加し、開発に伴う試掘調査件数が増加していることから、効率的に作業を進めていく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 青少年健全育成活動推進事業		整理No.	250	
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 田畑 綾乃
				内線 584
上位施策名分野	教育・文化	中柱	健全育成活動の充実	小柱 推進体制の整備・充実
事業開始年度	昭和 60	年度	根拠法令等 埼玉県青少年健全育成条例	
事業終了年度	令和	年度		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 青少年健全育成に直接あるいは間接的に関わる代表者及び青少年			
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 次代を担う青少年が健全に育成されるため、青少年健全育成活動や非行防止活動の効果的な施策の推進を図ります。			
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 青少年育成坂戸市民会議及び中学校区地区会議の充実を図ります。また、学校や地域、関係機関等が連携し、こども110番や、安全安心パトロールなどの安全対策事業、非行防止キャンペーンなどの非行防止啓発事業を推進します。当初予算は1,011千円でしたが、事業を中止したため662千円に補正しています。			
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)
			実績(決算)	実績(決算)
指標①	少年の主張大会参加者数	人	0	250
指標②	非行防止キャンペーン参加者数	人	0	300
指標③				
要	指標に対する達成度	少年の主張大会については参加者と審査員のみで実施し、非行防止キャンペーンは新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止しました。		
コスト把握	① 事業費	千円	262	1,011
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円		660
	財源 一般財源	千円	262	660
	職員数	人	0.50	0.50
	② 人件費	千円	2,996	2,996
総事業費	①+②	千円	3,258	4,007
事業の年度別実施内容	少年の主張大会 青少年坂戸市民会議の充実 少年の主張大会 青少年坂戸市民会議の充実 青少年健全育成推進制度の実施 少年の主張大会 青少年坂戸市民会議の充実			
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 青少年の健全育成は、市民全体の願いであり、計画的・継続的に実施することが必要であるため行政が関与することは妥当と考えます。		
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 青少年を取り巻く環境は近年特に憂慮すべき状況であり、非行防止活動や環境浄化活動に市民の高い関心が寄せられており、有効性は高いと考えます。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域や時代に即応した実効性の高い事業展開を求められていることから、地域ぐるみ運動を推進するために中学校区ごとに地区会議を設け、地域の実情に合わせた効率的な事業の展開を図っています。		
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡田 全弘】 現状の社会情勢や青少年の意識動向に即した事業展開を図っていく必要があります。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他		
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)			

事務事業名 青少年地域ふれあい事業		整理No.	251				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 田畑 綾乃 内線 584			
上位施策名分野	教育・文化	中柱	青少年活動の充実	小柱 青少年活動の場の充実			
事業開始年度	平成 20 年度	根拠法令等	社会教育法(第5条13号)				
事業終了年度	令和 年度	放課後子ども総合プラン(坂戸市子ども・子育て支援事業計画)					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学生及び高校生以上の方						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子どもたちの居場所づくりを目的に、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ、文化活動を行い、事業を通じて異年齢の友達や地域の大人との交流を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 三芳野げんき教室(火曜日)、勝呂げんき教室(月曜日)、片柳げんき教室(月曜日)を授業と給食のある日の放課後に行っています。また、大家げんき教室については平成30年度から、隔週で開始しており、引き続き活動を行っていきます。活動内容については、宿題の後、教室、校庭、体育館に分かれ、将棋、オセロ、ボール遊び等それぞれ自由に活動を行っています。当初予算は1,218千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止し、8千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	開催回数	回	0	80	0	99
	指標②	参加児童数	人	0	200	0	200
	指標③						
要	指標に対する達成度	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	78	1,218	0	1,392	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	29	812	0	928	
	財源 一般財源	千円	49	406		464	
	職員数	人	0.40	0.60	0.60	0.60	
	② 人件費	千円	2,396	3,595	3,595	3,595	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	2,474	4,813	3,595	4,987	
事業の年度別実施内容		新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止	放課後子どもげんき教室の開催		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 放課後に子どもたちが安心して活動できる場として、参加児童保護者からは大変好評であり、今後も継続を望む声が多数寄せられています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 安全・安心な子どもの居場所が確保でき、地域の方々の参画を得て様々な体験活動や交流活動等が行われており、目的とした効果は達成されていると考えております。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 サポーターズクラブ主体で効率的な事業運営を行い、サポーターに謝金を支払うこととしました。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡田 全弘】 今後も引き続き各学校のサポーターズクラブと連携を取りながら、効率的な事業展開を図っていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					



事務事業名 地域人材を活用した学習支援事業		整理No.	252				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	田畑 綾乃		
				内線	584		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱	学校教育との連携強化・充実		
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	社会教育法(第5条13号)				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 小学5年生						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 小学校5年生を対象に学習機会を提供し、児童の基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身につけることを目的とします。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 児童の基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けることを目的とし、「学力のびのび塾」を開催します。例年小学4・5年生を対象としていますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため小学5年生のみを対象としました。学習支援員は地域の人材等を活用し、児童の学力に合わせた指導を行います。 当初予算は5,795千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止したため3,297千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	実施教室数	箇所	0	12	12	12
	指標②	参加児童数	人	0	100	76	100
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学4, 5年生を対象のところ小学5年生のみで実施した。					
コスト把握	① 事業費	千円	225	5,795	2,496	4,744	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	76	3,822	2,393	3,144	
	源 一般財源	千円	149	1,973	103	1,600	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	
	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996	
	総事業費 ①+②	千円	3,221	8,791	5,492	7,740	
把握	事業の年度別実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	学力のびのび塾の実施(小学5年生)	学力のびのび塾の実施(小学5年生)	学力のびのび塾の実施(小学5年生)		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 小学4年生の学習内容は児童の学習で最初のつまづきとなりやすいことから、その内容をしっかりと定着することは児童の学力向上の礎として必要であると考えます。また、地域人材を活用することにより、「学びの循環」に資するものと考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 前の学年の学習内容をしっかりと復習することと、自学自習の学習態度を身に付けることは、児童の学力や学習意欲の向上に有効であります。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 学習支援員として意欲のある地域の人材を活用することで、効果的、効率的に児童の学習支援を行うことができていると考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡田 全弘】 児童の基礎学力の定着及び地域人材を活用することで活力のある地域づくりの一助を担っているという点から、事業を継続していく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 指定文化財保護事業			整理No.	253			
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	岡安 秀人	内線	582
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化財の保護	小柱	文化財保存・継承の促進		
事業開始年度	平成 25	年度	文化財保護法、坂戸市文化財保護条例、坂戸市補助金等の交付に関する規則	根拠法令等	指定文化財保存事業費補助金交付基準		
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 埼玉県及び坂戸市が指定した有形文化財・無形文化財、有形・無形の民俗文化財、記念物等の保存・継承を行う団体を対象とします。						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 本市に所在する指定文化財を保護するため、保存団体等の指定文化財の管理者が実施する保護にかかるとして、支援をします。この支援によって、文化財を保存・継承していくための課題に対応することを目標とします。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務概要	指定文化財の管理者が実施する後継者養成事業、保存管理事業、地域活性化事業、及び指定文化財を保護していくために必要な修理・更新等の事業に対し補助金を交付します。また、坂戸市無形民俗文化財保存団体協議会に補助金を交付し、会員意識の向上と活動の活性化を促進し、地域資源の有効活用を推進していきます。当初予算は1,081千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、補助金の申請を辞退した団体が複数あったため、661千円に補正しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	補助金の活用団体数	団体	17	27	15	27
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルスの影響により、祭礼行事や練習等の事業が実施できずに申請を辞退した団体がありました。					
把握	① 事業費	千円	1,748	1,081	432	1,023	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	1,748	1,081	432	1,023	
	職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	② 人件費	千円	1,797	1,797	1,797	1,797	
コスト	総事業費 ①+②	千円	3,545	2,878	2,229	2,820	
把握	事業の年度別実施内容	文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導 文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導 文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導 文化財の適正管理と補助金の有効活用を指導					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地域で保存・継承してきた文化財を、市民主体で後世まで永く保護していく必要があり、文化財にまつわる祭礼や行事などを通じ、地域住民が連帯や交流を深める場を守り活性化するためにも、行政による補助が必要であると考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 補助金の有効活用を通して、保存会等の文化財管理者の活動が活性化され、後継者の養成や用具等の修繕を始めとした文化財保護事業が促進されています。文化財の保護・継承活動を継続していくためには、当該事業は有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 新型コロナウイルスの影響により、事業が実施できずに補助の申請を辞退する団体もありましたが、文化財保護のために今できる事業を地域住民主体で考えることで、文化財保護・継承の活動を絶やすことなく、効率的な支援ができていると考えます。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 岡田 全弘】 文化財の保護は、文化財の保存・継承のみならず、祭礼行事等の維持・活性化にも繋がり、老若男女・新旧市民の交流や地域への理解・連帯の促進に繋がる効果も期待できています。今後も保存会等関係者の意見を聞き、有効な事業手法を検討していきたいと考えます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 人権教育推進事業		整理No.	254				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	田畑 綾乃 内線 584		
上位施策名分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱	人権教育の推進		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	日本国憲法・教育基本法			
事業終了年度	令和	年度	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・部落差別の解消の推進に関する法律				
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民や人権教育に係わる指導者等						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地方公共団体は、人権教育及び啓発に関する施策を策定し、実施する義務があります。このため公民館等人権講座をはじめ、人権意識の高揚を図る事業を実施するとともに、人権教育をさらに推進するため指導者の育成を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公民館人権講座、地域交流センター人権講座、集会所事業などを実施します。また、人権教育に係る指導者等の育成のため、人権教育推進協議会事業への補助を行います。当初予算は1,820千円でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を縮小したため、1,156千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	指導者等研修会の開催回数	回	2	5	4	5
	指標②	公民館人権講座への参加者数	人	701	1200	398	1200
	指標③						
要	指標に対する達成度	委員指導者等研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止しましたが、資料配付や動画配信など開催方法を変更して実施しました。公民館人権講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できない施設もありました。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	941	1,820	937	1,806
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職費	一般財源	千円	941	1,820	937	1,806
	員数	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	② 人件費	千円	2,996	2,996	2,996	2,996
スト	総事業費	①+②	千円	3,937	4,816	3,933	4,802
把握	事業の年度別実施内容	公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修会 公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修会 公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修会 公民館人権講座、集会所事業、人権教育指導者研修会					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 人権を尊重することは、市民一人一人の重要な課題です。そのため、市民の人権意識の高揚や人権教育に係わる指導者の育成を図るためには、行政による積極的な働きかけが大変必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 公民館人権講座や集会所事業、人権教育指導者等研修会などにより、市民や指導者に対する人権意識の高揚が図られていますが、更に人権意識の高揚と差別解消のための方策を検討する必要があると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 坂戸市人権教育推進協議会と連携し、指導者等の研修の方法や内容の設定などを工夫していますが、引き続き効果的な事業展開が図れるよう、啓発や研修会などを実施する必要があります。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡田 全弘】 様々な人権問題に対する今後の情勢や動向を注視しながら、研修会の内容及び参加促進を図って行きたいと考えています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 社会教育施設整備事業		整理No.	255		
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者	岡安 秀人
				内線	582
上位施策名分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱	社会教育施設の整備・充実
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和 4 年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 勝呂地区の住民				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 旧勝呂公民館分館にある忠魂碑の安全確認のため、調査を行い、必要により移設します。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 旧勝呂公民館分館にある忠魂碑が、通学路に支障をきたしています。また、老朽化し亀裂が生じていることから、倒壊の恐れがあります。よって、忠魂碑の基礎を含めた構造調査を行い、移設工事を実施します。当初予算では500千円でしたが、歩道拡幅の障害となる忠魂碑の移設工事を早急に進めるため、4,990千円に補正しています。				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
	指標①	忠魂碑の移設数	件	0	0
	指標②				
	指標③				
要	指標に対する達成度	構造物調査を実施したことで、令和4年度に移設するための撤去工事に着手することができました。			
コスト把握	① 事業費	千円	0	500	551
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	0	0	0
	源 一般財源	千円	0	500	551
	職員数	人	0.00	0.50	0.50
	② 人件費	千円	0	2,483	2,483
	総事業費 ①+②	千円	0	2,983	3,034
	事業の年度別実施内容		構造物調査	構造物調査及び撤去工事	撤去工事、移設工事設計業務委託及び移設工事
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 地元区長からの陳情もあり、通学している生徒の安全を図るために必要な事業であります。忠魂碑が市の所有地にあることから、行政が関与することは妥当と考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 忠魂碑の移設工事を実施することで通学路が確保され、目的とした効果が達成されると考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 当初の計画では構造物調査のみでありましたが、歩道拡幅を早急に進めるために撤去工事に着手しており、状況にあわせた適切な執行ができていると考えます。			
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡田 全弘】 忠魂碑の撤去及び移設工事を実施してまいります。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 社会教育団体支援事業		整理No.	256				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 田畑 綾乃			
内線	584						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	社会教育の充実	小柱 地域課題等への学習機会の拡充			
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	社会教育法			
事業終了年度	令和	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 社会教育団体						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民が主体となって青少年の健全育成に対する環境が整備され、子どもたちの成長に必要な様々な体験活動が行われることを目指します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 青少年の健全育成活動や、様々な子どもたちの体験活動を実施する社会教育団体の育成及び事業の支援を行います。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	補助金交付団体	団体	3	4	4	4
	指標②	社会教育団体	団体	4	4	4	4
	指標③						
要	指標に対する達成度	計画どおり達成しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	60	280	280	280	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	60	280	280	280	
	職員数	人	0.15	0.15	0.15	0.15	
② 人件費	千円	899	899	899	899		
総事業費 ①+②	千円	959	1,179	1,179	1,179		
事業の年度別実施内容		ボーイスカウト、ガールスカウトへ指定補助金交付 PTA連合会、ボーイスカウト、ガールスカウトへ指定補助金交付 PTA連合会、ボーイスカウト、ガールスカウトへ指定補助金交付 PTA連合会、ボーイスカウト、ガールスカウトへ指定補助金交付					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 社会教育団体の活動のために市が支援することは重要であり、社会教育委員の意見を聴取した上で事業費の一部補助をすることは必要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 社会教育団体が行う事業への支援を行い、各団体が着実に活動を継続することにより、青少年の体験活動の充実や家庭・地域の連携が図れています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 行政と社会教育関係団体が連携することで、家庭教育、青少年教育のより一層の充実を図り、坂戸市における社会教育の推進に寄与しています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:岡田 全弘】 今後も社会教育団体を支援していくことは、重要と認識しております。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 文化財案内板設置事業		整理No.	257				
所属名部	教育委員会	課	社会教育課	記入者 蛭間 祐貴			
内線	582						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	文化財の保護	小柱 文化財保護意識の普及			
事業開始年度	平成 18 年度	根拠法令等	文化財保護法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 有形文化財・記念物の所在地や無形民俗文化財を演じる場所への訪問者を対象とします。						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市内に残る文化財(有形文化財・民俗文化財・記念物等)を地域資源として有効に活用するため、文化財の内容を説明した案内板を設置し、訪問者の文化財理解を促します。 (計画数50基/設置数34基/達成率68%)						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 既存案内板の老朽化を解消するため、有形文化財・記念物の所在地や無形民俗文化財を演じる場所に案内板を設置します。案内板の内容は、文化財保護審議会等で文章表現と図案等を検討し、幅広い世代に理解される内容で構成することで、地域資源の活用を推進していきます。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	文化財案内板設置数	基	0	0	0	0
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	今後の設置計画にあたり、既存の案内板の現状確認を実施しました。					
コスト把握	① 事業費	千円	0	0	0	0	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	0	
	職員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
② 人件費	千円	0	0	0	0		
総事業費 ①+②	千円	0	0	0	0		
把握	事業の年度別実施内容	建替が必要な案内板の優先順位の見直し 建替が必要な案内板の優先順位の見直し 建替が必要な案内板の優先順位の見直し 建替が必要な案内板の優先順位の見直し					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本事業は、有形文化財、無形民俗文化財、天然記念物等の地域資源の活用が必要であり、文化財保護の観点からも、行政による積極的な取組が必要と考えます。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 案内板に記載する内容は難解な表現を避け、写真やイラスト等で幅広い訪問者に対して親しみやすい内容としており、容易に文化財に触れられ、文化財理解を深めることができるものとして有効であると考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 従来の擬木型や複柱式の案内板ではなく、高札型の小型案内板へと設計を見直すことで、設置費用の削減を図っています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名：岡田 全弘】 案内板の設置により市民の文化財理解を促し、文化財保護を推進するために効果的な事業であるため、今後も設置を計画してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 図書館運営事業		整理No.	258				
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	石川 学		
内線	281-6369						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	図書館事業の充実		
事業開始年度	平成 22 年度	年度	図書館法				
事業終了年度	令和 年度	年度	根拠法令等	坂戸市パートタイム職員取扱要綱			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市在住、在学、在勤者、川越都市圏まちづくり協議会内住民、相互利用協定締結市の市民						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 「暮らしの中に開かれた図書館」を基本理念とし、利用者が気兼ねすることなく、誰もが等しく図書館サービスを受けることができ、日常の暮らしに役立つ図書館であることを目標としています。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 図書館サービスの向上を目的として、正職員と会計年度任用職員により、窓口の効率化と窓口機能の充実を図ります。また、視覚障害者に対する対面朗読サービスの実施や情報テープを提供を行い誰でも利用できる図書館を目指しています。※当初予算額は19,390千円でしたが、流用及び不用額の減額補正を行い、18,199千円としました。						
業務概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
業務概要	指標①	録音図書等貸出件数	件	387	580	561	580
業務概要	指標②	来館者数(中央図書館)	人	105,741	260,000	133,829	260,000
業務概要	指標③						
概要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館等により、来館者数は少ない実績となっています。録音図書等は休館中も郵送での貸出を実施していたため、概ね計画どおりとなっています。					
概要	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	25,284	18,199	17,413	20,886
概要	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,743	130	91	128
概要	職員数	一般財源	千円	23,541	18,069	17,322	20,758
概要	② 人件費	職員数	人	2.30	3.50	3.50	3.00
概要	② 人件費	千円	11,420	17,378	17,378	14,895	
概要	総事業費 ①+②	千円	36,704	35,577	34,791	35,781	
概要	事業の年度別実施内容	カウンター業務 予約サービス業務 対面朗読等業務 カウンター業務 予約サービス業務 対面朗読等業務 カウンター業務 予約サービス業務 対面朗読等業務 カウンター業務 予約サービス業務 対面朗読等業務					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 誰もが等しく図書館サービスを受ける窓口として、親切丁寧な対応や窓口業務のスキルの向上を心がけ、市民の要望に応えられるよう職員を配置しています。					
一次評価	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 令和2年4月に「坂戸市立図書館サービス基本方針」を策定し、本方針に沿って利用者の利便性の向上に努めました。正規職員と会計年度任用職員との組み合わせ方式の窓口業務は、サービスの質を保つことができています。					
一次評価	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 会計年度任用職員制度の実施に伴い、必要な経費が大幅に増加しています。外部委託や指定管理者制度の導入について、研究を進める必要があると考えます。					
総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:勝俣 敦】 会計年度任用職員に係る経費の増加や職員数の減少を鑑み、窓口委託や指定管理者制度の導入について検討を進めてまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	直営のメリット(会計年度任用職員の直接管理)等を考慮し、窓口の外部委託や指定管理者制度の導入について課題を整理しながら検討を進めていきます。					
改善状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 現状は引き続き直営としましたが、会計年度任用職員制度の実施に伴い、経費が大きく増加しているため、引き続き外部委託や指定管理者制度の導入について研究を進めていきます。					

事務事業名 図書館資料整備事業		整理No.	259				
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者 大野 公恵			
内線	281-6369						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実				
		小柱	図書等の整備				
事業開始年度	昭和 59 年度	年度	根拠法令等 坂戸市立図書館運営規則				
事業終了年度	令和 年度	年度	坂戸市子ども読書活動推進計画(第4次)				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 社会の様々な変化に伴い、高度化・多様化する市民の学習要求や、課題解決に応えられるよう、図書資料・地域資料・視聴覚資料等の充実を図ります。また、子どもたちが本に親しみ、豊かな心を育むよう児童書の充実を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民の学習要求や文化・教養に応えられるよう図書館資料(図書、新聞、雑誌、地域資料、CD、DVD等)を整備し、電算システムによる蔵書管理を行うため、書誌情報を作成します。また、新聞記事、法令、判例等の情報について、商用データベースを活用します。当初予算は21,426千円でしたが、オンライン式の電子図書館サービスの導入に伴い、電子書籍のコンテンツの購入をするため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、31,926千円に増額しています。							
業務概要	指標①	図書等受入冊点数	千円	令和2年度実績(決算) 7,203	令和3年度計画(予算) 5,500	令和3年度実績(決算) 6,685	令和4年度計画(予算) 5,520
	指標②	人口一人当たり蔵書冊点数	冊点/人	3.20	3.25	3.27	3.30
	指標③	人口一人当たり貸出書冊点数	冊点/人	2.56	4.78	3.32	4.78
	要	指標に対する達成度	受入冊点数は、6,685冊点であり、人口一人当たり蔵書冊点(3.27/3.25)の達成率は、100%です。				
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	35,504	31,926	31,786	21,866
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	14,036	10,500	10,500	440
	源	一般財源	千円	21,468	21,426	21,286	21,426
	職員数		人	1.70	1.50	2.00	1.50
	② 人件費	千円	10,185	10,185	9,930	7,448	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	45,689	42,111	41,716	29,314	
事業の年度別実施内容		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費					
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】市民の多様な要望を踏まえ、図書館資料の整備・充実を図り、提供することが図書館の責務です。また、「坂戸市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備に努める必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】図書資料等の整備により、市民の読書活動や学習活動を支援しています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】県立図書館を中心とした県内の公共図書館の相互貸借により、市民の多様な要望に効率的に対応しています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:勝俣 敦】市民の様々な要望や課題解決に応えられるよう計画的に資料整備を行い、今後社会の変化に伴い多様化する市民の要望に対応するため、計画的な資料整備を継続して実施していきます。また、電子図書館の充実も併せて図っていきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	市民の様々な要望や課題解決に応えられるよう計画的に資料整備を行い、今後も資料整備を継続して実施していきます。また、電子図書館の充実も併せて図っていきます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 図書資料等を計画的に収集整備し、図書館資料の充実に努めました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、電子図書館の充実を図りました。					



**事務事業名** 図書館電算システム整備事業 **整理No.** 260

**所属名部** 教育委員会 **課** 図書館 **記入者** 石川 学 **内線** 281-6369

**上位施策名分野** 教育・文化 **中柱** 図書館の充実 **小柱** 情報化社会への対応

**事業開始年度** 昭和 62 **年度** 図書館法

**事業終了年度** 令和 **年度** 根拠法令等 坂戸市立図書館運営規則

**対象**  高齢者  障害者  個人  世帯  団体  全ての人  その他  
 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市在住、在学、在勤者、川越都市圏まちづくり協議会内住民、相互利用協定締結市の市民

**目標** (対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)  
 図書館システムの充実、整備を図り、インターネット端末等からの利用に配慮したシステムの運用を行っています。また、市内小中学校図書館の支援を目的に、学校図書館システムの運用を行っています。

**事業概要** (取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)  
 図書館システムの借上及び管理運用。自動貸出機の設置、学校図書館システム用に、各学校にパソコンの設置等。また、クラウドサービスの利用により、システムの構築や運用・保守に係る作業が効率化しています。

業	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
の	指標①	電算システムの設置	箇所	23	23	23
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	中央図書館及び分館、分室の図書館システムのほか、市内全ての小中学校に学校図書館システムを整備しています。				
	把握	事業の年度別実施内容	各種システムの借上、管理運用、自動貸出機設置等			

業	区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)
の	① 事業費	千円	14,596	14,597	14,596	17,968
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	14,596	14,597	14,596	17,968
	職 員 数	人	0.50	0.50	0.50	1.00
	② 人件費	千円	2,483	2,483	2,483	4,965
	コ ス ト 総事業費 ①+②	千円	17,079	17,080	17,079	22,933

**一次評価**

**必要性** (着眼点)  必要性が高い  検討の余地あり  必要性が低い  
 ・市民ニーズに対応しているか  
 ・行政関与の必要性はあるか  
**【理由】** 図書館は市民の文化、教養、調査、レクリエーション等に資するために整備されており、現在の情報化社会において、システムを利用した管理・運営を行うことは必要不可欠であると考えます。

**有効性** (着眼点)  有効性が高い  高める余地あり  有効性が低い  
 ・目的とした効果はあるか  
**【理由】** 膨大な蔵書の管理、検索が容易に行えるようになっていきます。また、学校図書館システムを整備することで、教育に対する援助が図られています。

**効率性** (着眼点)  効率的である  高める余地あり  効率的ではない  
 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか  
 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か  
**【理由】** システムや機器を一括で借上げて保守管理を行うことにより、コストを削減するとともに効果的な運用を行うことができます。

**総合評価** 見直し(  改善・効率化  縮小  統合  拡充 )  継続  終了  休止  廃止  
**【課長名: 勝保 敦】**  
 令和5年1月で現在のリース契約が満了するため、引き続き電算システムをリースにより導入し、システムを利用した運営・管理を行ってまいります。

**改善状況** 前回示した今後の方向性(改善策等) 電算システムは今後も充実、整備を図っていく必要があります。令和5年1月で現在のリース契約が満了するため、必要な機能を検討・整理し、新たな電算システムの導入を図っていきます。

対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)  実施済(中)  一部実施  検討中  未実施  その他  
 令和5年1月のシステム更新に向け、必要な機能や仕様を精査を行い、より良いシステム運用が行えるよう準備を進めています。

事務事業名 図書館企画講座等開催事業		整理No.	261				
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	上原 徳子		
内線	281-6369						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	図書館事業の充実		
事業開始年度	平成 14 年度	根拠法令等	坂戸市立図書館運営規則				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民の文化、教育に寄与するため、企画・講座等の事業を実施し、読書の啓発・普及を図るとともに、自主的で自発的な学習活動の支援・提供に努めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 映画鑑賞会は4回実施しました。教養講座、手作り絵本製本教室を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、臨時休館したため中止しました。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	事業開催数	回数	1	11	4	10
	指標②	参加人数	人数	15	195	37	110
	指標③						
要	指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館中の事業を中止したことから、達成度は低い状況です。					
コスト把握	① 事業費	千円	66	108	76	104	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	財源 一般財源	千円	66	108	76	104	
	職員数	人	0.50	1.50	1.00	1.00	
	② 人件費	千円	2,483	7,448	4,965	4,965	
総事業費	①+②	千円	2,549	7,556	5,041	5,069	
事業の年度別実施内容		映画鑑賞会	映画鑑賞会、手作り絵本製本教室、教養講座	映画鑑賞会	映画鑑賞会、手作り絵本製本教室、教養講座		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民の多様な学習要求に応え、学習機会の提供に努めるとともに、利用者に対応した企画事業が求められています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 様々な講座やイベントを実施し、読書活動の環境を高めることにより、市民の自主的な学習活動を支援しています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 講座やイベントに参加することによって、市民の文化・教育に寄与しています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 勝俣 敦】 安心して事業に参加していただけるよう、感染防止対策を徹底しながら事業を推進してまいります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	新型コロナウイルスの影響で、既存の形式で事業を実施することが困難になっています。新しい生活様式に沿った形での事業展開について、検討を進める必要があると考えます。					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 コロナの感染状況が落ち着いている時期にも、感染防止対策をとって事業を実施しました。実施できなかった事業は、次年度も引き続きコロナ感染防止対策を講じるとともに、実施時期の検討も含め計画してまいります。					

事務事業名 図書館ボランティア推進事業		整理No.	262				
所属名部	教育委員会	課	図書館	記入者	上原 徳子		
内線	281-6369						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	図書館事業の充実		
事業開始年度	平成 14 年度	年度	根拠法令等				
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) ボランティア活動を継続的に従事できる方(2年に一度の登録制)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)	ボランティアの協力によるサービス(児童、高齢者、障害者、図書館だより編集、行事サポート)の充実を図るため、ボランティア研修を実施し、技術の向上を図るとともに、新たなボランティアを養成します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)	コロナ禍のため、読み聞かせスキルアップ研修のみ実施できました。予定していたわらべうた研修と読み聞かせボランティア養成講座やボランティア間の交流事業等は中止となりました。また、ボランティア活動中の不慮の事故に備えるため、ボランティア保険に加入しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	研修・講座参加人数	人	0	60	16	120
	指標②	ボランティア活動者数	人	19	1,004	437	1,014
	指標③	ボランティア新登録者	人	11	10	0	10
要	指標に対する達成度	感染対策を講じて実施ができた事業もありましたが、コロナ感染症拡大により、中止した事業も多くあり、達成度は低い状況です。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	57	132	50	116	
	財源	千円					
	特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	一般財源	千円	57	132	50	116	
	職員数	人	0.50	1.00	0.50	1.00	
② 人件費	千円	2,483	4,965	2,483	4,965		
総事業費	千円	2,540	5,097	2,533	5,081		
把握	事業の年度別実施内容	ボランティア保険の加入 ボランティア保険の加入、養成講座、読み聞かせステップアップ研修等 ボランティア保険の加入、読み聞かせステップアップ研修等 ボランティア保険の加入、養成講座、読み聞かせステップアップ研修等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 多くの図書館事業の担い手である図書館ボランティアの養成や育成は、今後も重要です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 図書館ボランティア活動により、図書館サービスの向上が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 養成講座、研修等に参加し、研鑽を積むことにより、事業の有益性が高められています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:勝俣 敦】 図書館ボランティアだけでなく、関係機関との連携・協力を拡大することにより、多様な活動が取り入れられるよう進めていきます。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 図書館ボランティアだけでなく、関係機関との連携・協力を拡大することにより、多様な活動が取り入れられるよう進めていきます。 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業が中止になってしまいましたが、引き続き感染対策を講じながら、関係機関との連携・協力を拡大してまいります。						

事務事業名		子ども読書活動推進事業		整理No.	263	
所属名	部	教育委員会	課	図書館	記入者	瀧嶋 萌
内線	281-6369					
上位施策名	分野	教育・文化	中柱	図書館の充実	小柱	子どもの読書活動の推進
事業開始年度	平成	18	年度	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律	
事業終了年度	令和		年度		坂戸市子ども読書活動推進計画(第4次)	
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 18歳未満の子ども					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもたちが自ら進んで読書に親しめるようにします。また、地域・家庭・学校と連携した推進体制を整備します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 読書週間イベント、おはなし会、赤ちゃん絵本広場(ブックリストの配布)。小学校での読書朝会、読書教室などの読書啓発事業。※令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で、臨時休館の間の事業が中止となりました。 ※当初予算額は299千円でしたが、不足額が生じたため流用を行い、324千円となっています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	事業参加者	人数	260	5,073	2,764
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施事業及び参加人数を限定し実施しました。臨時休館に伴い中止した事業もあり、達成度は低くなっています。					
コスト把握	① 事業費	千円	144	324	304	299
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	144	324	304	299
	職員数	人	2.00	1.50	1.50	1.50
② 人件費	千円	9,930	7,448	7,448	7,448	
総事業費	千円	10,074	7,772	7,752	7,747	
事業の年度別実施内容	おはなし会、第4次子ども読書活動推進計画策定等					
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 人間の成長や暮らしに大切なものである読書について定めた「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、「坂戸市子ども読書活動推進計画」を推進していく必要があります。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 地域、家庭、学校における子どもの読書環境の整備に果たしてきた図書館の役割は大きいと思われませんが、さらに子どもの成長に合わせた支援を整える必要があります。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 地域、家庭、学校との連携を進め、ボランティアの協力を得て効率的に実施しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 勝俣 敦】 「第4次坂戸市子ども読書活動推進計画」(R3~R7)に沿って、事業を計画的に進めていきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	令和2年度に新たに作成した「第4次坂戸市子ども読書活動推進計画」(R3~R7)に沿って、事業を計画的に進めていきます。				
対応状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施について、実施事業への参加人数を限定するなどの工夫をしています。引き続き、制限がある中での事業実施について研究しながら、「第4次坂戸市子ども読書活動推進計画」(R3~R7)に沿って、事業を計画的に進めてまいります。				

事務事業名 体育祭・文化祭・二十歳のつどい開催事業		整理No.	264				
所属名部	教育委員会	課	中央公民館	記入者	渡辺 学		
内線	281-1567						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	公民館等の充実	小柱	公民館等事業の充実		
事業開始年度	平成	年度	社会教育法第22条				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸市立公民館の設置及び管理に関する条例施行規則第11条				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 体育祭・文化祭に参加しながら、地域住民が連帯意識を醸成し、公民館活動に関心を深めることにより、健康増進・社会参加意識の向上を図ります。また、新成人が二十歳のつどいに参加することで、大人になった自覚を持つことにより、社会に対する責任や連帯感を深めます。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 体育祭は、8公民館にある坂戸市体育協会支部と共催で、各地域の小・中学校を会場として開催しています。それぞれの地域の区長、子ども会、老人クラブ等と連携し、地域の特性を活かして行われます。文化祭は、10月下旬から11月上旬にかけ、各公民館ごとに利用者の活動成果発表と公民館事業のPRを行います。二十歳のつどいは、中学校区域ごとに8会場で開催しております。特徴として第二部は、新成人者で組織する二十歳のつどい実行委員会により、新成人主体により実施します。なお、二十歳のつどい開催日を成人の日(月)の前日の日曜日に実施しており、参加しやすいよう配慮しています。補正:当初予算は1,178千円でしたが、事業中止により330千円に補正しています。							
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	開催回数(体育祭・文化祭・成人式)	回	0・0・7会場	8・8・7会場	0・-・7会場	8・8・7会場
概	指標②	参加者数	人	702	27,600	778	27,600
	指標③	参加団体(オンライン文化祭)				65	
要	指標に対する達成度	体育祭は、地域の交流、ふれあいを深めることを目的の一つとしています。昨年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により中止となりました。文化祭は、利用団体の活動紹介や成果等を市HP、YouTubeチャンネルに写真や動画を掲載し、オンライン開催として実施しました。成人式は、コロナ禍の中、各会場で感染防止対策を図りながら実施しました。20歳の言葉や出席者の態度など成人としての自覚が感じられました。					
	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	252	330	272	1,531
把握	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職員数	一般財源	千円	252	330	272	1,531
把握	② 人件費	人	9.30	12.00	8.90	8.90	
	総事業費 ①+②	千円	55,716	71,892	53,320	53,320	
事業の年度別実施内容			体育祭 0会場	文化祭 0会場	成人式 7会場	体育祭 8会場 文化祭 8会場 成人式 7会場	体育祭 8会場 文化祭 8会場 二十歳のつどい 7会場
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 体育祭は、体協との共催により市民相互のふれあいの機会としての意義が高くなっています。文化祭は、実行委員会を設置し、利用団体と公民館が協力して運営しています。二十歳のつどいは、地域の新成人を大人として地域社会に受け入れるけじめの式となっています。いずれの事業も参加者である地域住民が直接関与しています。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 文化祭・体育祭とも、地域とのつながりやふれあい、交流を高める事業となっています。二十歳のつどいは、次代を担う大人としての自覚を促す機会として効果的であります。なお、令和4年の成人式は対象者全体から見た出席率は65.7%であるが、これは対象者に市内の大学等へ通学するため転入した方や就労のため転入した外国人が多く含まれることによるものと考えられ、市内中学校卒業者のみで見た出席率は80.9%と高くなっております。				
二次評価	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 これらの事業は、市民が主体となる事業の代表であり、公民館の主要事業となっています。地域住民や関係団体と連携を図りながら、効率的に運営しています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:清水 智則】 少子高齢化の進展による人口構造の変化、地域住民の意識の多様化及び連帯意識の希薄化などにより、地域コミュニティが衰退しつつあります。公民館が地域コミュニティの拠点として地域づくりを進めていくためには、これらの事業がますます重要となるとの認識のもと、地域住民や関係団体との連携を更に深め、充実を図ってまいります。なお、体育祭や文化祭は新しい生活様式に即した内容も検討する予定です。成人式の名称で実施してきた二十歳のつどいは、令和4年4月1日に施行された改正民法で、成年年齢が18歳に引き下げられましたが、従来どおり20歳を対象として実施してまいります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 各種教室・講座等開催事業		整理No.	265				
所属名部	教育委員会	課	中央公民館	記入者	渡辺 学		
内線	281-1567						
上位施策名分野	教育・文化	中柱	公民館の充実	小柱	公民館事業の充実		
事業開始年度	平成	年度	社会教育法第22条				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 教室・講座の受講を通して教養をはぐくみ、心身の健康を増進し、もって市民福祉の向上を図ります。さらに、参加者同士の交流をとおして、地域のきずな・連帯感を育てることを目標としています。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公民館事業の実施にあたっては、各公民館とも計画段階から地域住民の一人である公民館推進員とともに、内容、方法、手順、時期等を検討し、公民館運営審議会に諮り実施しています。また、館長会議、事務担当者会議等を通じて情報交換を行いながら実施しています。なお、広報さかど、公民館だより、チラシ、ポスター等により、参加促進を図っています。補正:当初予算は3,459千円でしたが、事業中止により804千円に補正しています。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	教室・講座開催数	講座	40	69	41	79
	指標②	教室・講座参加者数	人	4,475	2,331	5,455	2,428
	指標③	新型コロナウイルスの影響により、中止になった講座がありました。実施した講座は、感染防止対策を徹底し、募集人員を半数に減らすなど工夫しながら行いました。実施した各講座において、参加者に対するアンケートでは、満足度や問題点を把握しています。内容的には概ね良好であり、次回の開催を期待している人が多く見受けられました。					
事業費・コスト把握	① 事業費	千円	3,031	804	625	6,115	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				1,298	
	源 一般財源	千円	3,031	804	625	4,817	
	職員数	人	10.80	12.00	10.40	10.40	
	② 人件費	千円	64,703	71,892	62,306	62,306	
総事業費	①+②	千円	67,734	72,696	62,931	68,421	
把握	事業の年度別実施内容 (講座数)中央5、三芳野5、勝呂4、大家5、北坂戸8、城山3、浅羽野4、千代田6 (講座数)中央11、三芳野6、勝呂7、大家7、北坂戸11、城山7、浅羽野9、千代田11 (講座数)中央5、三芳野4、勝呂4、大家6、北坂戸8、城山5、浅羽野3、千代田6 (講座数)中央12、三芳野8、勝呂9、大家9、北坂戸11、城山8、浅羽野9、千代田13						
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 公民館事業(講座・教室)の実施にあたっては、受講者等のニーズを把握するため、参加者・受講者の声、或いは公民館推進員、来館者等から意見を聞いて実施しております。事業の内容は、実際生活に即する教養の向上、健康の増進、生活文化の向上等を図ることを目的としています。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 市民が健康で文化的な生活をする上で、学習することにより効果が上がっていると思われます。今後も生涯学習の拠点として学習ニーズの把握に努め、地域住民の視点に立った事業を展開していきます。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 少子高齢化が進行する中で、地域の公民館としての果たす役割はますます重要になっております。今後も事業について調査研究し、関係者・関係団体の協力をいただきながら、事業の充実を図ってまいります。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:清水 智則】 公民館は、地域住民にとって最も身近な学びの拠点であり、今日まで生涯学習の推進に大きな役割を果たしてきました。今後も地域住民の要望等を踏まえ、事業効果に念頭を置きつつ、地域の拠点としての公民館の充実を図ってまいりたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 公民館施設整備事業		整理番号	266			
所属名部	教育委員会	課	中央公民館	記入者	渡辺 学	
				内線	281-1567	
上位施策名分野	社会教育	中柱	社会教育の充実	小柱	社会教育施設の整備・充実	
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等			
事業終了年度	令和	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地域住民全て					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 老朽化が進んでいる大家公民館の消防用設備の誘導灯の改修、勝呂公民館多目的ホール等照明器具のLED化により公民館利用者の快適性の向上や安心して利用できる施設にします。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 本市の公民館は老朽化が進んでいる館が多く、利用者から改善を求める声が多く寄せられているため、計画的に改修を行っていく必要があります。また、照明設備のLED化は、電気代の縮減を図れることから、今後も計画的に実施します。補正:当初予算は11,918千円でしたが、請負残により11,333千円に補正しています。						
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標① 設計	箇所	2	1	1	1
	指標② 工事	箇所	2	1	2	1
	指標③					
指標に対する達成度	勝呂公民館多目的ホール等LED化工事(第二期)及び設計、大家公民館消防用設備(誘導灯及び誘導標識)交換取付工事を行いました。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	28,202	11,333	11,332	7,450
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	9,200	10,100		6,700
	源 一般財源	千円	19,002	1,233	11,332	750
	職 員 数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
	② 人件費	千円	1,198	1,198	1,198	1,198
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	29,400	12,531	12,530	8,648
事業の年度別実施内容		空調改修工事設 多目的ホール等 多目的ホール等 体育室LED化工 計(大家)、多目的 LED化第2期工事 LED化工事第2期 事(大家) ホール等LED化工 (勝呂) (勝呂)、消防用設 事(勝呂)等 備交換取付工事 (大家)				
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 本市の公民館は老朽化が著しい館が多いため、利用者から様々な改修の要望があることから、計画的に改修を進めていく必要があります。 また、令和元年10月の台風19号により、一部の公民館が避難所として開設したことから、公民館等公共施設の重要性を認識したところであり、引き続き災害時の体制強化に努める必要があります。				
	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 LED化工事により、照明設備の電気代は約60%縮減見込となりました。 また、地域防災拠点である公民館施設の体制強化は、市が目指す安全・安心のまちづくりの一環として、災害時における活動時(情報収集、救出救助、避難所等)の安心感につながるものと考えます。				
	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 照明設備のLED化は、光熱費の低減に寄与し、コストの面からも有効であると考えます。今後も計画的に公民館の照明設備のLED化を図っていきます。				
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:清水 智則】 今後も公民館利用者及び地域住民が安心して利用できる公民館にするため、老朽化の著しい公民館施設の改修を計画的に行っていきたいと考えます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 道路維持管理事業		整理No.	267			
所属名部	都市整備部	課	維持管理課	記入者 山下 誠司 内線 516		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	道路環境の整備	小柱 道路維持管理の充実		
事業開始年度	平成 継続 年度	根拠法令等	道路法第42条			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を通行する全ての人					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 道路通行の安全性と利便性を図るため、道路の構造や機能を維持する必要があることから、市民生活に密着した道路の舗装、側溝等の修繕を実施し、道路の安全性、平たん性及び排水機能を確保します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	地元からの要望及び職員によるパトロールにより、舗装、側溝等の修繕を実施しています。					
事業の概	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
指標①	陳情、要望の未整備	件	115	—	117	122
指標②	陳情、要望の整備	件	1	—	3	5
指標③						
要	指標に対する達成度	未達成※陳情要望の件数に対し、実施が追い付かない状況です。(理由:国庫補助金の配当が減額されたことなど財政状況によるものです。また、要望路線を複数年の予算で計画している箇所もあり、現在進行中の路線もあるためです。)				
総事業費	① 事業費	千円	137,116	101,150	124,469	129,500
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	4,608	14,025	14,025	90,600
職費	一般財源	千円	132,508	87,125	110,444	38,900
員数	職員数	人	4.10	3.10	3.50	3.10
コスト	② 人件費	千円	20,357	15,392	17,378	15,392
把握	総事業費 ①+②	千円	157,473	116,542	141,847	144,892
事業の年度別実施内容	舗装・側溝修繕工事、水路整備工事、排水ポンプ修繕 R1繰越額:10,356千円 舗装・側溝修繕工事、水路整備工事、排水ポンプ修繕 R2繰越額:30,000千円 舗装・側溝修繕工事、水路整備工事、排水ポンプ修繕 R2繰越額:28,862千円 舗装・側溝修繕工事、水路整備工事 R3繰越額:46,500千円					
必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 道路は市民生活において必要不可欠であり、道路法第42条には道路管理者の道路の維持・修繕義務が規定されているため、安全性及び利便性に対する市民の要望が高いことから、必要性は高いと考えます。				
有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 市民からの陳情・要望や職員による道路パトロール等から、舗装、側溝等の修繕を実施し、安全・安心な道路環境を維持することは、市民の生活環境において効果的かつ有効的であると考えます。				
効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 路面性状調査の結果に基づき、専門的な視点から修繕方法及び時期を検討して長寿命化を図ります。また、道路側溝等のコンクリート構造物についても機能面及びコスト面を考慮して設計段階で成果向上を高め、効率的に実施していきます。				
総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名:栗原 徹】</b> 市民等から陳情、要望が多い舗装修繕、側溝修繕工事等を継続的に実施していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					



事務事業名 都市公園等整備事業		整理No.	268				
所属名部	都市整備部	課	維持管理課	記入者 新井 内線 525			
上位施策名分野	都市基盤	中柱	公園の整備・管理	小柱 特色ある公園づくり			
事業開始年度	平成	年度	都市計画法				
事業終了年度	令和 継続	年度	都市公園法				
対象 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 公園利用者		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 利用者が安全で安心して快適に利用できる施設を整備します。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公園長寿命化計画を策定し、老朽化した遊具の更新を行うと共に、利用頻度、市民ニーズなどを勘案して、都市公園やレクリエーション施設等を管理していきます。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	公園整備か所	か所	9	8	9	8
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度	現在の公園面積の増加は、区画整理事業や開発に伴う小規模公園、緑地が主であり、市で整備する公園はほとんどない状況です。					
コスト把握	① 事業費	千円	337	2,860	2,860	23,057	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				9,269	
	財源 一般財源	千円	337	2,860	2,860	13,788	
	職員数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	
	② 人件費	千円	19,860	19,860	19,860	19,860	
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	20,197	22,720	22,720	42,917	
事業の年度別実施内容		遊具点検に伴う危険遊具撤去工事	遊具点検に伴う危険遊具撤去工事	遊具点検に伴う危険遊具撤去工事	遊具点検に伴う危険遊具撤去工事		
一次評価	必要性 (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い		<b>【理由】</b> 市内に126施設の公園と50施設のレク施設が存在し、公園利用者が減少しているため公園の有用性を確認する必要があります。			
	有効性 (着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い		<b>【理由】</b> 公園の利用状況を把握し、利用者の少ない公園については老朽化した遊具を撤去し広場として開放します。			
	効率性 (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない		<b>【理由】</b> 地域との連携を図りながら、草刈りや芝刈り、清掃を実現しコスト削減を図っています。			
	総合評価 今後の方向性(改善策等)	見直し( <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		<b>【課長名:栗原 徹】</b> 公園長寿命化計画に基づく修繕計画を策定し今後、施設の修繕を行うため、必要最低限の管理を行います。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	公園長寿命化計画に基づいた遊具等の更新を行います。					
改善状況	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 公園長寿命化計画は令和2年度に38施設の計画策定が完了しており、引き続き残りの87施設の計画を策定します。					

事務事業名 橋りょう維持管理事業		整理No.	269				
所属名部	都市整備部	課	維持管理課	記入者	山下 誠司		
				内線	516		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	橋りょうの整備	小柱	橋りょうの維持管理の充実		
事業開始年度	平成 継続	年度	根拠法令等	道路法第42条			
事業終了年度	令和	年度	国土交通省橋梁定期点検要領				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 橋りょうを通行する全ての人						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 経年劣化、地震等による落下事故を防止し、橋りょうを良好な環境に維持管理するシステムを構築します。橋の現状、耐久性、老朽化具合を定期的に点検、調査し、その結果により補修や架け替えを実施することで安全な橋りょうの確保を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 橋長15m以上の橋りょうについて、定期点検結果を踏まえ、令和元年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。令和3年度は、橋長2m以上15m未満の橋りょうについて、同計画を策定しました。この計画に基づいて橋りょう補修工事等に努めます。また、引き続き定期点検を進めてまいります。							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	%	0	4	0	8
	指標②	Ⅲ判定(早期措置)橋りょうの修繕率	%	90	100	100	100
	指標③						
要	指標に対する達成度	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率は未達成(財政状況によるものです) 判定内容: I(健全)190橋、II(予防保全)29橋、III(早期措置)5橋、IV(緊急措置)0橋					
コスト把握	① 事業費	千円	4,411	35,200	33,371	43,300	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	1,733	18,700	18,080	22,000	
	源 一般財源	千円	2,678	16,500	15,291	21,300	
	職員数	人	0.10	1.10	0.90	1.10	
	② 人件費	千円	497	5,462	4,469	5,462	
	総事業費 ①+②	千円	4,908	40,662	37,840	48,762	
事業の年度別実施内容		横断歩道橋修繕工事	定期点検、修繕計画策定 R2繰越額:25,200千円	定期点検、修繕計画策定 R2繰越額:24,021千円	定期点検、多和目橋修繕設計		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 市民が安心して橋を利用するためには、定期点検を行い、計画的な修繕計画を策定するとともに、耐震補強や修繕を実施し、老朽化した橋りょうは順次架け替えする必要があります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 定期的な橋りょう点検を実施することにより、今後の修繕箇所の情報が得られます。また、耐震補強を実施することにより、大規模地震等において生命線である橋りょうが守れます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 関連した事業として耐震診断があります。耐震診断と橋りょう点検を連動することにより、より安全な橋りょうを維持することができます。また、国庫補助金を活用することにより、財政面でのコスト削減を図ります。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:栗原 徹】 橋りょうは市民生活に欠くことのできない道路施設であり、橋りょうを維持管理することは市民生活を支える重要な事業であります。老朽化した橋りょうの架け替えや早期の耐震補強、修繕により橋りょうを長く安全に使用できるようにすることが必要であります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 花のまちづくり推進事業		整理No.	270			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	栗原達夫	
内線	386					
上位施策名分野	都市基盤	中柱	緑化の推進	小柱	花のまちづくりの促進	
事業開始年度	平成 14 年度	年度	根拠法令等	花のまちづくり構想		
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 花いっぱい運動を推進し、市内各地に季節の花が咲き誇る潤いのあるまちづくりを目指します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民花壇への花苗の提供、花と緑の講習会の開催、オープンガーデンの促進、花いっぱい推進地区への助成等を行います。当初予算は3,915千円でしたが、委託料の執行残が見込まれるため、3,633千円に補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	市民ボランティア花壇数	箇所	56	59	54
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度	ボランティアの都合等により減少した市民花壇があったため、3年度末目標に対し91.5%の達成率でしたが、新規の花壇が2箇所ありました。				
コスト把握	① 事業費	千円	4,457	3,633	3,500	8,362
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	4,457	3,633	3,500	
	源 一般財源	千円				8,362
	職員数	人	1.50	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	千円	7,448	6,455	6,455	6,455
総事業費	①+②	千円	11,905	10,088	9,955	14,817
把握	事業の年度別実施内容	花苗育苗配付、補助、オープンガーデン等 花苗配付、補助、オープンガーデン等 花苗配付、補助、オープンガーデン等 花苗配付、補助、オープンガーデン、花壇撤去工事				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 花好きな市民をつなげ、市民の自己肯定感を満たしつつ、市を対外的にアピールするには、市の関与が必要です。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 「花いっぱいのまち坂戸」は市民との協働事業です。市のイメージアップ、遊休市有地の活用、地域のコミュニティの育成に有効です。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 小規模な花壇も多く、ボランティアメンバーの高齢化等により廃止の花壇もあり、目新しさに欠けることがあります。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 効率化に努めつつ、今後も花のまちづくりを進めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	事業の効率化に努める。				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 令和3年度から花の栽培温室での花苗育苗を取りやめ、市内園芸農家から購入した花苗を配付することとし、経費を削減しました。				

事務事業名 緑の保全・創造事業		整理No.	271		
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	栗原達夫
				内線	386
上位施策名分野	都市基盤	中柱	自然環境と共生する都市づくり	小柱	自然環境と共生する都市づくり
事業開始年度	平成 19 年度	根拠法令等	坂戸市環境基本条例、坂戸市緑の基本計画		
事業終了年度	令和 年度		坂戸市緑と花と清流保全等活動事業補助金交付要綱		
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 市民並びに緑化・花いっぱい・清流保全活動団体				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 地域の緑化活動を活発化し、身近な自然をPRすることなどで、快適で豊かな自然環境と共生するまちづくりを目指します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	・緑の保全・創造活動団体への補助(同一事業に連続3年間限度、上限10万円)を行います。 ・城山の森の下草刈りを行います。 ・当初予算は512千円でしたが、新規の団体の補助申請があったため、612千円に補正しています。				
事業	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
の	指標①	補助金交付件数	1	2	2
概	指標②				
要	指標③				
指標に対する達成度	新規の補助団体があり、2件となりました。				
総事業費	① 事業費	千円	465	612	557
財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	465	512	457
職費	一般財源	千円		100	100
員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10
コスト	② 人件費	千円	497	497	497
把握	総事業費 ①+②	千円	962	1,109	1,054
	事業の年度別実施内容		城山下草刈り 活動団体補助	城山下草刈り 活動団体補助	城山下草刈り 活動団体補助
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか ・城山の森は手入れをしないと笹等が繁茂してしまいます。 ・補助金交付は活動開始のきっかけとなり、地域の緑化等を推進します。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・目的とした効果はあるか ・下草刈りをした場所は安心して散策を楽しむことができます。 ・補助金が終了した後も団体として活動を継続している団体も多く、地域の緑化活動が行われています。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か ・下草刈りは年度ごとに場所を変え、広い森内を順次行っています。 ・補助金は、団体の活動開始のきっかけとなります。			
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 今後も補助団体の発掘・啓蒙、城山の森の適正管理に努めます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 火葬事業(広域静苑組合負担金)		整理No.	272		
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者	辻 里佳
				内線	364
上位施策名分野	都市基盤	中柱	組合加入の推進	小柱	組合加入の推進
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等	広域静苑組合規約	
事業終了年度	令和	年度			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)				
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。)				
	市民の円滑な斎場利用を目的とします。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)				
業務	市民が円滑に斎場を利用できるよう広域静苑組合に対し、構成市町の負担割合に基づき、負担金を支出します。(平等割:10%、人口割:90%)				
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)
指標①	負担金	千円	94,396	97,750	97,748
指標②					
指標③					
要	指標に対する達成度				
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	94,396	97,750	97,748
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源 一般財源	千円	94,396	97,750	97,748
	職員数	人	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	1,986	1,986	1,986
	総事業費 ①+②	千円	96,382	99,736	99,734
			負担金交付	負担金交付	負担金交付
	事業の年度別実施内容				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 構成団体の住民として優先的に斎場を利用できる状況は重要であり、市民の円滑な斎場利用のために必要であると考えます。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 円滑な斎場利用のために有効であると考えます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 業務は委託して実施しており、効率的であると考えます。			
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 間々田 征典】 施設を適正管理し、市民の利便性向上のため今後も負担金の支出は必要であると考えます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 緑と花と清流基金積立事業		整理No.	273			
所属名部	環境産業部	課	環境政策課	記入者 栗原達夫 内線 386		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	自然環境と共生する都市づくり	小柱 自然環境と共生する都市づくり		
事業開始年度	平成 17 年度	年度	根拠法令等 坂戸市緑と花と清流基金条例			
事業終了年度	令和 年度	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 安らぎと潤いのある良好な生活環境を確保するために欠くことのできない緑、花、清流等の自然環境の保全及び創造に要する経費の財源に充てるため、緑と花と清流基金を設置します。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 寄附金等の積立てを行い、緑と花と清流等の自然環境の保全・創造に資する事業の財源とします。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	基金積立額	円	8,554	9,000	1,996
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度		預金金利が0.01%から0.001%となったため、積立額が下がりました。				
コスト把握	① 事業費	千円	8	9	1	
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	8	9	1	
	財源 一般財源	千円				
	職員数	人	0.05	0.05	0.05	
	② 人件費	千円	248	248	248	
総事業費	①+②	千円	256	257	249	
事業の年度別実施内容		預金利子、寄附金積立	預金利子、寄附金積立	預金利子、寄附金積立		
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 良好な自然環境を市民との協働で保全し、次代に引き継ぐ事業の財源として重要なものです。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 積立金は、自然環境の保全に関連する事業に有効に使用されます。				
	効率性	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ごみ減量の成果をもとに積み立てを行い、自然環境の保全と更なるごみ減量をすすめていましたが、令和2年度から預金利子と寄附金の積立てのみとなり、積立額は減少しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 【課長名:間々田 征典】 令和4年度から本事業は廃止となります。なお、預金利子及び寄附金の積立は継続します。(一般的経費により対応)				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業(特別会計繰出金)			整理No.	274
所属名部	都市整備部	課	区画整理事務所	記入者	齋藤 雅貴	内線 283-7600
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	土地区画整理事業の推進	
事業開始年度	平成 3 年度	根拠法令等	土地区画整理法			
事業終了年度	令和 7 年度		都市計画法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ・計画人口575人 ・人口密度100人/ha ・移転家屋62棟 ・公共用地率23.35% ・都市計画道路1路線W=18m、L=272.1m ・区画街路1,098.1m ・特殊道路159.1m ・公園2か所 ・調整池1か所(公園内)ほか						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 面的整備により良好な市街地の形成を図るため、一般会計から坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計へ繰出しを行います。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標① 事業費	千円	33,766	100,329	97,997	0
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度					
コスト把握	① 事業費	千円	33,766	100,329	97,997	0
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	財源 一般財源	千円	33,766	100,329	97,997	0
	職員数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965	4,965
	総事業費 ①+②	千円	38,731	105,294	102,962	4,965
事業の年度別実施内容		一般会計から日の出特会へ繰出し 一般会計から日の出特会へ繰出し 一般会計から日の出特会へ繰出し				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 坂戸中央2日の出町土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共施行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 佐藤 文男】 令和2年度に換地処分を迎えており、今後予定される清算金事務について適正に執行していきます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業(特別会計繰出金)			整理No.	275	
所属名部	都市整備部	課	区画整理事務所	記入者	渡辺 康平	内線 283-7600	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	土地区画整理事業の推進		
事業開始年度	昭和 60	年度	根拠法令等	土地区画整理法			
事業終了年度	令和 13	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ・計画人口7,000人 ・人口密度100人/ha ・移転家屋590棟 ・公共用地率22.8% ・都市計画道路3路線 W=12m、L=2,200.19m ・区画道路16,073.46m ・特殊道路68.68m ・公園7か所 ・調整池2か所 ・公共下水道ほか							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)						
業務	面的整備により良好な市街地の形成を図るため、一般会計から坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計へ繰出しを行います。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標① 事業費	千円	287,796	304,674	301,813	349,774	
要	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	287,796	304,674	301,813	349,774
	費	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		源 一般財源	千円	287,796	304,674	301,813	349,774
	・ 職員数	職 員 数	人	2.00	3.00	3.00	2.00
	コ	② 人件費	千円	9,930	14,895	14,895	9,930
スト	総事業費 ①+②	千円	297,726	319,569	316,708	359,704	
把握	事業の年度別実施内容		一般会計から石井特会へ繰出し	一般会計から石井特会へ繰出し	一般会計から石井特会へ繰出し	一般会計から石井特会へ繰出し	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 石井土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共執行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 社会資本整備総合交付金をはじめとした財源の確保に努めるとともに、効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 佐藤 文男】 早期の事業完了を目指し、積極的に国庫補助金の活用を行うことで、計画的かつ効率的に事業を実施します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						



事務事業名		坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業(特別会計繰出金)			整理No.	276
所属名部	都市整備部	課	区画整理事務所	記入者	宇佐美 千比呂 内線	283-7600
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	土地区画整理事業の推進	
事業開始年度	平成 7 年度	根拠法令等	土地区画整理法			
事業終了年度	令和 6 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ・計画人口1,600人 ・人口密度100人/ha ・移転家屋83棟 ・公共用地率26.49% ・都市計画道路1路線W=12m、L=130.14m ・区画道路4,985.96m ・特殊道路123.31m ・公園2か所 ・公共下水道ほか						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	面的整備により良好な市街地の形成を図るため、一般会計から坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計へ繰出しを行います。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	事業費	千円	139,372	65,657	59,329	118,177
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	139,372	65,657	59,329	118,177
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	源 一般財源	千円	139,372	65,657	59,329	118,177
	職 員 数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930
	総事業費 ①+②	千円	149,302	75,587	69,259	128,107
	事業の年度別実施内容		一般会計から関間 特会へ繰出し	一般会計から関間 特会へ繰出し	一般会計から関間 特会へ繰出し	一般会計から関間 特会へ繰出し
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 関間四丁目土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共施行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 社会資本整備総合交付金をはじめとした財源の確保に努めるとともに、効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 佐藤 文男】 早期の事業完了を目指し、積極的に国庫補助金の活用を行うことで、計画的かつ効率的に事業を実施します。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名		坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業(特別会計繰出金)		整理No.	277		
所属名部	都市整備部	課	区画整理事務所	記入者	鈴木 敏和	内線 283-7600	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	土地区画整理事業の推進		
事業開始年度	平成 4 年度	年度	根拠法令等	土地区画整理法			
事業終了年度	令和 20 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 地権者						
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ・計画人口4,700人 ・人口密度70人/ha ・移転家屋464棟 ・公共用地率24.86% ・都市計画道路6路線W=9~22.25m、L=2,711.08m ・区画道路17,234.03m ・特殊道路815.53m ・公園9か所 ・緑地3か所 ・公共下水道ほか						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 面的整備により良好な市街地の形成を図るため、一般会計から坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計へ繰出しを行います。						
事業概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標① 事業費	千円	189,170	234,025	217,768	286,497	
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度						
把握	総事業費	① 事業費	千円	189,170	234,025	217,768	286,497
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	職員数	一般財源	千円	189,170	234,025	217,768	286,497
	コスト	② 人件費	人	2.00	6.00	6.00	7.00
	把握	総事業費 ①+②	千円	199,100	263,815	247,558	321,252
	事業の年度別実施内容		一般会計から片柳特会へ繰出し	一般会計から片柳特会へ繰出し	一般会計から片柳特会へ繰出し	一般会計から片柳特会へ繰出し	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 片柳土地区画整理事業は、事業計画に基づいた面的な整備により市街地の良好な住環境の形成を図る公共施行の事業です。その繰出金については市の条例に基づいて支出されています。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 土地区画整理事業により、道路、公園等の公共施設を一括して整備改善し、また土地利用の増進を図ることができるため、その財源の大部分を占める繰出金についても有効性が高いと考えます。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 社会資本整備総合交付金をはじめとした財源の確保に努めるとともに、効率的に財源を充当することで、繰出金の削減に努めています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 佐藤 文男】 早期の事業完了を目指し、積極的に国庫補助金の活用を行うことで、計画的かつ効率的に事業を実施します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 地域公共交通運行事業		整理No.	278		
所属名部	市民健康部	課	交通対策課	記入者	粕谷 内線
上位施策名分野	都市基盤	中柱	バス交通の充実	小柱	市民バスの利用促進
事業開始年度	平成 8 年度	年度	根拠法令等		
事業終了年度	令和 年度	年度			
対象 (誰、何を対象としているか) (具体的に)		<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他			
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) <p>市民の日常生活の交通手段となる市民バスの利用状況や地域の実情に合わせ、近隣自治体と連携し、効率的・効果的な運営と利用促進を図ることを目標としています。</p>					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) <p>バス2台とワゴン車6台で、7路線と朝夕便を含め1日94便を運行しています。運行業務については、協定により事業者が実施し、市は経費を運行費補助金として負担しています。</p>					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)
	令和4年度計画(予算)				
指標①	バス運行便数	便	94	94	94
指標②	利用者数	人	118,071	120,000	139,007
指標③					
要	指標に対する達成度	令和2年度は、新型コロナの影響で利用者が前年度と比較し激減しましたが、令和3年度は、令和2年度と比較し、利用者数が増加しており、コロナの影響による減少から回復しつつあります。			
コスト把握	① 事業費	千円	113,684	98,198	97,470
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	505	480	480
	源 一般財源	千円	113,179	97,718	96,990
	職員数	人	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	千円	6,455	6,455	6,455
	総事業費 ①+②	千円	120,139	104,653	103,925
事業の年度別実施内容	運行費補助、新型コロナ運行費補助金等 運行費補助金等 運行費補助金等 運行費補助金等				
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <p>【理由】民間が参入しない不採算地域に市民バスを運行するものであり、市民ニーズに対応しているため、行政関与の必要性は高いと考えます。</p>			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <p>【理由】民間が参入しない不採算地域における市民バスの運行は、日常生活支援という目的に対する有効性は高いと考えます。</p>			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <p>【理由】副停留所名の命名権により歳入増につながっています。令和元年度に行った地域公共交通検証業務委託の結果等に基づき、令和2年11月に運行計画の一部見直しを実施しました。また、運行中のバスの位置をリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムの導入を行い、利便性の向上を図りました。</p>			
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <p>【課長名:福島 隆明】市民バスに対するニーズは高いと考えられるため、今後も事業を継続しながら、より効率的で持続可能な運行方法を検討してまいります。</p>			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名 市営住宅改修事業		整理No.	279		
所属名部	総合政策部	課	施設管理課	記入者 小嶋 内線 242	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	市営住宅の運営・管理	小柱 効率的な運営・管理	
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	公営住宅法、坂戸市市営住宅条例		
事業終了年度	令和 5 年度	坂戸市公共施設等マネジメント計画、坂戸市市営住宅長寿命化計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 住宅に困窮している者等				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 老朽箇所等の計画的な改修・交換等により、市営住宅の長寿命化と居住環境の安全性の向上を図ります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 平成23年に策定した「坂戸市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、改修工事等を実施します。さらに効果的な建物の長寿命化のために令和3年度に計画を改訂し、計画的に改修工事等を行うほか、安全性の向上のためアスベストを除去する天井改修工事を行います。					
事業の概要	kaiteisi	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算) 実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	市営住宅天井改修工事	部屋	2	
	指標②	坂戸市市営住宅等長寿命化計画改定業務	件	1	1
	指標③				
要	指標に対する達成度 坂戸市市営住宅等長寿命化計画を改定しました。				
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 市営住宅は公営住宅法に基づく、住宅に困窮する者のための市有施設であり、維持管理等の責任は市が負うものです。		
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 市営住宅の長寿命化を図り、計画的に改修工事を実施することにより、入居者に安全な居住環境を提供します。		
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 長寿命化計画に基づき、建物を効果的に維持保全することにより、ライフサイクルコストの削減を図ります。また、市営住宅の管理代行の研究をするなど、更に効率的な維持管理手法を模索しています。		
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名:小澤剛】</b> 今後においても経済性や施工の効率などを考えとともに、長寿命化計画に基づく維持保全を実施することにより、入居者が安心して居住できるよう事業を有効に進めていきます。		
	改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他		

事務事業名 住宅対策事業		整理No.	280			
所属名部	都市整備部	課	住宅政策課	記入者 石坂 充		
内線	543					
上位施策名分野	都市基盤	中柱	空き家等対策の推進	小柱		
	空き家の適正管理					
事業開始年度	平成 27 年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市空き家等の適正管理に関する条例			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 空き家等の所有者					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 空き家等が放置されて管理不全な状態となることを防止することにより、良好な生活環境の確保及び安全で安心なまちづくりを推進します。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)					
業務	管理不全な空き家の所有者に対し、適正に管理するよう助言・指導等を行うとともに、老朽空き家に対する除却費用の補助を行います。 当初予算は7,862千円でしたが、不用額が生じたため、7,738千円に補正しています。					
事業の概	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
指標①	空き家の利活用件数	件	11	7	1	7
指標②						
指標③						
要	指標に対する達成度 空き家バンクの登録戸数が伸び悩んだため、件数は減少しています。					
総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	6,972	7,738	7,212	10,940
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	160	0	0	1,050
	源 一般財源	千円	6,812	7,738	7,212	9,890
	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
	② 人件費	千円	9,930	9,930	9,930	9,930
	総事業費 ①+②	千円	16,902	17,668	17,142	20,870
	事業の年度別実施内容		空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実	空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実	空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実	空き家の適正管理に関する依頼、空き家バンク等の実
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	【理由】 近隣住民や自治会では管理不全となっている空き家の所有者と連絡を取ることが不可能な場合が多いことから、市が法に基づいて所有者の所在を調査する必要があるため、行政の関与が不可欠です。
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input type="checkbox"/> 有効性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 有効性が低い	【理由】 所有者に対して適正管理を依頼しても対応しないこともあるため、管理不全が著しい空き家等の所有者に対しては、特定空家等に認定するなど法に基づいた指導等を行うなどの毅然とした対応が求められます。
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 効率的ではない	【理由】 空き家の適正管理を促す内容、補助制度及び空き家バンクの制度が記載されたチラシを作成し、固定資産税の納税通知書に同封することで、全ての空き家所有者に情報が行き渡るため、効果的な周知ができています。
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:高橋 和隆】 高齢化が進むにつれて空き家の増加は避けられない問題となっています。利用できる空き家は空き家バンク等での利活用に繋げ、危険な空き家は解体費を補助することで、空き家対策を推進します。また、空き家になることを未然に防ぐ取組の充実についても検討していきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 大谷川流域浸水対策事業		整理No.	281				
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	曾我	内線	535
上位施策名分野	都市基盤	中柱	治水対策	小柱	水害対策の推進		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 下水道法、坂戸、鶴ヶ島下水道組合規約				
事業終了年度	令和	年度	根拠法令等 坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸、鶴ヶ島下水道組合						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 治水安全度の向上のため、大谷川流域の浸水被害の解消を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 大谷川雨水ポンプ場及び樋門の維持管理費等の負担金を、坂戸、鶴ヶ島下水道組合に支出しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	負担金	千円	21,679	22,097	22,097	26,573
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	21,679	22,097	22,097	26,573
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
		一般財源	千円	21,679	22,097	22,097	26,573
	職員数	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		② 人件費	千円	497	497	497	497
コスト把握	総事業費	①+②	千円	22,176	22,594	22,594	27,070
事業の年度別実施内容			雨水ポンプ場等の維持管理費等に係る負担金支出	雨水ポンプ場等の維持管理費等に係る負担金支出	雨水ポンプ場等の維持管理費等に係る負担金支出	雨水ポンプ場等の維持管理費等に係る負担金支出	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 流域の浸水対策を行うことは、治水安全度の向上に寄与するものであり、行政が関与する必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 大谷川流域の雨水ポンプ場や樋門の維持管理を実施することで、流域の治水安全度の向上に寄与しています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 構成市で大谷川流域の浸水対策を広域的に実施することで、安定的・効率的に管理・運営することができています。				
	総合評価	今後の方向性(改善策等)	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名: 林 洋司】</b> 引き続き、流域の治水安全度の向上が図られるように、適切に負担金の支出を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 開発推進地区推進事業		整理No.	282		
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	小泉 内線 535
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	新しい拠点整備の推進
事業開始年度	平成 27 年度	年度	根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針	
事業終了年度	令和 年度	年度			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)				
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸インターチェンジ周辺地域においては、第6次坂戸市総合振興計画土地利用構想に基づいた税収や雇用の確保に資する土地利用の実現を目指す必要があります。					
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 交通の優位性をいかし、開発推進地区の土地利用転換を行います。 当初予算は3,000千円でしたが、職員での資料作成に努めたことにより、500千円に補正しています。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	被雇用者の創出	人	0	1,000
	指標②				
	指標③				
指標に対する達成度		成果指標(KPI)達成率…新たな被雇用者数:0% 土地区画整理事業施行に向け埼玉県等関係機関との協議を行っています。成果指標については、事業の施行に伴い進捗します。			
事業の把握	① 事業費	千円	2,728	500	0
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円			
	源 一般財源	千円	2,728	500	0
	職員数	人	1.00	1.00	1.00
	② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965
コスト把握	総事業費 ①+②	千円	7,693	5,465	4,965
事業の年度別実施内容		課題の整理及び埼玉県等関係機関との協議	埼玉県等関係機関との協議	埼玉県等関係機関との協議	埼玉県等関係機関との協議
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い (着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか 【理由】 第6次坂戸市総合振興計画土地利用構想に基づき、活力とにぎわいを持った都市として発展・成熟していくために必要です。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い (着眼点) ・目的とした効果はあるか 【理由】 土地利用転換により、税収や雇用の拡大が図られます。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない (着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か 【理由】 専門的な知識とノウハウを有する民間事業者へ委託することで、業務の効率化が図られます。			
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 林 洋司】 引続き、土地区画整理事業施行に向けた関係機関との協議等を進めていきます。			
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他			
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)				

事務事業名		入西東部地区環境影響評価事後調査実施事業			整理No.	283
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	小泉	内線
上位施策名分野	都市基盤	中柱	面的な市街地整備	小柱	新しい拠点整備の推進	
事業開始年度	令和 元 年度	根拠法令等	埼玉県環境影響評価条例			
事業終了年度	令和 3 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸都市計画事業入西東部土地区画整理事業施行区域周辺約500m範囲					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 埼玉県環境影響評価条例第30条の2第1項の規定に基づき、坂戸都市計画事業(仮称)入西東部土地区画整理事業環境影響評価書に記載した事後調査を行います。						
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 環境影響評価書に記載した事後調査のうち造成工事完了後に行うこととなっている動物、植物、生態系の調査を令和元年度から3年間実施します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	事業費	千円	11,869	12,837	12,837
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度 調査が完了した。					
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	11,869	12,837	12,837
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円			
		一般財源	千円	11,869	12,837	12,837
	職員数	職員数	人	1.00	1.00	1.00
		② 人件費	千円	4,965	4,965	4,965
コスト把握	総事業費	①+②	千円	16,834	17,802	17,802
事業の年度別実施内容			環境影響評価事後調査の実施	環境影響評価事後調査の実施	環境影響評価事後調査の実施	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 埼玉県環境影響評価条例第31条第1項の規定に基づき、事後調査は、対象の都市計画決定権者である坂戸市が行う必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 計画どおり調査が行われており、環境保全措置の効果を確認しています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的な知識とノウハウを有する民間事業者に委託することで、業務の効率化が図られます。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 林 洋司】 ・事後調査のうち造成工事完了後の業務委託は、令和3年度で終了しました。 ・入西東部土地区画整理事業施行区域内の全区画において進出企業の稼働が定常状態となる時期に残りの事後調査を行います。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					



事務事業名 坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業		整理No.	284				
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者	曾我	内線	535
上位施策名分野	都市基盤	中柱	効率的な運営	小柱	効率的な運営		
事業開始年度	平成	年度	根拠法令等 下水道法、坂戸、鶴ヶ島下水道組合規約				
事業終了年度	令和	年度	坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金に関する条例				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸、鶴ヶ島下水道組合						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 坂戸市及び鶴ヶ島市の公共下水道事業認可区域の計画的な整備の推進、各施設の適切な管理運営を行い、良好な生活環境の改善と雨水による浸水被害の防除及び公共用水域の水質保全を図ります。							
事務概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 公共下水道の整備等に係る負担金を、坂戸、鶴ヶ島下水道組合に支出しています。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標① 負担金	千円	732,523	708,722	708,722	632,686	
指標②							
指標③							
要	指標に対する達成度						
コスト把握	① 事業費	千円	732,523	708,722	708,722	632,686	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円					
	源 一般財源	千円	732,523	708,722	708,722	632,686	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	② 人件費	千円	497	497	497	497	
総事業費 ①+②	千円	733,020	709,219	709,219	633,183		
事業の年度別実施内容			公共下水道の整備等に係る負担金支出	公共下水道の整備等に係る負担金支出	公共下水道の整備等に係る負担金支出	公共下水道の整備等に係る負担金支出	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 下水道は生活環境の改善、浸水被害の防止など、市民の身近な生活環境で必要不可欠な施設です。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 生活環境の確保や公共用水域の水質保全が図られています。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 構成市で下水道事業を広域的に処理することで、効率的に管理・運営を進めています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 林 洋司 】 引き続き、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、負担金の支出を実施します。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)						
	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名 都市計画基礎調査事業		整理No.	285	
所属名部	都市整備部	課	都市計画課	記入者 曾我 内線 535
上位施策名分野	都市基盤	中柱	計画的な土地利用の推進	小柱 総合的な土地利用の推進
事業開始年度	令和 3 年度	根拠法令等	都市計画法	
事業終了年度	令和 3 年度			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 坂戸市全域			
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 都市計画法6条の規定に基づき、都市計画に関する基礎資料を整備し、都市行政管理・都市情報の迅速な情報提供を図るために行います。				
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。)			
業務	人口調査、土地利用調査、建物調査及び公害・災害調査等を実施します。			
事業	当初予算は6,700千円でしたが、事業費の確定見込みにより、4,917千円に補正しています。			
概	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)
の	指標①	事業費	千円	0
指	指標②			4,917
標	指標③			4,917
概	要	指標に対する達成度	調査が完了した。	
要	総事業費・コスト把握	① 事業費	千円	0
		財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	4,917
		源 一般財源	千円	2,000
		職員数	人	2,917
		② 人件費	千円	2,566
		総事業費 ①+②	千円	0
				0.00
				0.50
				0.50
				0.00
				0
				0
		事業の年度別実施内容	都市計画に関する調査の実施	都市計画に関する調査の実施
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 都市計画法に基づく調査であり、定期的に調査を実施する必要があります。		
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 客観的な数値として把握することができます。また、都市計画決定の際に基礎資料として活用することができます。		
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 専門的な知識とノウハウを有する民間事業者に委託することで、業務の効率化が図られます。		
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:林 洋司】 調査で得られた基礎資料を基に都市行政管理・都市情報の迅速な情報提供等を行います。		
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他		
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)			

事務事業名 関間千代田線整備事業		整理No.	286			
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	大瀨 賢雄	
				内線	527	
上位施策名分野	都市基盤	中柱	幹線道路の整備	小柱	都市計画道路の整備	
事業開始年度	平成 24 年度	根拠法令等	都市計画法第59条第1項(事業認可等)			
事業終了年度	令和 7 年度	都市計画法第63条第2項(事業計画の変更)、道路法				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を利用する全ての人を対象です。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 都市計画事業関間四丁目土地地区画整理事業の進捗に合わせ、関間地区の都市計画道路共栄関間線と千代田地区の主要地方道川越坂戸毛呂山線を結ぶ重要な幹線道路として、交通渋滞の緩和や利便性の向上、歩道整備による歩行者等の安全確保を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 都市計画道路関間千代田線は、関間地区の都市計画道路共栄関間線を起点として、東武東上線及び坂戸市道第2667号(旧県道川越坂戸毛呂山線)を立体交差し、千代田地区の主要地方道川越坂戸毛呂山線までの延長660.0m、幅員12.0m(車道7.0m、歩道2.5m両側)として、令和7年度完成を目指します。(令和3年度当初予算は52,505千円でしたが、国庫補助金の確定等により123,243千円に増額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え1,126,967千円となります。)						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	
	指標①	道路整備延長	m	0	0	
要	指標②					
	指標③					
指標に対する達成度	令和2年度に工事に着手しておりますが、仮設工や土工が主な工種となっているため、道路整備延長については0mとしております。					
コスト把握	① 事業費	千円	109,201	1,126,967	1,021,007	736,979
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	98,070	1,043,380	907,380	626,650
	源 一般財源	千円	11,131	83,587	113,627	110,329
	職員数	人	1.30	1.30	1.30	1.30
	② 人件費	千円	6,455	6,455	6,455	6,455
	総事業費 ①+②	千円	115,656	1,133,422	1,027,462	743,434
	事業の年度別実施内容	準備工	仮設工、信号柱移設工、監督支援業務委託	仮設工、信号柱移設工、監督支援業務委託	土工、擁壁工、軌道工、信号柱移設、監督支援委託	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・関間地区から他の地区への連絡道路が狭あいであり、地区外への連絡道路として幹線道路を整備し、緊急車両等の通行を容易にするとともに、歩行者の安全確保や利便性の向上を図ることができるため、早期整備が求められています。 ・地域住民や関係機関等との調整が必要であり、行政が行うことが適切と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・車道及び歩道が整備されることで安全性や利便性の向上が図られます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石井 秀樹】 ・事業が膨大なことから、国庫補助金の確保や関係機関との調整を図り、計画的な事業進捗に努めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					

事務事業名 森戸橋架替整備事業		整理No.	287			
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者 大瀨 賢雄		
				内線 527		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	橋りょうの整備	小柱		
			橋りょうの整備			
事業開始年度	平成 25 年度	根拠法令等	道路法			
事業終了年度	令和 4 年度		河川法			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 橋を利用する全ての人が対象です。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 高麗川に架かる森戸橋は幅員が狭く、車両と歩行者とのすれ違いの際、非常に危険な状況であるため、車道と歩道を分離した橋りょうを整備し、交通の円滑化や歩行者の安全確保を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 車道と歩道を分離した橋りょう及び取付道路を整備します。(橋りょう延長117.5m、幅員9.5m(車道幅員7.0m、歩道幅員2.5m))(令和3年度当初予算は108,400千円でしたが、工事契約に伴う令和3年度負担行為額の確定等により78,992千円に減額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え84,992千円となります。)						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和4年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	橋りょう整備延長	m	117.5		
	指標②	取付道路整備延長	m	354.5		
	指標③	橋りょう撤去延長	m		115.5	115.5
要	指標に対する達成度 新橋の供用を開始し、旧橋撤去等の工事を実施しています。					
コスト把握	① 事業費	千円	82,700	84,992	59,527	109,570
	財源 特定財源(国県支出金・その他)	千円	67,281	71,000	0	98,600
	財源 一般財源	千円	15,419	13,992	59,527	10,970
	職員数	人	0.90	1.10	1.10	1.10
	② 人件費	千円	4,469	5,462	5,462	5,462
総事業費	①+②	千円	87,169	90,454	64,989	115,032
事業の年度別実施内容			取付道路工事、橋梁点検委託	旧橋撤去工事、護岸整備工事	旧橋撤去工事、護岸整備工事	護岸整備工事、物件移転補償
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・森戸橋は幅員が狭く、車両と歩行者とのすれ違いの際、非常に危険な状況であるため、車道と歩道を分離した橋りょうを整備し、交通の円滑化や歩行者の安全確保の必要があり、利用者から早期整備の期待が寄せられています。 ・地域住民や関係機関等との調整が必要であり、行政が行うことが適切と考えます。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・車道と歩道を分離した橋りょうが整備されることで安全性や利便性の向上が図られます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石井 秀樹】 ・護岸整備工事、通信線の移設を令和4年度に実施し、本事業は完了となります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 河川等維持管理事業		整理No.	288				
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	片桐 邦博 内線 524		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	治水対策	小柱	準用河川の整備		
事業開始年度	平成 25 年度	年度	根拠法令等	河川法			
事業終了年度	令和 年度	年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 河川管理施設、調整池等が良好に機能を発揮できるよう適切な維持管理を図ります。							
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 河川管理施設の堆積土砂掘削、修繕等を行います。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和4年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)	
	指標①	整備箇所数	箇所	1	3	5	3
	指標②						
	指標③						
要	指標に対する達成度 令和3年度は準用河川谷治川の堆積土砂掘削等工事を行いました。						
コスト把握	総事業費	① 事業費	千円	2,206	7,777	7,555	5,291
	財源	特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,200	7,200	6,600	4,100
	事業費	一般財源	千円	6	577	955	1,191
	コスト	職員数	人	0.20	0.80	0.80	0.80
	把握	② 人件費	千円	993	3,972	3,972	3,972
	総事業費	①+②	千円	3,199	11,749	11,527	9,263
事業の年度別実施内容			河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	河川堆積土砂掘削等工事、河川樹木伐採委託等	
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 河川管理施設や調整池は治水対策として重要な施設となっているため、適正な維持管理を図っていく必要があります。					
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 施設の老朽化防止措置や修繕を行うことで、機能性や安全性を確保し、もって治水安全度の向上を図ります。					
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 各施設のパトロールや保守点検業者等の報告に基づき、重要性や緊急性を勘案し、修繕・工事を実施しています。					
	総合評価	今後の方向性(改善策等) 見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名:石井秀樹】</b> 各施設の機能を維持するために必要な事業であり、市民生活の安全・安心を確保するため、継続して実施していきたいと考えています。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他						

事務事業名		ふるさとの川整備事業(高麗川)			整理No.	289
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	片桐 邦博	内線
上位施策名分野	都市基盤	中柱	良好な水辺空間の創出	小柱	清流の保全・創出	
事業開始年度	平成 8 年度	根拠法令等	河川法			
事業終了年度	令和 年度					
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に)					
目標	(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など) 河川本来の自然を活かし、良好な水辺空間をつくることを目指します。					
事業概要	(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 一級河川高麗川(大家5号堰～北坂戸橋までの5km区間)を有効活用し、地域づくりの一環となるような、潤いのある自然豊かな川づくりを目指します。					
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	浅羽ビオトープの草刈及び堆積土砂掘削等	件	4	3	3
	指標②					
	指標③					
要	指標に対する達成度	ふるさとの川整備事業区間にある浅羽ビオトープの定期的な草刈及び水路に堆積している土砂の掘削、水質調査等を実施することにより、良好な水辺空間を維持することができます。				
コスト把握	① 事業費	千円	2,241	2,061	1,329	2,143
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	2,241	2,061	1,329	824
	源 一般財源	千円	0	0	0	1,319
	職員数	人	0.30	0.40	0.40	0.40
	② 人件費	千円	1,490	1,986	1,986	1,986
総事業費	①+②	千円	3,731	4,047	3,315	4,129
	事業の年度別実施内容		草刈、水質調査委託、堆積土砂掘削工事等	草刈、水質調査、水質浄化対策委託等	草刈、水質調査委託、水質浄化対策等	草刈、水質調査委託、堆積土砂掘削工事等
一次評価	必要性	(着眼点) ・市民ニーズに対応しているか ・行政関与の必要性はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い <b>【理由】</b> 国土交通省施工の堤防やビオトープの整備に伴い、多くの市民が河川に親しんでいることから、関連する事業については、高麗川ふるさとの会、国、市が連携を図り、協力して進める必要があります。				
	有効性	(着眼点) ・目的とした効果はあるか <input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い <b>【理由】</b> 本事業により、駐車場やトイレ等が整備され、散策や野外活動の場として広く市民に親しまれています。				
	効率性	(着眼点) ・コスト、業務面等効率的に執行できているか ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない <b>【理由】</b> 堤防や樋管などの治水施設は、国土交通省が維持管理を行っており、一方で、浅羽ビオトープについては、自然観察路として、きめの細かい管理が必要とされることから、市で維持管理を行っています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <b>【課長名:石井 秀樹】</b> 市民団体の「高麗川ふるさとの会」が、浅羽ビオトープを中心に環境保全に係る活動を行う等、市民と協働して事業計画を進めております。高麗川が名実ともに坂戸市の「ふるさとの川」となるよう、今後も継続して事業を実施して参りたいと考えています。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					

事務事業名 生活道路整備事業		整理No.	290				
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	大瀨 賢雄 内線 527		
上位施策名分野	都市基盤	中柱	生活道路の整備	小柱	生活道路の整備		
事業開始年度	平成 継続 年度	根拠法令等	道路法				
事業終了年度	令和 年度						
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 道路を利用する全ての人が対象です。						
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 市民からの要望等に配慮し、地域の実態に合わせた生活道路を順次整備し、地域の利便性、安全性及び生活環境の向上を図ります。							
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民からの要望等に配慮し、道路状況を考慮して路線を決定します。路線の計画線を作成し、地元説明会を開催します。関係者の承諾をいただいた後に測量、設計、物件補償、工事を実施し、永久境界杭設置後に供用を開始します。(令和3年度当初予算は33,150千円でしたが、国庫補助金の確定等により50,700千円に増額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え66,748千円となります。)							
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)	
	指標①	路線用地測量実施延長	m	530.0	0	0	90
	指標②	用地物件補償契約件数	件	37	4	3	4
	指標③	道路改良舗装延長	m	223	180	180	120
要	指標に対する達成度	整備予定路線の全てを実施することはできませんでしたが、実施した路線については地域の利便性、安全性及び生活環境の向上を図ることができました。					
コスト把握	① 事業費	千円	127,397	66,748	41,679	73,600	
	財 特定財源(国県支出金・その他)	千円	93,636	50,640	17,540	57,400	
	源 一般財源	千円	33,761	16,108	24,139	16,200	
	職員数	人	1.80	1.30	1.30	1.30	
	② 人件費	千円	8,937	6,455	6,455	6,455	
	総事業費 ①+②	千円	136,334	73,203	48,134	80,055	
事業の年度別実施内容		測量、用地・物件補償、改良舗装工事	測量、物件補償、改良舗装工事	測量、物件補償、改良舗装工事	測量、物件補償、改良舗装工事	測量、物件補償、改良舗装工事	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・要望等に配慮し、順次生活道路を拡幅整備することにより、地域の利便性、安全性及び生活環境の向上を図れます。 ・地元から側溝整備についても期待が寄せられています。 ・生活道路は全ての人が共同で使用するものであり、行政が実施することが適切であります。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・道路拡幅整備を実施することにより、道路幅員が広がり、側溝も整備されることから、地域の利便性、安全性及び生活環境が向上しました。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。					
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石井 秀樹】 ・生活道路は全ての人が生活する上で必要不可欠なものです。利便性、安全性、生活環境の向上、防災の見地から、道路整備を求める市民の声が多く、引き続き事業を実施していく必要があります。					
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他					
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)						

事務事業名		生活道路整備事業(歩道整備事業)			整理No.	291
所属名部	都市整備部	課	道路河川課	記入者	大瀨 賢雄	内線
上位施策名分野	都市基盤	中柱	道路環境の整備	小柱	歩道の整備	
事業開始年度	平成 継続	年度	根拠法令等	道路法		
事業終了年度	令和	年度				
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 歩道を利用する全ての人が対象です。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) ユニバーサルデザイン基本方針に沿った歩道の整備を行い、全ての人が安心して歩ける道路ネットワークの形成を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) 市民からの要望等に配慮し、道路状況を考慮して路線を決定します。路線の計画線を作成し、地元説明会を開催します。関係者の承諾をいただいた後に測量、設計、物件・用地補償、工事を実施し、永久境界杭設置後に供用を開始します。(令和3年度当初予算は7,005千円でしたが、国庫補助金の確定等により146,605千円に増額補正しています。さらに、前年度からの繰越予算を加え157,805千円となります。)						
事業の概要	区分	単位	令和2年度実績(決算)	令和3年度計画(予算)	令和3年度実績(決算)	令和4年度計画(予算)
	指標①	路線用地等測量実施延長	m	0	120	120
	指標②	用地物件補償契約件数	件	38	15	12
	指標③	歩道整備延長	m	0	0	545
要	指標に対する達成度 令和3年度は、物件調査業務、用地・物件補償を進めるとともに、一部歩道整備工事に着手し、事業の進捗を図ることができました。(明許繰越にて令和4年度に継続して実施していることから、歩道整備延長の令和3年度の実績は0としております。)					
コスト把握	総事業費	千円	54,166	157,805	22,968	139,531
	財源	千円	48,636	133,313	3,971	124,042
	一般財源	千円	5,530	24,492	18,997	15,489
	職員数	人	1.00	1.30	1.30	1.30
	人件費	千円	4,965	6,455	6,455	6,455
総事業費	①+②	千円	59,131	164,260	29,423	145,986
事業の年度別実施内容		物件調査積算業務委託、用地・物件補償	詳細設計、用地・物件補償	詳細設計、用地・物件補償、歩道整備工事	詳細設計、用地・物件補償、歩道整備工事	
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 ・歩道のない道路や通学路に対し、交通事故を未然に防ぐため、大きな期待が寄せられています。 ・交通安全施策の一環であり、全ての人が利用するため、行政による実施が適切であります。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性が高い <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 ・歩道整備により歩行者と車の通行を分離できたことなどから、安全性が向上しました。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 ・再生材料の活用により経費の削減を図ります。 ・国庫補助金を活用することにより財政面でコスト削減を図ります。 ・測量等業務委託については、民間委託を実施しています。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名:石井 秀樹】 ・歩道を利用する全ての人の安全を確保するため、歩道のない交通量の多い道路や通学路に対し、引き続き事業を実施していく必要があります。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等) <input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他 対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					



事務事業名 北坂戸地区まちづくり推進事業		整理No.	292			
所属名部	都市整備部	課	北坂戸地区まちづくり推進室	記入者	佐藤 一将	
内線	537					
上位施策名分野	都市基盤	中柱	計画的な土地利用の推進	小柱	宅地系土地利用の推進	
事業開始年度	平成 30 年度	根拠法令等	都市再生特別措置法			
事業終了年度	令和 年度		坂戸市立地適正化計画			
対象	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 全ての人 <input type="checkbox"/> その他 (誰、何を対象としているか) (具体的に) 北坂戸地区の居住者及び来訪者のすべての人が対象です。					
目標(対象をどのような状態にするために当該事業を行っているか、具体的な目標(数値)など。) 立地適正化計画に基づき、北坂戸駅周辺へ都市機能の集約を図りながら、中心拠点として活性化を図ります。						
事業概要(取組内容・活動内容など、目的を達成するために何をしているか。) コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、北坂戸地区を対象とした都市機能の集約及び居住誘導を図るための施策を展開します。令和3年度には新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民説明会等の意見集約の機会を設けられなかったことから、令和4年度中に実施を行い、素案の作成に努めます。						
事業の概要	区分	単位	令和2年度 実績(決算)	令和3年度 計画(予算)	令和3年度 実績(決算)	令和4年度 計画(予算)
	指標①	基本計画(案)の作成	公表	時点更新	更新済	更新案公表
	指標②	事業計画(素案)の作成				作成
	指標③					
要	指標に対する達成度	令和2年度に公表した基本計画(案)の更新を行いました。				
コスト把握	① 事業費	千円	0	3,850	3,850	8,700
	財源	千円				
	特定財源(国県支出金・その他)	千円				
	一般財源	千円	0	3,850	3,850	8,700
	職員数	人	2.50	3.10	3.10	3.10
	② 人件費	千円	12,413	15,392	15,392	15,392
総事業費 ①+②	千円	12,413	19,242	19,242	24,092	
把握	事業の年度別実施内容		北坂戸地区まちづくり推進事業支援業務(R3へ繰越)	北坂戸地区まちづくり推進事業支援業務(繰越明許)	北坂戸地区まちづくり推進事業支援業務(繰越明許)	北坂戸地区まちづくり推進事業
一次評価	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 必要性が低い 【理由】 坂戸市立地適正化計画に基づき、コンパクトで賑わいのあるまちづくりを進めるため、中心拠点の一つである北坂戸地区のまち再生を進めています。現在、公的ストックを活用しながら民間活力の導入による拠点施設の立地を検討しており、行政の関与は必要です。				
	有効性	<input type="checkbox"/> 有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 有効性が低い 【理由】 拠点施設が、多世代で賑わう地域の交流拠点となるよう、民間施設と公的施設の併設を検討しています。また、UR都市機構等との連携を図ることとしており、北坂戸地区のまち再生に有効だと考えます。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 効率的ではない 【理由】 拠点施設の立地にあたっては、民間活力を導入し市の財政負担軽減を目指しています。また、事業計画の素案の策定においては、専門的な知識が必要であること、相当量の業務が発生することから業務委託を実施しており、効率性が高いと考えます。				
	総合評価	見直し( <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 拡充 ) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【課長名: 佐藤 健一】 令和3年度に更新を行った基本計画(案)をもとに事業計画の素案を作成し、住民の意見集約等を行いながら、拠点施設の立地を進めていきます。また、引き続きUR都市機構等と連携して取組みを進めます。				
改善状況	前回示した今後の方向性(改善策等)	<input type="checkbox"/> 実施済(中) <input type="checkbox"/> 一部実施 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/> その他				
	対応状況(実施内容、未実施の理由、今後の予定等)					